

健康の社会的決定要因に関する 国内外の調査研究動向

— ソーシャル・キャピタル編 —

最終報告書

2014 年 3 月

公益財団法人 医療科学研究所 自主研究委員会
自主研究事業「医療科学推進のための情報統合による知の構造化」

IKEN.ORG

自主研究事業「医療科学推進のための情報統合による知の構造化」
健康の社会的決定要因に関する国内外の調査研究動向
ソーシャル・キャピタル編 2013 年度最終報告書

執筆者一覧（敬称略）

近藤克則（日本福祉大学社会福祉学部教授、医療科学研究所理事）
小塩隆士（一橋大学経済研究所教授）
尾島俊之（浜松医科大学健康社会医学講座教授）
近藤尚己（東京大学大学院医学系研究科保健社会行動学分野准教授）
三澤仁平（立教大学社会学部現代文化学科助教）
村上慎司（医療科学研究所リサーチフェロー）

医療科学研究所自主研究委員会担当委員

橋本英樹（東京大学大学院医学系研究科保健社会行動学分野教授、
医療科学研究所理事）

目次

1. ソーシャル・キャピタルの位置づけと本報告書のねらいと構成	p. 2
2. 各学術分野におけるソーシャル・キャピタル研究レビュー	p. 5
2. 1. 社会学におけるソーシャル・キャピタル	p. 5
2. 2. 経済学におけるソーシャル・キャピタル	p. 20
2. 3. 社会疫学におけるソーシャル・キャピタル	p. 34
2. 4. 政治学におけるソーシャル・キャピタル	p. 52
3. 学際的研究レビューから見えてきたこと	p. 65
4. ソーシャル・キャピタルに関わる政策・実践の動向：日本社会を中心に	p. 75
5. おわりに	p. 98

1. ソーシャル・キャピタルの位置づけと本報告書のねらいと構成

健康の社会的決定要因（social determinants of health, SDH）は国内外で注目され、我が国でも健康の社会的決定要因に立脚した健康格差縮小についての政策対応が始まりつつある。海外では WHO における委員会の設置や総会決議、Urban HEART (Urban Health Equity Assessment and Response Tool)の開発、EU における健康格差是正のためのサミット開催、2011 年にはハイレベル国際会議の開催など国際的な対応が始まっている。日本においても文部科学省の新学術領域の一つに「社会格差と健康」が採択され、「健康の社会的決定要因」は重要であり、健康格差に関する研究を推進すべきと、日本学術会議（2011 年）や日本公衆衛生学会モニタリング・レポート委員会（2011 年）が提言し、2012 年には厚生労働省が「健康の社会的決定要因」に関する研究班を組織し、厚生労働大臣告示「健康日本 21（第 2 次）」の目標に「健康格差の縮小」を掲げるなど、学術的および政策的にも注目を集めている。健康の社会的決定要因は、学際的で、学術と政策・実践の双方において重要なテーマである。

健康の社会的決定要因に関する知見については、多くの学術分野や実践領域において、独自の発展・蓄積がある。しかしながら、各学術分野などで専門分化が進んでいるため、他分野での優れた議論や知見の成果を学ぶ機会は乏しい。そのため健康の社会的決定要因に関する同じ言葉や類似した概念が使用されているにも関わらず分野ごとに定義や背景が異なるケース、これとは逆に異なる表現で似た概念を意味する場合もある。そのことが領域を超えた学際的議論を阻害し、一部に混乱をもたらしている。

個別の研究者・政策担当者が、これらを克服しようとする、様々な他分野の発展・蓄積を網羅的に把握・理解することが必要になり、多大な労力が必要になる。そこで、医療科学研究所自主研究会の自主研究事業「医療科学推進のための情報統合による知の構造化」の一つである「健康の社会的決定要因に関する国内外の調査研究動向」（通称：SDH「知の構造化」プロジェクト）の取り組みとして、健康の社会的決定要因に関わる多彩な学術分野における、用語・概念の異同、肯定的・批判的の両面における議論や実証研究の蓄積を踏まえて、本報告書は領域横断的な議論を可能とする共通基盤形成に資する学際的なマッピングと「知の構造化」を試みることにした。

本報告書は数ある健康の社会的決定要因のなかでもソーシャル・キャピタルを取り上げる。その理由は、ソーシャル・キャピタルは健康の社会的決定要因の中でも最も関心を集めているものの一つだからである。例えば、学術的には世界的に注目を集めるきっかけを作ったロバート・パットナムは政治学者であり、彼の著作に引用されているように社会疫学、社会学者をはじめ、広く学際的な蓄積が進められてきている。政策動向では世界銀行や世界保健機関などの国際機関、我が国では内閣府、厚生労働省（健康日本 21 第 2 次）などの政府機関の政策文書で言及されている。また、2013 年には、我が国の社会保障国民会議で「地域の絆」というソーシャル・キャピタルに類似する概念が取り上げられている。

以上のように、ソーシャル・キャピタルは、健康の社会的決定要因の中で最も重要な概念の一つであり、学術的にも政策的・実践的にも議論の共通基盤が強く待望されている主題であると考えられる。

ソーシャル・キャピタルに関する著作としては、ハンドブックが2008年にオックスフォード大学出版会、2009年にはエドワード・エルガー社から刊行されるなど分野を超えた学際的な共同執筆によるものが公表されている（Castiglione et-al, 2008; Svendsen et-al, 2009）。しかしながら、オックスフォード大学出版会のものは民主的社会の政治学と開発経済論を主な対象とし、エドワード・エルガー社のものは社会学、政治学、経済学の三つの学術領域を扱っており、学際的志向の観点からは、パットナムがもっとも実証的な研究の蓄積が進んでいると述べた社会疫学領域のレビューが弱い印象を受ける。これに対して、日本では稲葉編（2011）によって、政治学、経済学、経営・ネットワーク理論、開発論、NPO／コミュニティ論、犯罪社会学、教育学、情報通信技術論、社会疫学といった広範な学術領域を対象とする論文集が編集されている。収載されている各論文は、それぞれの著者が得意する分野でのソーシャル・キャピタル論文のレビューであり、冒頭に各分野の研究者による座談会が掲載されているものの、各分野をまたぐ論述や国内外の政策や実践まではカバーされていない。

これらに対して、本報告書は、健康の社会的決定要因としてのソーシャル・キャピタルについて、学際的な研究プロジェクト・チームで社会学、経済学、社会疫学、政治学（政治哲学）という幅広い学術領域と政策・実践動向のレビューに取り組んだ。それらを踏まえ、領域横断的に俯瞰・検討し、ソーシャル・キャピタルが学際的に注目されるようになった背景や学術領域間のソーシャル・キャピタル概念の異同とその違いを生んだ理由・背景を明らかにしようと試みた。各章や節は執筆担当者が用意した草稿に対し、他のメンバーが率直な疑問や異論をぶつけ、それを受けてどの章・節もかなりの見直し、加筆修正が加えられた。その結果、本報告書のどの部分も、個人によるものとは言いがたく、報告書全体を執筆者チームによる共同執筆とするのが妥当と考えた。

本報告書の構成は以下の通りである。本章に続く第2章の各節では、ソーシャル・キャピタルと関連する多くの学術分野から、特に健康の社会的決定要因と関連が深いと考えられる、社会学、経済学、社会疫学、政治学（政治哲学）を中心とした各分野での主要文献に基づくソーシャル・キャピタル研究のレビューを行う。各学術分野におけるソーシャル・キャピタルの定義・位置づけ・測定方法や他分野の者が学ぶべき到達点などの整理を試みた。第3章では、各学術分野のレビューを踏まえて、健康の社会的決定要因としてのソーシャル・キャピタルの「知の構造化」に向けた学際的・理論的考察を行った。ソーシャル・キャピタルは、国家に限定されない多様なアクターによって培われるものであり、地域の諸団体や住民などの役割も重要である。そこで、第4章では、日本社会を中心としたソーシャル・キャピタル関連の実践・政策・介入などの歴史や実態の概観を試みた。最後に、本報告書のまとめと今後の取り組むべき課題を提示する。そこでは確固とした学術的な裏

付けを欠いた安易なソーシャル・キャピタルの応用・政策対応・スローガン利用による副作用への警告を発する。ソーシャル・キャピタルを含む健康の社会的決定要因について、さらなる探究は今後の課題として残されている。

本報告書を、健康の社会的決定要因ならびにソーシャル・キャピタルに関心を持つ、学際的にも、学術から政策・実践に及ぶと言う面でも、広い範囲の読者に手にとっていただけることを期待している。

参考文献

稲葉陽二編(2011)『ソーシャル・キャピタルのフロンティア』ミネルヴァ書房.

Castiglione D, van Deth JW and Guglielmo W eds (2008) *The Handbook of Social Capital*, Oxford: Oxford University Press.

Kawachi I, Subramanian SV and Kim D eds (2008) *Social Capital and Health*, Berlin: Springer-Verlag (邦訳 藤澤由和・高尾総司・濱野強監訳 (2008)『ソーシャル・キャピタルと健康』日本評論社).

Kawachi I, Takao S and Subramanian SV eds (2013) *Global Perspectives on Social Capital and Health*, Berlin: Springer-Verlag (邦訳 近藤克則・白井こころ・近藤尚己監訳 (2013)『ソーシャル・キャピタルと健康政策』日本評論社).

Svendsen GT, Gunnar L and Svendsen H eds (2009) *Handbook of Social Capital: The Troika of Sociology, Political Science and Economics*, Cheltenham: Edward Elgar.

2. 各学術分野におけるソーシャル・キャピタル研究レビュー

2. 1. 社会学におけるソーシャル・キャピタル

2. 1. 1. はじめに

ソーシャル・キャピタル（社会関係資本）は非常に魅力的な概念である。それは学問領域のみならず産官においても非常に魅力的な用語として、さまざまな領域に活用されていることからこの概念のもつ魅力の大きさが垣間見える。

では、どうしてわれわれはこの概念に惹かれるのだろうか。そして、この概念を活用することでわれわれにどのような利得があると言えるのであろうか。

誤解を恐れずに、その理由として考えられる大きな要因を 1 つあげれば、このソーシャル・キャピタル（社会関係資本）という概念が、いい意味でも悪い意味でも非常に多義的であるということがあげられるだろう。多義的であると言うことは、ある問題と向き合ったときに、いかようにでも応用できるのではないかと思わせてくれるところに、その妙味がある。

現代社会の抱える諸問題のことを考えてみても、解くべき課題が多いことはもちろん、対象そのものが非常に複雑である。このような多様で得体の知れない諸問題とわれわれが対峙しなければならないとしたときに、われわれはいかようにでも応えを出してくれるのではないかと思わせてくれる、ソーシャル・キャピタル（社会関係資本）に魅力を感じるのは至極当然であろうと思われる。

とはいえ、その多義性ゆえに、一種のレトリックとしてソーシャル・キャピタル（社会関係資本）という概念が使われてしまうという問題が生じてしまう可能性も否定できるものではない。また、安易にレトリックとしてこの概念が使われてしまうことによって、ソーシャル・キャピタル（社会関係資本）のもつ潜在的な本質が失われてしまうことは、われわれの貴重な財産を失うことになりかねない。

その意味では、ソーシャル・キャピタル（社会関係資本）という概念を学際的な観点からあらためて整理する必要があるのではないかと考えられる。その手がかりとして、本節では、社会学分野から見たソーシャル・キャピタル（社会関係資本）を整理し、今後のソーシャル・キャピタル（社会関係資本）論のありかたについて簡単にではあるが言及してみたい。

2. 1. 2. なぜソーシャル・キャピタル（社会関係資本）に社会学はたどりついたか

では、社会学ではソーシャル・キャピタル（社会関係資本）をどのようにとらえてきたのだろうか。

社会学におけるソーシャル・キャピタル（社会関係資本）を論じる前に、そもそも社会学という学問とは何かという問いに対する答えが必要だと思われる。なぜならば、社会学という学問体系を把握しないことには、なぜ社会学特有のソーシャル・キャピタル（社会関係資本）論が発展・展開してきたのかを明確にすることは難しいと考えられるからである。

しかし、「社会学という学問は何か」と一口にいっても、計量社会学、数理社会学、地域社会学、家族社会学、医療社会学などさまざまな応用領域における連字符社会学があるため、一言で社会学の本質を説明することは容易ではない。現に、「一人一人の社会学者がさまざまな社会学像を描き出し、それらが現在の状況と真理を導き出してしまう」（Aron, 1965, 7）と、社会学者によってその真理が異なってしまうという危険性があることが指摘されている。

そのような問題に対し、盛山和夫は「社会学はきわめて深刻な学問的危機にさらされている」（盛山 他, 2012, 12）と評する。そのような事態に陥った理由として、1) 社会学のテキストにおいて、学史的・事実的・現象的・理論的事実は列挙されているものの、現象を理解し説明するために共有すべき学問的知識がほとんど示されていないこと、2) 社会学とはどんな学問であるかについての理解の共有がますます乏しくなっていること、3) これに関連して、他学問分野からの蔑視、4) 社会学的研究の拡散と分離独立化、が示されている。これらのことを簡潔にまとめれば、社会学として共有すべき体系的知識が欠けていることにその原因があると考えてよいだろう。

しかし、その一方で、社会学は今日の社会が抱える諸問題の解決に結びつく学問になりうることも指摘されている。盛山 他（2012）は格差・貧困、介護・医療、子育て、家族・ジェンダー、教育などの 20 世紀型社会問題などには「秩序構想の学としての社会学」として課題に答えようとしていると言う。

社会学は、いかにして社会秩序を安定的に保てるのか、社会はいかにして可能か、というテーゼを背景に、社会を実証的に客観的に明らかにすることを目的に発展してきた。その意味では、ただ単に人間関係や集団の特性を明らかにするだけでは社会学とはいえず、社会をよりよくしようとする進歩的な理念が背景にあってはじめて社会学と呼べると言える。

しかし、そのように大仰とも思えるテーゼに対して批判があることもまた事実である。つまり、客観的に見える規範や制度ですらも、恣意的に構築されてきたものであると実証主義の限界について、社会構築主義（社会構成主義）の立場から批判を受けたのである。その意味では、社会はいかにして可能かという社会構想の学のテーゼを忠実に実行しよう

とすれば、実証性と規範性という問題がつきまとうことになる¹。

そのような課題はありつつも、社会学の共通理解としては、いかに社会秩序を保つかという大きなテーゼが背景にあることに対して異を唱える者はいないだろう。しかし、話をややこしくしているのが、理論構築や研究スタイルにおける基本的発想の仕方は、方法論的個人主義と方法論的集合主義にわかれる点である。前者は、社会とは個人の集合体に過ぎないので、社会を理解するには個人の行為・行動を明らかにすることを主としているが、後者は社会を分析単位としてみなし、社会を理解する方法である。このような二項対立を意識し続けるのが社会学の特徴であるとも指摘されている（盛山 2012）。集団を集団のまま見るか、集団を個人の集合体としてみるか、またその集団を実証主義的に見るか、価値意識など観念的に見るかなどさまざまな二項対立を抱えた状態で社会秩序のあり方をとらえなければならない。

そのような難しさを抱えてはいるが、いかにして社会秩序を保つかという問いに答えなければならない。エミール・デュルケームは、社会は客観的に観察することができる存在物としてとらえ、そうすることで社会におけるさまざまな事象の答えが見いだせると考えた（Durkheim, 1895）。「およそ社会のうちには、他の自然諸科学の研究している現象からきわだった特徴をもって区別される、ある一定の現象群が存在し…（略）…個々人の意識の外部に存在するという顕著な属性をしめすところの行動、思考、および感覚の諸形式がみとめられる」（Durkheim, 1895, 邦訳 51-52）と主張し、これを社会的事実と呼んだ。デュルケームの定義によれば、「社会的事実とは、固定化されていると否とを問わず、個人のうえに外部的な拘束をおよぼすことができ、さらにいえば、固有の存在をもちながら所与の社会の範囲内に一般的にひろがり、その個人的な表現物からは独立しているいっさいの行為様式のことである」（Durkheim, 1895, 邦訳 69）。このように、個人からは外在化している社会的事実として社会を見る方法が、社会学の本質だとデュルケームは考えた。

しかし、社会を客観的な物という視点で分析するという姿勢にこだわっているために、社会を形作る行為者としての個人に対する視点が欠けているという問題がある。その個人に目を向けていたのが社会的交換である。ピーター・ブラウ（Blau, 1964）は、「他者 O に報酬となるサービスを供与する個人 P は、その他者 O に義務を負わせる。この義務を果たすために O はお返しとして P に利益を提供しなければならない」という人と人との相互行為（＝交換）の基本原理解にしたがう「社会生活で中心的な意味を持つ社会過程」を分析することで、社会の単純なシステムからより複雑なシステムまでをも交換概念を用いて説明しようとした。だが、これも個人間の相互行為を重視するがゆえに、社会構造の全体をと

¹ 健康の不平等研究を世に知らしめたブラック卿によるレポートでは、健康における不平等のメカニズムのひとつとしてあげられる「人工的産物理論」が紹介されている。この理論は、客観的であるはずのデータが非常に作作的なものになってしまうかもしれないということを強調したものである（三澤, 2008）。ただし、ブラックレポートで社会構築主義（社会構成主義）的発想があったかどうかは不明である。

らえることは不得手であった。

似たような問題は社会思想でも生じている。それは、個人の存在を重視する実存主義と、個人に外在する構造（しくみ）に注目する構造主義との関係である。この問題に対して、ピエール・ブルデューは、所与の構造（structure）の中で、自分の目的に合わせて合理的に行為する主体的行為（agency）との関係を、ハビトゥス（habitus）という概念を用いて、構造を説明しようとした。ここでいう、主体的行為（agency）とは、個人が自由に意思決定し主体的に行為する能力のことを言い、構造（structure）はその行為を制約するものとして考える。また、ハビトゥスとは、構造によって方向付けられる慣習化された行為の基礎にある性向のことをいう（Bourdieu, 1977）。また、構造によって規定させられるだけでなく、みずから構造化していく「構造化する構造」である。このハビトゥスによって実践が方向づけられ、実践を通して、構造およびハビトゥスが生成されるのである。ブルデューは、ハビトゥスという概念を持って、構造と主体的行為との相克に立ち向かおうとしていた。

一方、社会的交換を大成させて、社会秩序問題に正面から立ち向かったのがジェームズ・コールマンである（Coleman, 1990）²。コールマンは、方法論的個人主義を基礎に持つ合理的選択理論³の観点から、数理的分析を主とし、いかにして規範や信頼などの集合財としてのソーシャル・キャピタル（社会的関係資本）が生じるかを明らかにし、新しい社会構造のあり方（＝社会秩序の構成）を論じようとした。コールマンはここで、マクロレベルの社会的事象による個人水準への影響および帰結という相互作用によって、マクロレベルの社会的事象に再帰的に影響するモデルを描き出している（ミクロ・マクロ連結）。

これは社会的交換に見られる、個人を焦点化した理論から、個人および構造を同時にあつかえるというところに非常に大きな意味がある。このような包括的なモデルは数理・計量的なモデルをあつかう社会学者にとって非常に魅惑的なものであったに違いない。現に、このモデルに修正を加え、エージェント・ベース・モデルに展開した論考も散見される（佐藤, 2008）。

このように考えると、コールマンという偉大な数理社会学を泰斗にもち、コールマン的

² もちろんコールマン以外にも、本文中にあげたデュルケームやその流れをくむタルコット・パーソンズ、そしてジェレミー・ベンサム、アダム・スミスなどさまざまな社会思想家、社会学者がこの問題に立ち向かっている。

³ 合理的選択理論とは、行為する主体は合理的であるという前提を置き、かれらの相互作用により生じる社会事象の変動を明らかにしようとする理論枠組みである。おもに行為者同士の相互作用により生じる創発特性（emergent properties）に着目する（「予言の自己成就」「意図せざる結果」など）。近年は、行為者が合理的に取った行為が、集団としてみたときに最適な選択なかったような社会的ジレンマをゲーム理論、エージェント・ベース・モデルによるコンピュータ・シミュレーションを使って明らかにしている。ゲーム理論は武藤（2001）、中山（1997）、エージェント・ベース・モデルはAxelrod（1997）、に詳しい。

分析枠組みを背景にもつ社会学者にとっては、「社会はいかにして可能か」「いかにして社会秩序を安定的に保てるのか」という社会学の古典的問いに真摯に向き合うために、規範や信頼などのソーシャル・キャピタル（社会的関係資本）に関心を寄せるのは至極当然のことのように思われる。

2. 1. 3. 社会学におけるソーシャル・キャピタル（社会関係資本）の主要文献

ここからは、社会学におけるソーシャル・キャピタル（社会的関係資本）の概念を理解する上で重要と思われる文献を簡単に紹介することで、それらの論点や批判などを整理してみたい。

先にも述べたように、ソーシャル・キャピタル（社会的関係資本）という概念が非常に多義的であることに異議を唱える者はいないだろう。そのソーシャル・キャピタル（社会関係資本）を、誤解を恐れずに大きく2つに分けてみたい。1つは、ソーシャル・キャピタル（社会関係資本）を社会的集合財⁴とみなし、それが社会の成員に何らかの機能を果たしているとした立場である。もう1つは、特定の個人がほかの個人と取り結ぶ関係（ネットワーク）に注目し、それが個人に対して何らかの影響をもたらしているとする立場である。コールマンの目指した「社会の合理的設計」（Coleman, 1993）という観点から言えば、ソーシャル・キャピタル（社会関係資本）を集合財としての性質に着目していた⁵。しかし、数理や計量的なモデルからソーシャル・キャピタル（社会関係資本）を検討する社会学者はどちらかという、社会的資源論をバックグラウンドに持ち、個人や集団がどのようにして行為の目的を達成するのかを、個人の社会的ネットワークに焦点を当てて、ソーシャル・キャピタル（社会関係資本）論じることを好んだ⁶。

2. 1. 3. 1. 個人のネットワークとしてのソーシャル・キャピタル（社会関係資本）

現に、社会的ネットワークの立場から、集合財としてのソーシャル・キャピタル（社会関係資本）に対する批判も出されている。ナン・リンは、「社会関係資本が信頼や規範など

⁴ 集合財と似た概念として公共財が挙げられる。集合財は、ある集団内において提供されればそのメンバーによる使用を排除することができない財のことを言い（犬飼, 2007）、公共財の概念と大きく変わるものではない。しかし、集合財の場合、その財の提供を受けるメンバー以外は利用することができないため、ある意味では私的財であるとも言える。

⁵ このような立場から、ソーシャル・キャピタル（社会的関係資本）を公共財・集合財として議論をさらに発展させ、世間一般に知らしめたのが Putnam (1993; 2000) であると言えよう。

⁶ コールマンも合理的選択理論という方法論的个人主義をベースにしているので、ソーシャル・キャピタル（社会関係資本）を個人の行為者間の関係としてとらえるという意味では同義とも言えなくもない。

とともに集合財あるいは公共財として論じられるとき…（略）…社会関係資本は、個々人の相互行為やネットワーキングからもたらされるという理論的ルーツから切り離され、社会的統合や連帯の構築といった幅広い文脈で使用される単なる流行語の一つとなってしまう」（Lin, 2001, 34）と、政治学者ロバート・パットナムのソーシャル・キャピタル（社会関係資本）論を批判し、ソーシャル・キャピタル（社会関係資本）は「関係財として文化、規範、信頼などの集合財と区別しなければならないという視座に」立つべきであると主張している。また、パットナムがいう、集合財としてのソーシャル・キャピタル（社会関係資本）が原因にも結果にもなりうる⁷というようにロジックに循環性があることに対しても批判がある（Portes, 1998, 19）。

そもそもこのような社会的ネットワーク分析を推し進めたのが、主として転職に関連する要因を社会的ネットワークとの関係から明らかにしようとしたマーク・グラノヴェッター（Granovetter, 1973; 1995）があげられる。彼の一番の業績は、より深い関係をもつ人びととネットワークがつながっているほうが、さまざまな意味で有利であると常識的には一般的だと思われるところを、弱い紐帯の強さ（the strength of weak ties）の効果が大きいことを実証的に示したという点である。さらに、強い紐帯では限定された小集団にしか焦点が当てられないが、弱い紐帯に着目することで、集団間の関係について論じることができる、つまりミクロレベルとマクロレベルとの連結という社会学が古典的に抱えていた問題にアプローチできる可能性を示したという点にある。これは、常識の考えとは異なるような結果が生じることに対して興奮を覚える社会学者にとって、非常に社会学的想像力をかきたてるような結果であったといえよう。また、同じような研究としてリン（Lin, 1999）があげられる。

一方、組織行動論からバート（Burt, 1992; 1997）は、グラノヴェッターを背景にもち、構造的隙間論を展開している。これは、ソーシャル・キャピタル（社会関係資本）を、「仲介者になる機会（brokerage opportunity）として」（Burt, 2001, 34）とらえるものである。構造的に連結していない構造的隙間を見つけて、橋渡しすることで、情報の流れ、隙間の両側の人びとを結びつけようとするプロジェクトを制御できるようになり、その構造的隙間に位置する仲介者が多くの利益を得られることを指摘した。

2. 1. 3. 2. ソーシャル・キャピタル（社会関係資本）の測定

ところで、個人レベルと言う視点でソーシャル・キャピタル（社会関係資本）を測るにはどのような方法があるだろうか。

ファン・デル・ハーフらによれば、Name Generator、Position Generator、Resource

⁷ 経済的に繁栄している地域はソーシャル・キャピタル（社会関係資本）が高く、また豊かなソーシャル・キャピタル（社会関係資本）を有している地域はその経済が発展するなどがあげられる。

Generator が提示されているが、「極力、質問票に二つのソーシャル・キャピタルの測定項目のセットを用いるように推奨されている。すなわち、一つには、特定の社会的リソースの存在を調べることを目的として、ソーシャル・キャピタルの下位領域を同定し特定のリソースを示すもの（例；Resource Generator）を用い、二つめには、構造上において他の研究と比較可能性がより高いもの（Position Generator が望ましい）を用いることが推奨されている」（Van der Gaag et al, 2008, 46）。

また、より社会的ネットワーク分析に近いところ言えば、レイコンら (Lakon et al, 2008) が、エゴセントリックとソシオメトリックの 2 つの測定方法をあげている。前者は個人レベルのソーシャル・キャピタル（社会関係資本）におけるネットワークを測ることができるが、後者は個人レベル・集団レベルともに測れるという。ソシオメトリックは、ネットワーク全体を分析する方法であり、ネットワークの全体像を押さえてから、内部の行為者の特性を見ていくものである（安田 1997）。ある集団全体のネットワーク構造を把握し、全体としては誰が中心となって、誰が孤立しているのかなどを検討することができる。一方、エゴセントリックは、特定の行為者（エゴ）に焦点を当て、当該行為者がどのようにネットワークを自己のまわりに形成しているのかを把握する方法である。ソシオグラムと呼ばれる点（ノード）と線（紐帯）からなる図形を描いて、ネットワークの密度を算出し、当該行為者のネットワークの強さを検討するものである。

2. 1. 4. 考察——社会学におけるソーシャル・キャピタル（社会関係資本）

このように、コールマンを嚆矢として、ソーシャル・キャピタル（社会関係資本）を見てきたが、社会学では、集合財としてではなく、個人のネットワークとしてソーシャル・キャピタル（社会関係資本）を扱っていることが明らかになったように思う。

しかし、同じコールマンの仕事の一つである合理的選択理論はこれまであまり、社会的ネットワークと結びついて議論が展開されることはなかった。社会ネットワーク分析はどちらかといえば構造主義⁸との接点が大きく、一方、合理的選択理論は功利主義との関係が深かったことがその原因としてあげられる（佐藤・平松, 2005）。合理的な個人の諸行為がある社会構造につながるメカニズムについて理論化が行われるとともに、コンピュータ・シミュレーションや数理モデルなど実証的にも研究が行われている（Lin, 2001; 佐藤・平松, 2005）。

ところで、なぜコールマンだったのだろうか。最後にもう一度考えてみたい。

パットナムはコミュニティという場における集合財としてのソーシャル・キャピタル（社会関係資本）をとらえ、それがあたかも“あるもの”としてみている。新聞購読数やスポーツ・

⁸ 構造主義とは、社会現象の社会構造そのものに焦点を当て、構造の要素を抽出することで社会現象を明らかにしようとする立場である。

文化団体の加入率など、パットナムが用いているソーシャル・キャピタル（社会関係資本）指標を構成する項目を見てもそれは明らかだろう。この測りやすさゆえに、地域やコミュニティに関心が高い社会学者からは、パットナムのソーシャル・キャピタル（社会関係資本）概念を用いた研究が散見される。どちらかといえば、近年ではこちらのソーシャル・キャピタル（社会関係資本）研究の方が、社会学において勢いがありそうである。

だが、リンの批判のように、個人の相互行為からもたらされるものという理論的意味からは異なっていることや（Lin, 2001）、ポルテスの批判のように、ロジックの循環性から脱出できていない（Portes, 1998）という問題群がつかまとう。また、主体的行為と構造との関係を明らかにすることで、いかにして社会秩序を保てるかの古典的問いに関心がある社会学本来の目的から言えば、あるものとしての集合財、社会構造に関心があるため、主体的行為そのものの議論が抜け落ちる可能性があると言わざるを得ない。

一方、ブルデューは「制度化された相互の認知関係と承認関係からなる永続的なネットワークの所有によって生じる実在の資源や潜在的な資源を集約したもの」（Bourdieu, 1986）としてソーシャル・キャピタル（社会関係資本）を定義し、社会階層・階級分化や再生産・固定化の文脈において、文化資本や経済資本とともにソーシャル・キャピタル（社会関係資本）を用いている。

これを素直に字義的に考えれば、ブルデューにとってのソーシャル・キャピタル（社会関係資本）もまた、集合財と言えなくもない。ただしパットナムにおけるような“あるもの”とだけ見ているわけではなく、個人の相互行為によって得られる潜在的なものとしてとらえようとしている。その意味では、コールマンのソーシャル・キャピタル（社会関係資本）の導出過程とあまり変わらないのではないだろうか。つまり、個人水準での相互作用の帰結として得られる創発特性（emergent property）としてのソーシャル・キャピタル（社会関係資本）という考え方である。言い換えれば、主体的行為と構造との関係をとらえようという姿勢である。

だが、ブルデューにとってのソーシャル・キャピタル（社会関係資本）は、階級闘争を説明するための道具の1つとして考えるのが適切であろうと思われる。つまり、社会階層・階級を形作る「資本」をどのようにとらえるかが重要であった。ここまで「ソーシャル・キャピタル（社会関係資本）」とあえて括弧つきで社会関係資本の用語を入れ続けてきたのは、この「資本」論との関連もまた看過できないからである。マルクスが『資本論』を著して以来、社会学では資本に関する理論を提示することが大きなテーマであった。なぜなら、社会学において資本が重要な概念であるのは、それが社会階層・階級論と密接な関係があるからである⁹。マルクスはブルジョワジーとプロレタリアートと二項対立をもうけ、言い換えれば、資本を持つもの／持たざるものとして、商品の生産、交換されるものとし

⁹ 社会学特有の概念を1つあげよと言われれば、それは「社会階層・社会階級」であると答える社会学者が多いと思われる。

ての資本を定義した。マルクスは、資本家のみが資本をもつものと考えたが、労働者自身が資本を持つ「人的資本」(Becker, 1964)、社会的再生産の基礎となり得る「文化資本」(Bourdieu, 1979)、というように資本に関する理論が時代の変化とともに推移してきた。

その中にあって、ソーシャル・キャピタル(社会関係資本)はというと、リン(Lin, 2001)は、ソーシャル・キャピタル(社会関係資本)を「ネットワークやグループ内に存在する資源へのアクセスからなる社会的資産とみな」しているように、資本理論の観点から、ソーシャル・キャピタル(社会関係資本)を検討しようとしている。現に、このソーシャル・キャピタル(社会関係資本)を使って、階層・階級スキームを提唱する動きも見られる(Savage, 2013)¹⁰。

ブルデューは資本の観点からソーシャル・キャピタル(社会関係資本)を導入し、その概念を用いることで、社会階層・階級の分化や再生産といった構造を描こうとしてきた。ブルデューの考える社会階層・階級の分化や再生産という構造は、先述のハビトゥスによって方向づけられ、それが社会関係資本などの資本とあいまって、さらには場との相加関係によって実践へとつながり、そしてこの実践を通して、構造およびハビトゥスが生成されるものである。ここでいう場とは、さまざまな力関係があり、その内部で位置をめぐる闘争がおこなわれている社会的圏域といえる。それぞれの場には固有のハビトゥスがあり、場のメンバーはそれぞれの特性に応じて階級的なハビトゥスを形成する。このようにして、ブルデューは、場とそこで生成される階級的なハビトゥスとそれに動員される資本とを、実践および実践を通して生成される構造を条件づけるものとして理解し、その資本の1つとしてソーシャル・キャピタル(社会関係資本)があったと理解できる。

しかし、それとは異なり、コールマンはソーシャル・キャピタル(社会関係資本)を社会における人々の結びつきを強めるもの(Coleman, 1988)、ととらえており、「いかにして社会秩序を安定的に保てるのか」という古典的問いに前向きに向き合っている様子がうかがえる。しかも、個人間のネットワークによる分析であるため、非常に目に見えやすいという利点がある。このような点からコールマンに傾いたのではないかと推察される。

だが、どちらも主体的行為の相互作用から導出された構造という視点から、社会およびその社会の構成員の特徴を描き出そうとしていたことには違いがない。デュルケームが社会を物のように考察するマクロ的視点を示し、ブラウが社会的交換理論で個人間の相互作用

¹⁰ これまでの階層・階級スキームは、NS-SEC (Office for National Statistics 2010) やエリクソン-ゴールドソープ階級図式 (Erikson et al, 1979)、Neo-Marx 的階級図式 (Wright, 1997) のように職業や所得中心の階級図式が主であった。しかし、このような職業・所得中心の分類ではなく、イギリス BBC が中心になって行ったインターネット調査の結果を利用して、経済資本、文化資本のみならず社会関係資本を分類基準とした社会階層・階級図式を提唱した。この社会階層・階級図式は Elite/Established middle class/Technical middle class/New affluent workers/Traditional working class/Emergent service workers/Precariat の 7 分類からなる。

用に着目し、さらにはそれらを昇華させるかたちで、ブルデューやコールマンが方法こそ違えども、ミクロ（主体的行為）とマクロ（構造）との関係を説明しようとしてきた。パットナムは、“あるもの”としての集合財にこだわったため、主体の議論が置き去りにされてしまう危険性があるが、デュルケームのマクロ的視点を最大点まで高めようとしたとも言える。

このように方法は違えども、ここまでを簡単にまとめるかたちで、一言で社会学の特徴をあげれば、「社会はいかにして可能か」「いかにして社会秩序を安定的に保てるのか」という古典的問いに対する答え探しのために「構造と主体的行為との間を往来し、そしてそれを超克しようとする」の学問と言えるのではないだろうか。そしてこれを出発点として、社会構想の学としての社会学の立場からその問いに答えようとしてコールマンにたどり着いたことが社会学におけるソーシャル・キャピタル（社会関係資本）の源泉と考えられる。また、パットナムのような集合財に着目するのではなく、個人レベルの社会的ネットワーク分析を主としたソーシャル・キャピタル（社会関係資本）をベースに論が展開されていることが社会学の特徴であろうと思われる。この背景には、構造そのものの観点から社会をとらえようとするだけでなく、行為する主体の相互行為によって仕組み（構造）が構成されるという、構造と主体的行為という両者の関係（リンク）をとらえようとする社会学の苦悩があると考えられる。

この社会学の苦悩の道筋を継承するとすれば、あるものとしての構造というソーシャル・キャピタル（社会関係資本）を問うのではなく、主体的行為の相互作用によって生じた、仕組みとしての構造という視点でソーシャル・キャピタル（社会関係資本）をとらえていくことが社会学には求められていると言えよう。

2. 1. 5. 今後の課題

最後に、健康の社会的決定要因という観点から言えば、社会学の中でも健康に関心を寄せる医療・健康社会学によるソーシャル・キャピタル（社会関係資本）研究の進展にも簡単に触れることで、社会学領域におけるソーシャル・キャピタル（社会関係資本）論に残された課題などの糸口を検討したい。

医療・健康社会学では、パットナムによる枠組み、つまり集合財としてのソーシャル・キャピタル（社会関係資本）が主に用いられているように考える¹¹。それは、医療・健康社会学におけるアウトカムに対する姿勢が反映されているように思われる。社会や医療に直結しうる、言い換えれば役に立つと思われる問題対象を扱っている医療・健康社会学は、健康という明確なアウトカム（目的変数）が存在し、それに対する説明変数としてのソーシャル・キャピタル（社会関係資本）というモデルが成立している。一方、批判的に医療・

¹¹ 健康社会学の木村（2008）の議論展開をみてもパットナムの志向が強いことがうかがえる。

健康問題をとらえようとする医療・健康社会学では、よりよい社会の構築、社会秩序の安定性という社会学の本質を目指してはいるものの、ある事象における記述とそれに対する自省的考察といったように、説明変数内における循環性によってロジックが展開される。

このような研究スタイルの違いはソーシャル・キャピタル（社会関係資本）を明らかにするという意味でも非常に重要である。健康の社会的決定要因という文脈におけるソーシャル・キャピタル（社会関係資本）の持つ役割は、この概念が健康にとってどれほどの効果を持つのかという視点に重きが置かれている。現に多くの研究がこのベクトルに向かっていることは言うまでもないだろう。しかし、ソーシャル・キャピタル（社会関係資本）そのものがマテリアルな集合財として「ある」という前提で論が展開されていることに警鐘を鳴らすという意味でも、ソーシャル・キャピタル（社会関係資本）における詳細な記述とそれに対する自省的考察（説明変数内における循環）という基本に戻る必要があると考える。そうすることで、集合財としてソーシャル・キャピタル（社会関係資本）が「ある」のか、それとも個人の相互行為やネットワークといった相互交流によって創発的に生まれるものなのか、より詳細にソーシャル・キャピタル（社会関係資本）を理解できるのではないかと思われる。

もちろん、マテリアルな集合財としてのソーシャル・キャピタル（社会関係資本）をとらえることで、アウトカムとしての健康影響を測ることは実践的にも非常に大きな意味を持つ。だが、その際にも、集合財の範囲が問題である。一般に、パットナム的な視点で、ソーシャル・キャピタル（社会関係資本）をとらえたとき、分析単位として地域などコミュニティという概念の存在が欠かせない。しかし、われわれがコミュニティと言ったとき、どの範囲を同定しているのか、そしてその範囲を同定するようになった経緯などを無視して、一口に地域でまとめてしまうのはいささか乱暴であろう。コミュニティ論との理論的連結を図ることが重要なのではないだろうか。

これらの状況を憂いてか、カーピアーノは健康アウトカムに対して、パットナム的な視点と、個人のネットワークとの連結を測ろうとした新たな理論枠組みを提唱している（Carpiano, 2006; 2008）。しかも彼は、それをブルデュー理論からソーシャル・キャピタル（社会関係資本）を再定義しようと試みている。また、プアティンガは、健康アウトカムに対するソーシャル・キャピタル（社会関係資本）が集合財なのか個人財なのかを明らかにしようとし、個人としての資源の方が、効果が大きいことを明らかにした（Poortinga, 2006a; 2006b）。

だが、個人／集合財という二項対立におちいる論を展開することはあまり建設的ではない。ソーシャル・キャピタル（社会関係資本）という概念およびその健康影響をとらえるために、個人／集合財の間に見られるメカニズムを理論的にも実証的にも導出し、そのうえで健康影響との関連を明らかにすることが求められると言えよう。その意味では、ソーシャル・キャピタル（社会関係資本）とアウトカムとしての健康との関係について、多くの知見を積み上げている社会疫学から学ぶべきところが多いと思われる。この社会疫学

的アプローチによって得られた多くの実証的知見を精査し、ソーシャル・キャピタル（社会関係資本）と健康とのメカニズムにおける社会理論を構築することが、今後の社会学が探求すべき課題であるように思われる¹²。近年では、身体や感情など疫学や生理学が得意としている領域に対する社会学的接近も散見されることから（Turner and Stets 2005; Turner 1996）、他領域における知見を活かして、それらを社会理論に昇華することが必要であると思われる。

このように、社会学における今後の課題としては、健康の社会的決定要因の文脈におけるソーシャル・キャピタル（社会関係資本）論は個人のネットワークおよび集合財との関係に関する理論的整合性を深化させていくこと、そしてそれらをふまえてコミュニティ論との連結を図り、健康との関連に敷衍させ、他領域の知見を活かしてソーシャル・キャピタル（社会関係資本）と健康との社会理論を構築していくことが求められるのではないだろうか。

参考文献

- ◆1：社会的集合財としてのソーシャル・キャピタルに対する批判的文献
- ◆2：ネットワーク分析による代表的な文献
- ◆3：ネットワーク分析—合理的選択理論との融合からソーシャル・キャピタルをみた文献
- ◆4：ネットワーク分析による社会関係資本測定方法の文献
- ◆5：資本論への展開を視野に入れた研究の文献
- ◆6：ブルデュー理論を用いた医療社会学的研究の文献

Aron R (1965) *Main Currents in Sociological Thought 1*, New York: Basic Books.

Axelrod R (1997) *The Complexity of Cooperation: Agent-Based Models of Competition and Collaboration*, Princeton Univ Press（邦訳 寺野隆雄訳(2003)『対立と協調の科学—エージェント・ベース・モデルによる複雑系の解明』ダイヤモンド社）

Becker GS (1964) *Human Capital: Theoretical and Empirical Analysis with Special Reference to Education*, Princeton University Press.

Blau PM (1964) *Exchange and Power in Social Life*, New York: Wiley（邦訳 間場寿一訳 (1974)『交換と権力：社会過程の弁証法社会学』新陽社）

¹² 健康における社会理論を構築する点で言えば、健康とは何かという命題にも明確に答える必要があるだろう。従来の生物医学モデルによる健康論から生物心理社会モデルに展開された健康論、批判的に医療・健康問題をとらえようとする医療・健康社会学の立場から見た「健康の批判理論」（野村, 2000）による健康論、そして Nordenfelt（1988）などによる哲学的視点による健康論もまた重要になるのではないかと思われる。

- Bourdieu P (1979) *La Distinction. Critique sociale du jugement*, Éditions de Minuit (邦訳 石井洋二郎訳(1989・1990)『ディスタンス・社会判断力批判 1・2』新評論)
- Bourdieu P (1986) "The Forms of Capital," J.G. Richardson, eds, *Handbook of Theory and Research for the Sociology of Education*, Greenwood Press, 241-258.
- ◆2 : Burt R (1992) *Structural Holes: The Social Structure of Competition*, Harvard University Press (邦訳 安田雪訳(2006)『競争の社会的構造：構造的空間の理論』新曜社)
- ◆2 : Burt R (1997) "The Contingent Value of Social Capital," *Administrative Science Quarterly*, 42(2): 339-365
- ◆2 : Burt R (2001) "Structural Hole versus Network Closure as Social Capital," N Lin, K Cook and R Burt, eds, *Social Capital: Theory and Research*, Aldine de Gruyter, 31-56 (邦訳 金光淳訳(2006)「社会関係資本をもたらすのは構造的隙間かネットワーク閉鎖性か」野島慎司監訳『リーディングスネットワーク論：家族・コミュニティ・社会関係資本』勁草書房:243-277)
- ◆6 : Carpiano RM (2006) "Toward a neighborhood resource-based theory of social capital for health: Can Bourdieu and sociology help?" *Social Science and Medicine*, 62(1): 165-175
- ◆6 : Carpiano RM (2008) "Actual or potential neighborhood resources for Health: What can Bourdieu offer for Understanding Mechanisms Linking Social Capital to Health?" Kawachi, I., S.V. Subramanian and D. Kim, *Social Capital and Health*, 83-93 (邦訳 小松裕和訳(2008)「健康に影響をおよぼす近隣の実体的・潜在的なリソースーソーシャル・キャピタルと健康を結ぶメカニズム理解にブルデューは何をもたらすか」藤澤由和・高尾総司・濱野強監訳『ソーシャル・キャピタルと健康』日本評論社:133-149)
- Coleman J (1988) "Social Capital in the Creation of Human Capital", *American Journal of Sociology*, 94, pp.95-120.
- Coleman J (1990) *Foundations of Social Theory*, Harverd (邦訳 久慈利武訳(2006)『社会理論の基礎・上下』青木書店)
- Coleman J (1993) "The rational reconstruction of society, presidential address," *American Sociological Review*, 58(1): 1-15
- Durkheim E (1895) *Les Regles de la Method Sociologique*, Presses Universitaires de France (邦訳 宮島喬訳(1978)『社会学的方法の基準』岩波文庫)
- Erikson R, JH Goldthorpe and L Portocarero (1979) "Intergenerational Class Mobility in Three Western European Societies," *British Journal of Sociology* 30: 415-441.
- ◆2 : Granovetter M (1973) "The Strength of Weak Ties," *American Journal of Sociology*, 78(6):1360-1380 (邦訳 大岡栄美訳(2006)「弱い紐帯の強さ」野島慎司監訳『リーディングスネットワーク論：家族・コミュニティ・社会関係資本』勁草書房:123-158)

- ◆2 : Granovetter M (1995) *Getting a Job: A Study of Contacts and Careers, second edition*, The University of Chicago Press (邦訳 渡辺深訳(1998)『転職』ミネルヴァ書房:123-158)
- 犬飼知徳(2007)「組織における集合財提供メカニズム:集合財としての経営資源」『研究年報』47, pp. 117-131
- 木村美也子(2008)「ソーシャル・キャピタル—公衆衛生学分野への導入と欧米における議論より—」『保健医療科学』57(3),pp. 252-265.
- 中山幹夫(1997)『はじめてのゲーム理論』有斐閣ブックス.
- Nordenfelt L (1988) *On the Nature of Health: An Action-Theoretic Approach*, D Reidel Pub Co (邦訳 石渡隆司・森下直貴訳(2003)『健康の本質』時空出版)
- ◆4 : Lakon, CM, DC Godette and JR Hipp (2008) “Network-based approaches for Measuring Social Capital” Kawachi, I., S.V. Subramanian and D. Kim, *Social Capital and Health*, 63-81
- ◆2 : Lin N (1999) “Social Networks and Status Attainment,” *Annual Review of Sociology*, 25: 467-487
- ◆5 : Lin N (2001) “Theories of Capital: The Historical Foundation,” *Social Capital: A theory of social structure and action*, Cambridge University Press, 3-18 (邦訳 筒井淳也・石田光規・桜井政成・三輪哲・土岐智賀子訳(2008)「資本の理論—理論的基盤」『ソーシャル・キャピタル：社会構造と行為の理論』ミネルヴァ書房: 3-23)
- ◆1◆5 : Lin N (2001) “Social Capital: Capital Captured through Social Relations,” *Social Capital: A theory of social structure and action*, Cambridge University Press, 127-142 (邦訳 筒井淳也・石田光規・桜井政成・三輪哲・土岐智賀子訳(2008)「社会関係資本—社会関係を通じて得られる資本—」『ソーシャル・キャピタル：社会構造と行為の理論』ミネルヴァ書房:24-37) .
- ◆3 : Lin N (2001) “Social Capital and the Emergence of Social Structure: A Theory of Rational Choice,” *Social Capital: A theory of social structure and action*, Cambridge University Press, 161-181 (邦訳 筒井淳也・石田光規・桜井政成・三輪哲・土岐智賀子訳(2008)社会関係資本と社会構造の創出—合理的選択理論」『ソーシャル・キャピタル：社会構造と行為の理論』ミネルヴァ書房:161-181) .
- 三澤仁平(2008)「『健康の不平等』の理論構築に向けて—構造構成的医療化の提唱」『構造構成主義研究』2:154-176.
- 武藤滋夫(2001)『ゲーム理論入門』日経文庫.
- 野村一夫(2000)「健康の批判理論序説」佐藤順一・池田光穂・野村一夫・寺岡伸悟・佐藤哲彦『健康論の誘惑』文化書房博文社.
- Office for National Statistics (2010) *Standard Occupational Classification 2010 Volume 3 The National Statistics Socio-economic Classification: (Rebased on the SOC2010)*

- User Manual*, Palgrave Macmillan.
- Poortinga W (2006a) "Social capital: an individual or collective resource for health?" *Social Science and Medicine*, 62(2):292-302.
- Poortinga W (2006b) "Social relations or social capital? Individual and community health effects of bonding social capital," *Social Science and Medicine*, 63(1):255-70.
- Putnam R (1993) *Making Democracy Work: civic tradition in modern Italy*, Princeton Univ Press (邦訳 河田潤一訳(1999)『哲学する民主主義』NTT 出版)
- Putnam R (2000) *Bowling Alone: the collapse and revivals of American community*, Touchstone (邦訳 柴内康文訳(2006)『孤独なボウリングー米国コミュニティの崩壊と再生』柏書房)
- ◆1 : Portes A (1998) "Social Capital: Its Origins and Applications in Modern Sociology," *Annual Review of Sociology*, 24, pp. 1-24
- 佐藤嘉倫(2008)「社会変動のミクロ・マクロ理論」金子勇・長谷川公一編『社会変動と社会学』ミネルヴァ書房、pp. 51-76
- ◆3 : 佐藤嘉倫・平松潤編(2005)『ネットワーク・ダイナミクスー社会ネットワークと合理的選択』勁草書房.
- Savage, M, F Devine, N Cunningham, M Taylor, Y Li, J. Hjellbrekke, B L Roux, S Friedman and A Miles (2013) "A New Model of Social Class: Findings from the BBC's Great British Class Survey Experiment," *Sociology*, 47(2), pp. 219-250.
- 盛山和夫(2012)『社会学とは何か』ミネルヴァ書房.
- 盛山和夫・上野千鶴子・武川正吾編(2012)『公共社会学 1 : リスク・市民社会・公共性』東京大学出版会.
- Strauss R(1957) "The nature and status of medical sociology," *American Sociological Review*, 22, 200-204.
- Turner, BS., 1996, *The Body and Society: Explorations in Social Theory, Second Edition*, Sage
- Turner, JH and JE Stets, 2005, *The sociology of emotions*, Cambridge (邦訳 正岡寛司訳(2013)『感情の社会学理論：社会学再考』明石書店)
- ◆4 : Van der Gaag, M. and M Webber,(2008) "Measurement of individual social capital: questions, instruments, and measures" Kawachi, I., S.V. Subramanian and D. Kim, *Social Capital and Health*, 29-49 (邦訳 鈴木越治訳(2008)「個人レベルのソーシャル・キャピタル測定一質問・測定方法・測定項目」藤澤由和・高尾総司・濱野強監訳『ソーシャル・キャピタルと健康』日本評論社:49-79) .
- 安田雪、1997、『ネットワーク分析ー何が行為を決定するか』新曜社
- Wright EO (1997) *Class Counts*, Cambridge.
- 山崎喜比古(1998)「健康の社会学の現段階」『社会学評論』49(3) : 407-425.

2. 2. 経済学におけるソーシャル・キャピタル

2. 2. 1. ソーシャル・キャピタル登場の背景

2. 2. 1. 1. 経済学におけるソーシャル・キャピタルへの関心

ソーシャル・キャピタルという概念は、社会学や政治学など経済学以外の分野で誕生し、研究が進められてきたものであって、経済学は後になってそれを受け入れるというやや受身的、後発的な立場に立っている。経済学におけるソーシャル・キャピタルへの関心は、1990年代に入って高まることになるが、その背景には、社会学や政治学におけるソーシャル・キャピタル研究の進展からの刺激があったものと考えられる。

ソーシャル・キャピタルに対する経済学の最初の本格的反応は、世界銀行がソーシャル・キャピタル研究に着手し、2000年に Dasgupta and Serageldin eds. *Social Capital: A Multifaceted Preface* という論文集をまとめたことに認められる。また、2002年には、イギリスの王立経済学会の学会誌で経済学におけるトップ・ジャーナルの一つ *Economic Journal* がソーシャル・キャピタルに関する特集号を組んでいる。さらに、同じく2002年には、米国経済学会が発行する展望論文雑誌 *Journal of Economic Literature* に、理論経済学者（ゲーム理論）の Sobel 教授が“Can we trust social capital?”という展望論文を発表している。

ところが、これら2000年代初頭の反応以降、経済学の理論・実証研究においてソーシャル・キャピタルが取り上げられることは、開発経済学の実証研究や実験経済学における試みを除くとあまり多くないように見受けられる。経済学におけるソーシャル・キャピタル研究は、総じて低調だと言わざるを得ない¹³。後述するように、それはソーシャル・キャピタルの概念そのものに原因がある。

日本においては、内閣府が2003年に『ソーシャル・キャピタル：豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて』という調査報告を発表し、ソーシャル・キャピタルが豊かな地域ほど、失業率が低く、出生率が高いなどの関係を統計によって確認している。また、ソーシャル・キャピタルに関しては大阪大学の山内直人教授らの研究グループが研究を進めており、その成果は山内直人・伊吹英子編『日本のソーシャル・キャピタル』（2005年）や『日本のソーシャル・キャピタルと政策』（2008年）といった報告書にまとめられている。一方、開発経済学の分野では、東京大学の澤田康幸教授らによる精力的な実証研究が注目される。しかし、それ以外では総説・一般書レベルの論考が中心で、純粋な学術論文は多くない。

2. 2. 1. 2. 経済学における資本の概念

¹³ 経済学の論文のテーマの分類コード（*Journal of Economic Literature* (JEL) Classification System）にも、human capital はあるが、今のところ、social capital は含まれていない。

経済学は、基本的に個人の行動の分析に重きを置く学問ではあるが、ソーシャル・キャピタルが重視する、他人との相互関係や社会的ネットワークの重要性を軽視しているわけではけっしてない。このテーマについては、情報の経済学、ゲーム理論等の分野ですでに多くの蓄積があり、ソーシャル・キャピタルという概念への親近感は十分にあると思われる。さらに、後述する **Becker** 流の人的資本論の延長として、ソーシャル・キャピタルを捉えるという発想もあり得る。人的資本論とは、人間そのものを生産要素としての資本と見なす考え方であるが、その資本としての人間の能力をどこまで高めるかという観点から、ソーシャル・キャピタルの意義を捉えるわけである。

しかし、ソーシャル・キャピタルに対する関心は、経済学において高まってはいるものの、オーソドックスな理論・実証分析の枠組みの中でソーシャル・キャピタル研究が活発に進んでいるというわけではない。その最大の理由はおそらく、経済分析の中で一般的に用いられ、定型化されている資本（キャピタル）という概念と、ソーシャル・キャピタルが意味するものとの間に乖離があるからだと考えられる。ソーシャル・キャピタルが「キャピタル」と名づけられなかったら、経済学によってもっと積極的に受け入れられ、理論的・実証的な研究がより進んだのではないかとすら思われる。

経済学で資本、あるいは資本ストックという場合、生産に用いる工場設備や機械装置など物理的資本（**physical capital**）をまず思い浮かべる。これは、過去に生産された財のうち、消費せずに将来の財の生産のために残されてきたものの蓄積である。そのように資本を蓄積するためには、消費を犠牲にする必要がある（＝コストがかかる）。コストをかけてまで資本を蓄積することが是認されるのは、それによって十分な見返りが期待できるからである。資本は労働とともに生産活動に参加して財やサービスを生産し、それによって収益を生み出す。その収益がコストを上回ると期待されるからこそ、資本は蓄積される。また、資本は時間とともに減耗（劣化）していくので、その分の維持・補修にもコストがかかる。

こうした資本の概念は、ノーベル経済学賞を受賞した **Becker (1964)**によって大きく拡張された。上に説明したような物理的資本でのほかに人的資本（**human capital**）と呼べるものが存在し、しかも経済や社会に重要な役割を果たす、というのがベッカーの人的資本論である。私たちは、小さいときから教育を受け、読み書きを始めとするさまざまな能力を時間をかけて身に付けていく。そして、その身に付けた能力で生産活動に参加し、その貢献の見返りに賃金を受け取る（労働しながらも人的資本は熟練形成という形をとって蓄積される）。その賃金という収益を期待するからこそ、私たちは教育にコストをかける。また、人的資本も物理的資本と同じように減耗するので、水準を維持するためには教育を受け続けていかなければならない。このように考えると、人々が教育を受けて能力を高めていくという行動は、物理的資本の蓄積とほとんど同じである。そのため、人的資本はオーソドックスな経済学の中に完全に組み入れられ、理論・実証の両面で経済学の発展にも大きく貢献してきたのである。

2. 2. 1. 3. ソーシャル・キャピタルに対する批判的な受け止め方

ところが、こうした物理的資本や人的資本と比べて、ソーシャル・キャピタルは資本という概念で捉えにくいところが目につく。なかでも、Arrow (2000)が指摘するように、ほかの財やサービスの購入をあきらめて、コストを掛けて蓄積していき、将来、そこから収益を得るという、資本と呼ぶからには存在していて当然のメカニズムを、ソーシャル・キャピタルについてイメージすることは難しい。

OECD (2001)は、ソーシャル・キャピタルが社会経済の発展にどのように寄与するかという観点から、人的資本と並列的に議論した、非常にわかりやすい報告書である。しかし、そこでもソーシャル・キャピタルの資本としての側面があまり議論されていない。ソーシャル・キャピタルの説明の仕方は、経済学というよりむしろ社会学的であり、経済学的なアプローチがとられている人的資本の説明とは対照的なものとなっている。

それ以降も、経済学によるソーシャル・キャピタル研究は、例えば社会疫学における活発な実証研究の蓄積とは対照的に、あまり進んでいるとは言えない。オーソドックスな経済学はソーシャル・キャピタルを積極的に受け入れておらず、少なくとも理論面でのインパクトは今のところあまり大きくないようである。

しかし、開発経済学者の速水佑次郎教授 (Hayami, 2009)はそうした傾向に抵抗する形で、ソーシャル・キャピタルを経済学によっても操作可能な形に再定義することを試みており、注目される。実際、開発経済学の分野では、経済学のなかでは例外的とも言える形で、ソーシャル・キャピタルが経済発展に及ぼす影響が実証研究における重要なテーマとなっている。市場機能や法制度が十分整備されていない開発途上国では、ソーシャル・キャピタルがそれらの役割を補完している可能性が十分あるからである。

より基本的に言えば、開発経済学が途上国の経済発展のメカニズムを検討する場合、市場と国家という先進国的な二分法にはとどまらず、それに共同体（コミュニティ）を加えた3つの構成要素及びその相互関連で経済システムが構成されていると想定することが多い。その際、市場で取引される私的財、国家によって提供される公共財と並んで、ソーシャル・キャピタルを共同体（コミュニティ）の中で供給される限定的な公共財として位置づければ、ソーシャル・キャピタルは理論分析や実証分析にとって重要な分析対象となる（公共財の定義等も含め、この点については2. 2. 3で改めて議論する）。さらに、共同体の中でのソーシャル・キャピタルの生成メカニズムを分析するためには、途上国における実際のデータを用いた実証分析と並んで実験経済学的手法も有益であり、実際、ソーシャル・キャピタルに関する実験経済学の研究も最近急速に進んでいる。

2. 2. 2. 主要文献の概要

[1] Dasgupta, P. and Serageldin, I. eds. (2000), *Social Capital: A Multifaceted Perspective*, The

World Bank.

本書は、経済学のアプローチによる、ソーシャル・キャピタルについての考察を集めた最初の本格的な論文集である。世界銀行でのワークショップに提出された論文を中心に収録しているが、一流の経済学者による考察ばかりで示唆に富む。なかでも、イントロダクション的な部分で、Arrow と Solow という 2 人のノーベル経済学賞受賞者が、ソーシャル・キャピタルが果たして資本と呼べるかという点で極めて批判的な見解を示している点は印象的である。

Arrow 論文 (Arrow, K. J., “Observations on social capital,” 3-5) は、ソーシャル・キャピタルという言葉自体をなくすべきだとまで主張している。経済学で資本という場合、将来の利得を見越して現在の消費を犠牲にするという側面に注目するが、ソーシャル・キャピタルはそのようなものではない、資本という比喩は誤解を招く、といった指摘がなされている。

Solow 論文 (Solow, R. M. “Notes on social capital and economic performance,” 6-10) も、資本というからには過去からの投資の蓄積でなければならないが、それに相当するものがソーシャル・キャピタルには存在しないと指摘する。そのため、物理的資本と人的資本と並んで、ソーシャル・キャピタルを 3 つ目の資本として位置づけるのは不適切だと批判する。

なお、Dasgupta 論文 (Dasgupta, P., “Economic progress and the idea of social capital,” 325-424) もこの 2 面の論文と同様、ほかの資本の相違点を指摘し、用語の安易な利用に批判的な姿勢を見せているほか、計測が困難などの問題も指摘している。そして、ソーシャル・キャピタルを資本として捉えるのではなく、社会的なネットワーク構造の一形態と捉えるべきだという立場をとっている。なお、この論文は大幅に加筆修正され、Dasgupta, P. (2003), “Social Capital and economic performance: Analytics” (in Ostrom, E. and Ahn, T. K. eds, *Critical Writings in Economics: Foundations of Social Capital*, Cheltenham: Edward Elgar, 309-339) として公表されている。

[2] OECD (2001), *The Well-being of Nations: The Role of Human and Social Capital*, OECD.

物理的資本以外の資本である人的資本やソーシャル・キャピタルが、社会経済の発展にどのように寄与するかを議論している。人的資本とソーシャル・キャピタルの意義や役割を並列的に説明しているところが興味深い。国際機関によるソーシャル・キャピタルの本格的な研究報告書として重要であり、解説は包括的で、ソーシャル・キャピタル研究の基礎的なテキストとしても十分利用できる。

しかし、ここでは、ソーシャル・キャピタルを “networks together with shared norms, values and understandings that facilitate co-operation within or among groups” (p.41)

として定義しており、経済学で使われる限定的な意味での資本としての側面よりも、他人との関係性としての側面を重視している点が特徴となっている。そのため、[1]で指摘されたような、資本と定義できるかといった観点からの批判的検討は強くない。

OECD という機関の性格上、ソーシャル・キャピタルを高めるための政策まで議論の範囲を伸ばしているが、やや材料不足の感が否めず、今後の研究に期待するところが大きいという書きぶりに終わっている。また、社会学によるアプローチとは異なる、経済学による独自の視点が提示されているわけではない。

[3] *Economic Journal* (2002) Vol. 112, Social Capital 特集号

[1]を意識した SC 特集号で、3本の論文を所収している。いずれも、経済学的ロジックでソーシャル・キャピタルの重要性や問題点を議論している。編集者 (Durlauf) が指摘するように、3本の論文の間でソーシャル・キャピタルに対するスタンスは微妙に異なり、さらなる研究の必要性を示唆している。

第1論文 (Bowles, S. and Gintis, H. “Social Capital and Community Governance,” F419–F436) は、プリンシパル・エージェント問題など情報の非対称性をめぐる問題を、ソーシャル・キャピタルが市場メカニズムや政府の介入より低コストで解決できることを理論的に示している。

第2論文 (Glaeser, E. L., Laibson, D. I, and Sacerdote, B., “An economic approach to social capital,” F437–F458.) は、標準的な投資理論と整合的な形でソーシャル・キャピタルの最適な水準が選択されるモデルを提供している。この論文では、ソーシャル・キャピタルはあくまでも資本と位置付けられている。

第3論文 (Durlauf, S. N., “On the empirics of social capital,” F459–F479) は、ソーシャル・キャピタルの効果に関する既存の実証分析に含まれる問題点を指摘している。“Recent research on social capital has had a very salutary effect on economics through its introduction of richer sociology into standard reasoning. However, the concept itself has proven to be too vague to permit analysis whose clarity and precision matches the standards of the field”と厳しい。

[4] Sobel, J. (2002), “Can we trust social capital?” *Journal of Economic Literature*, 40, 139-154.

理論経済学（主としてゲーム理論）の観点からソーシャル・キャピタルの先行研究を広範囲にレビューした展望論文。この論文も上記の本の議論に注目しており、ソーシャル・キャピタルを経済学がこれまで定義してきた資本として扱うことには懐疑的である。ただし、情報の経済学、ゲーム理論的なアプローチでソーシャル・キャピタルを扱うことは有益だと評価されている。結論部分でソーシャル・キャピタルの理論的性格やそれへの疑問

点を整理している。

[5] Durlauf, S. N. and Fafchamps, M. (2005), “Social capital,” in Aghion, P. and Durlauf, S. N. eds., *Handbook of Economic Growth*, edition 1, volume 1, chapter 26, Elsevier, 1639-1699.

経済学サイドからソーシャル・キャピタルの理論的性格を整理するとともに、実証研究上の問題点を指摘した展望論文であり、現時点では経済学におけるソーシャル・キャピタル研究の最も重要な文献と考えてよい。社会学や社会疫学を含め、ソーシャル・キャピタルに関する実証研究を経済学の観点から整理し、評価を加えており、資料的価値も高い。

Durlauf らは、ソーシャル・キャピタルの概念の曖昧さを批判する一方で、経済学的に評価できるアプローチとして、ソーシャル・キャピタルを社会ネットワーク構造の一種として捉え、それが個人の経済行動にどのような影響を及ぼすかを分析することを指摘している。実際、ソーシャル・キャピタルを扱った経済学の実証分析を見ても、ネットワークが経済活動の効率化につながっている点がかかなり明らかになっている。

ただし、Durlauf らは、ソーシャル・キャピタルをどのように同定すべきか、自己選択の問題やグループの観測されない特性の影響をどのように識別すべきか、といった問題を多くの実証分析が克服していないと指摘する。そして、ソーシャル・キャピタルの利点を根拠なく賛美することを批判し、“what the empirical social capital literature ultimately needs is more matter and less art”と指摘する。

[6] Hayami, Y. (2009), “Social capital, human capital, and the Community mechanism: Toward a conceptual framework for economists” *Journal of Development Studies*, 45, 96-123.

本論文は、オーソドックスな経済学によるソーシャル・キャピタル批判に対して、ソーシャル・キャピタルの定義を操作可能なものに修正することで、経済学による分析が可能になると主張する。ソーシャル・キャピタルは、(定型化された、公的な組織を含まない)、非公式の社会関係に限定的に定義すべきであり、それに対応して、ソーシャル・キャピタルはむしろ、ソーシャル・リレーション・キャピタル（社会関係資本）と呼ぶべきであるとは主張する。このとき、ソーシャル・キャピタルは人的資本の一つの形態となる。そこでは、非公式の社会関係を形成する能力も人的資本の一部と解釈される。

このように再定義すると、ソーシャル・キャピタルは、人的資本の「地方公共財」版的な性格を持つもの——物理的資本の地方公共財は道路や公園、下水道など、自治体が供給する社会インフラ——として位置づけられることになる。

さらに、非公式の社会関係を維持するためには、それぞれの参加者が互酬的な義務を負う必要がある。それを投資として解釈すれば、ソーシャル・キャピタルも資本としての性格を持つ。しかも、ソーシャル・キャピタルは、国や市場ではなく、共同体レベルで形成

されることになるが、そこでは契約ではなく相互理解が重要な役割を果たすことになる。

本論文によるこうしたソーシャル・キャピタルの再定義は、経済学者にとって非常に理解しやすい。

[7] 大守 隆 (2011)「経済」稲葉陽二他編『ソーシャル・キャピタルのフロンティア』ミネルヴァ書房, 2011, 55-79.

経済学の立場からソーシャル・キャピタルを論じた邦語の総説としては、この論文が最も代表的である。国外の先行研究を包括的にサーベイした後、ソーシャル・キャピタルのマクロ経済的効果、ミクロ経済的効果、そして、経済的諸要因がソーシャル・キャピタルに及ぼす影響や両者の相互関係を議論しているという点が特徴となっている。大守教授は、「ソーシャル・キャピタルの経済的影響」宮川公男・大守隆編『ソーシャル・キャピタル』（東洋経済新報社、2004, 77-122）でも、経済学からのソーシャル・キャピタルに関する総説を行っており、本論文と併せて読むと有益である。

[8] 報告書類

内閣府 (2003)『ソーシャル・キャピタル：豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて』
https://www.npo-homepage.go.jp/data/report9_1.html

山内直人・伊吹英子編 (2005)『日本のソーシャル・キャピタル』
<http://www.osipp.osaka-u.ac.jp/npocenter/scarchive/documents/domestic.html>

株式会社日本総合研究所 (2008)『日本のソーシャル・キャピタルと政策』
<http://www.osipp.osaka-u.ac.jp/npocenter/scarchive/documents/domestic.html>

いずれも、経済学によるアプローチに限定してはいないが、経済学者も数多く参加する形で日本におけるソーシャル・キャピタル形成の現状をまとめた調査報告書類である。都道府県別のソーシャル・キャピタル指数を作成し、それと失業率や犯罪率の相関を見るなど、興味深い分析が含まれている。

政策提言としては、ソーシャル・キャピタルが市民活動と相互補強的な関係を持つので、非営利組織やボランティア活動を促進する政策が、間接的にソーシャル・キャピタルの育成につながり、またそれが市民活動を活性化する可能性があるとの指摘がされている。

[9] その他

Baron, S., Field, J., and Schuller, T. eds. (2000), *Social Capital: Critical Perspective*, Oxford University Press.

- Glaeser, E. L., Laibson, D. I., Scheinkman, J. A., and Soutter, C. L. (2000), "Measuring trust," *Quarterly Journal of Economics*, 115, 811-846.
- Fafchamps M. and Minten, B. (2002), "Returns to social network capital among traders," *Oxford Economic Papers*, 54, 173-206.
- Fukuyama, F. (2000), *Trust: The Social Virtues and the Creation of Prosperity*, The Free Press.
- Ishise H. and Sawada, Y. (2009), "Aggregate returns to social capital: Estimates based on the augmented augmented-Solow model," *Journal of Macroeconomics*, 31, 376-393.
- Karlan, D. (2005), "Using experimental economics to measure social capital and predict financial decisions," *American Economic Review*, 95, 1688-1699.
- Knack, S., and Keefer, P. (1997), "Does social capital have an economic payoff?" *Quarterly Journal of Economics*, 112, 1251-1288.
- OECD (2001), *The Well-being of Nations: The Role of Human and Social Capital*, OECD.
- Sethi, R. and Somanathan, E. (1996), "The evolution of social norms in common property resource use," *American Economic Review*, 86, 766-788.
- Zak, P. J. and Knack (2001), "Trust and growth," *Economic Journal*, 111, 295-321.

(参考) 経営学・組織論からのアプローチ

- Adler, P. S. and Kwon, S. W. (2002), "Social capital: Prospects for a new concept," *Academy of Management Review*, 27, 17-40.
- 『組織科学』第40巻第3号(2007)「ソーシャル・キャピタルの組織論」特集。

前者は、経営学の観点からソーシャル・キャピタルの意義を議論した初期の代表的な論文。後者は日本の組織学会の学会誌がソーシャル・キャピタルを取り上げた特集号。

2. 2. 3. 考察

2. 2. 3. 1. ソーシャル・キャピタルは資本か

2. 2. 1でも触れたように、経済学がソーシャル・キャピタルに対して総じて消極的な受け止め方をしている一番大きな原因は、ソーシャル・キャピタルが経済学における通常の意味での資本とは異なるものであるからである。この点は、Arrow (2000)やSolow (2000)が早い段階で指摘しており、その後の経済学者の受け止め方もほぼ同じだと思われる。ただし、ソーシャル・キャピタルがまったく資本としての性格を持たないと言われると、微妙なところも少なくない。

経済学でいうところの資本は、過去に行った投資（から減耗分を差し引いた）が蓄積されたストックを意味する。そこでは、人々は、将来において得られると期待される便益を

狙って、現時点における財・サービスの支出を控えて投資を行うことになる。ところが、ソーシャル・キャピタルは、仮にストックとしての性格があるとしても、将来の便益を期待して何かを犠牲にする、というプロセスが描きにくい。したがって、費用と便益を勘案して最適な水準を決定するという、物理的資本や人的資本と同じような理論的枠組みではソーシャル・キャピタルを分析しにくいことになる。

ただし、それ以外の点では、Arrow(2000)自身も認めているように、少し微妙なところがある。例えば、資本には、それが収益を生むために、市場取引ができるという側面がある。これは、物理的資本だけでなく、人的資本でも（雇用契約や賃金の支払いを通じて）同様だが、ソーシャル・キャピタルは取引の対象とはなりにくい。それはその通りなのだが、物理的資本の中にも、社会資本（社会共通資本；social overhead capital）(Youngson, 1967)という概念がある。これは、道路や公園、下水道など社会的なインフラ（あくまでも物理的であることに注意）を意味するが、地域住民によって共同使用されるものであり、市場取引は難しい。

このように、ソーシャル・キャピタルが資本とは呼びにくいと言っても、伝統的な資本にもソーシャル・キャピタルとよく似た性格を持つものもあり、議論が一部混乱している。経済学者はソーシャル・キャピタルの概念の曖昧さを批判するが、ソーシャル・キャピタルがむしろ経済学の伝統的な概念の再検討を求めている面もある。

なお、ソーシャル・キャピタルに類似した概念としては、前述の社会資本（社会共通資本）のほかに、宇沢弘文教授が提唱する社会的共通資本（social common capital）がある。社会的共通資本とは、「ゆたかな経済生活を営み、すぐれた文化を展開し、人間的に魅力ある社会を安定的に維持することを可能にする社会的装置」（宇沢, 2000; Uzawa, 2005）と定義される。この社会的共通資本は、物理的な社会資本だけでなく医療や教育などの社会制度、自然環境を含んでいる。さらに、ソーシャル・キャピタルには含まれない物理的な社会資本が、その基本的な構成要素となっている。しかし、社会共通資本に含まれている社会制度は、人的な関係が基礎となってそれが制度化・定形化されたものである。そのため、社会的共通資本については、ソーシャル・キャピタル論の延長上で意義を考察することも可能であろう。

2. 2. 3. 2. ソーシャル・キャピタルの再定義

ソーシャル・キャピタルを資本として扱うことには経済学者の間で強い抵抗があるが、むしろ、社会的なネットワーク構造の一形態として捉えるべきだという見方が有力である（Durlauf and Fafchamps, 2007; Sobel, 2002 等）。そのように捉えると、経済学による分析手法は大きな修正なしに援用することができる。他人との相互依存関係や社会的ネットワークの必要性は、情報の経済学やゲーム理論の分野で重要な研究テーマとなっており、社会学や政治学とは異なるアプローチで分析する素地がすでにあるからである。ただし、ソ

ーシャル・キャピタルの特徴は、あくまでも非公式なものであり、法制度や契約によって形成された公的なものではないという点には注意が必要である。

図 速水教授による資本の分類 (Hayami, 2009; p.105)

<i>Attributes of:</i>	<i>Embodied in:</i>	
	<i>Physical goods</i>	<i>Humans</i>
<i>Private goods</i>	Private physical capital = alienable/tradable goods <i>e.g., machines & factories</i>	Private human capital = personal work skills & patentable knowledge
<i>Local public goods</i>	Social overhead capital Local infrastructure: <i>e.g., village roads, local schools & municipal drainage systems</i>	Social (relation) capital = informal social relationships
<i>Global public goods</i>	Global infrastructure: <i>e.g., lighthouses & national highways</i>	Global human/social capital non-patentable scientific knowledge, formal institutions, cultural values & ideologies

速水佑次郎教授 (Hayami, 2009)は、ソーシャル・キャピタルをこのような非公式な社会的関係を示すものとして狭く定義し、ソーシャル・リレーション・キャピタル（社会関係資本）と呼ぶことを提唱している。さらに、資本という概念の用い方に起因する議論の混乱を避けるため、図のような概念整理を行っている。

そこでのポイントは、第1に、資本を物理的資本と人的資本に二分し、ソーシャル・キャピタルは3番目の資本としてではなく、むしろ人的資本の一つの形態として位置づけているという点である。ネットワークや信頼によって他人と互恵的な関係を結ぶことは、人的資本の重要な要素であると速水教授は指摘する。実際、人々が得る労働報酬も、狭い意味での人的資本の蓄積の成果を反映しているだけでなく、その人的資本に基づいて他者とどれだけ効果的な関係を構築し、それをビジネスに活用できたかという点も大きく反映している。こうした意味では、ソーシャル・キャピタルは人的資本と言える。

第2のポイントは、私的財と公共財¹⁴という経済学にとってなじみやすい、もう一つの基準軸を設定し、ソーシャル・キャピタルを地方公共財的な性格を持つ人的資本と位置づけている点である。私的財は譲渡や取引可能であり、私的財産権を設定できるが、公共財は共同使用性や非譲渡性が特徴となっている。さらに、公共財は、すべての人が無制限に共同利用できる一般公共財（global public goods）と、地域住民など特定のグループに限って共同利用される地方公共財（local public goods）に分類される。このうち、ソーシャル・キャピタルはその性格上、後者に属すると整理される。

このように、物理的資本か人的資本かという区別と、私的財か公共財かという区別で構成される二次元の構図の中で、ソーシャル・キャピタルは、地方公共財的な性格を持つ人的資本と位置づける、というのが速水教授の考え方である。このマッピングは、ソーシャル・キャピタルの性格をうまく整理し、資本の定義をめぐる議論の混乱を回避するのに役立っている。上に紹介した社会資本（social overhead capital）も、いわばソーシャル・キャピタルの物理的資本版だと解釈できる。さらに、ソーシャル・キャピタルに含まれがちな公的な諸制度やガバナンスの仕組みを、一般的な学問的知識などと一緒に一般的な人的資本として整理することも、斬新だが説得的な方法である。さらに言えば、ソーシャル・キャピタルには、それに関与しない者を排除するという排他的な面もあるが、その点を考えると、一般公共財ではなく地方公共財としてソーシャル・キャピタルが捉えられている点も興味深いところである。地方公共財はもともと、その地域に住み、その費用を負担しなければその恩恵を享受できないという性格を持っているからである。

ただし、地方公共財的な性格を持つ人的資本としてソーシャル・キャピタルを再定義しても、そのソーシャル・キャピタルを資本と呼んでよいか疑問が残らないわけではない。速水教授は論文の中で、ソーシャル・キャピタルが伝統的な資本の性格を持っていることを強調している。しかし、このように再定義を行ったとしても、ソーシャル・キャピタルの蓄積メカニズムを、通常の資本と同じようなスタイルで描写するのはやはり難しい。ソーシャル・キャピタルについては、将来に期待される便益を狙って、現時点における財・サービスの支出を控えて投資を行うメカニズムを想定しにくいからである。

さらに、速水教授のようにソーシャル・キャピタルを再定義すると、その理論的な性格付けは明確になるものの、内容が空虚になるきらいがある。この点においても、ソーシャル・キャピタルを経済学が慣れ親しんでいる資本という概念で捉えることの無理が現れている¹⁵。これは、ソーシャル・キャピタルが、市場メカニズムが機能する範囲を超えて、あるいは市場以外の場面で形成され、投資とその収益との対応関係が見えにくくなっているこ

¹⁴ 経済学でいう「公共財」（public goods）とは、「共同消費性」（ある人の消費が他の人の消費機会を減らさない）と「非排除性」（費用を負担しない人の消費を排除できない）という特徴のうち少なくとも一方を持つ財・サービスのことであり、いずれの特徴も持たない財・サービスを「私的財」（private goods）という。

¹⁵ なお、マルクス経済学にも資本という概念があるが、そこでも資本は「剰余価値」（労働者が、生活に必要な水準以上に供給する労働によって生み出す価値）を生むことで自己増殖するものとして捉えられており、ソーシャル・キャピタルという概念との親和性はそれほど高くない。

とを考えるとやむを得ない面がある。このように考えると、ソーシャル・キャピタルを経済学が通常想定する資本という概念に縛られて解釈する必要は必ずしもない。

むしろ、経済学はソーシャル・キャピタルをめぐるほかの研究領域の議論から多くのことを学んでいると受け止めるべきであろう。すなわち、第1に、資本と公共財という概念の違いが浮き彫りになった点はむしろ積極的に評価してよい。上述のように、ソーシャル・キャピタルは、社会資本や社会共通資本などソーシャル・キャピタルに類似する概念と同様、名称は資本であるものの、実際には公共財として解釈するほうが経済学にはなじみやすい。ほかの研究領域の議論を受けて、経済学における資本と公共財という概念の微妙な違いや両者の関係が明確になっている。

第2に、ソーシャル・キャピタルに関する社会学のアプローチは、個人間の関連性や社会構造そのものの重要性を再認識させるものとなっている。経済学は個人を単位にして理論を構築し、市場も一定のルールに従って個人が取引する場所としてのみ捉えがちである。しかし、社会学による分析はソーシャル・キャピタルがそれだけでは分析できない性格を持つものを明らかにしており、経済学がそこから学ぶべきことは少なくない。

第3に、社会疫学のアプローチは、ソーシャル・キャピタルと健康との関係についての関心を改めて喚起するものである。もちろん、経済学にも医療経済学という研究分野は古くから確立し、健康に対する関心そのものは高い。しかし、ソーシャル・キャピタルをめぐる社会疫学の議論は、人々の厚生を大きく左右する健康の社会経済的要因を分析することの重要性を経済学者に再認識させるものとなっている。

(補論) 経営学・組織論におけるソーシャル・キャピタルへの関心

本節では経済学におけるソーシャル・キャピタルをめぐる議論を取り上げているが、最近では経営学・組織論の分野でもソーシャル・キャピタルへの関心が高まっている。社員や企業が関わっている社会的ネットワークが、会社にとっての経営資源としてどのような役割を果たしているかが、そこでの注目点となっている。とりわけ、社員や企業が関わる社会的ネットワークの構造や性格に関する実証分析のほか、それが組織や個人のパフォーマンスにどのような影響を及ぼすかが主要な研究テーマとなっている。さらに、こうした流れと同時並行する形で、職場で形成されるソーシャル・キャピタル (workplace social capital) が、労働者の健康行動やメンタルヘルスに及ぼす影響に関する研究も進んでいる。

日本の企業や労働市場を取り巻く環境を考えると、社員や企業がどのようなソーシャル・キャピタルを形成し、企業業績や社員の行動がどのような影響を受けるかは今後、重要な研究課題となるものと考えられる。派遣、パート、アルバイト社員など非正規雇用が拡大しており、職場の人間関係は会社人間的な同質なものではなく、多様で複雑なものになってきている。さらに、企業間の関係を見ても、これまでのような長期的取引関係が次第に弱まり、多様な形でネットワークが形成されるようになってきている。こうした変化が、

ソーシャル・キャピタル研究の重要性を高めている。

2. 2. 4. 残された論点や課題

ソーシャル・キャピタルの概念をめぐる問題そのものに深入りせずに、例えば信頼感といった変数をソーシャル・キャピタルの代理変数として、さまざまな実証研究に導入することはそれほど難しくない。実際、経済成長率や失業率など、マクロ経済のパフォーマンスとソーシャル・キャピタルとの間の相関関係はすでに報告されている。しかし、それだけではソーシャル・キャピタルの経済学的な意義を明確にできない。実際、ソーシャル・キャピタルはある時は説明変数として、またある時は被説明変数として用いられ、分析者の都合のよいように利用されている面もある。さらに、仮にソーシャル・キャピタルが個人や社会の厚生向上に貢献しそうなことが分かっても、どのように政策介入すべきかが明らかにされなければ、研究の政策的な意義も高くない。

経済学におけるソーシャル・キャピタル研究においては、少なくとも次の4点が今後の研究課題として残されている。第1は、Durlauf Fafchamps (2005)も強調しているように、ソーシャル・キャピタルの効果のより正確な同定である。例えば、ソーシャル・キャピタルの恩恵を受けるためには、それを受けられる環境の下にいる必要があるが、そこで自己選択のメカニズムが働いているかもしれない。その影響をきちんと処理しなければ、ソーシャル・キャピタルの効果の正確な把握しにくい。さらに、個人の所属する集団の、ソーシャル・キャピタル以外の属性の影響をコントロールする必要もあるだろう。

第2は、ソーシャル・キャピタルの形成メカニズムの解明である。経済学では、投資とその収益との対応関係という形で資本という概念を捉えることが一般的だが、ソーシャル・キャピタルは必ずしもそうした形では捉えにくく、どうしても批判的な見方が出てくる。これは、ソーシャル・キャピタルという概念が、個人の合理性と社会の規範（信頼や互酬など）の区分を問い直す性格を持っているからであろう。その場合、経済学としても、従来の資本概念にはなじまないという理由だけで、ソーシャル・キャピタルの生成メカニズムを解明しないという姿勢は正当化されにくくなる。情報の経済学、ゲーム理論など経済学の手法を活用するほか、社会学的なアプローチとの連携も有益と思われる。なかでも、慣習や社会規範の形成メカニズムに注目するゲーム理論的分析は、ソーシャル・キャピタル生成の理論的解明に寄与することが期待される。

第3は、ソーシャル・キャピタルに対する政策介入のあり方に関する議論である。経済学では、公共財の供給に当たり、社会の構成員が非協調的に行動すると、公共財の望ましい水準が達成されないことがよく知られており、それが政策介入の理論的根拠とされている。国民から税を強制的に徴収し、社会的なインフラを整備するというのが国による政策介入の典型的な例である。しかし、速水教授 (Hayami, 2009)が主張するように、ソーシャル・キャピタルは一般的な公共財というより地方公共財としての性格を持ち、しかもその

供給は国ではなく共同体が主体的な役割を果たす。したがって、政策介入の場合は共同体が中心になるだろうが、ソーシャル・キャピタル形成を促進する政策が社会的に要請されたとしても、共同体に対してどのように政策介入すべきかという問題が残っている。

第4に、ソーシャル・キャピタルについては、(1) 客観的な指標で測定できるものなのか、それとも主観的に認識されるものなのか、という議論や、(2) 個人の集合体である社会に関わるものなのか、それとも個人に関わるものなのか、という問題がある。これは、いわゆる「個人的 (individual) ソーシャル・キャピタル」の位置づけをめぐる議論の中でも登場する論点だが、ソーシャル・キャピタルを経済学の立場から扱う場合においても重要である。ソーシャル・キャピタルが主観的に認識され、個人の能動的な行動によって左右されるものであるとすれば、ソーシャル・キャピタルを個人にとって完全な外生変数として位置付けて分析することはできない。

第5に、ソーシャル・キャピタルが、人々の健康や幸福感・生活満足度など主観的厚生に好ましい影響を及ぼすことが社会疫学や公衆衛生、社会学の研究によって実証的に明らかにされているが、そのメカニズムは必ずしも明らかにされていない。経済学では、実証分析を行う際、大まかであったとしても何らかの理論モデルを想定するのが普通なので、従来のソーシャル・キャピタル研究に物足りないものを感じる経済学者も少なくないだろう。ソーシャル・キャピタルとそのアウトカム、とりわけ健康を結びつける理論的なメカニズムの解明は、経済学にとっても重要な課題である。

参考文献

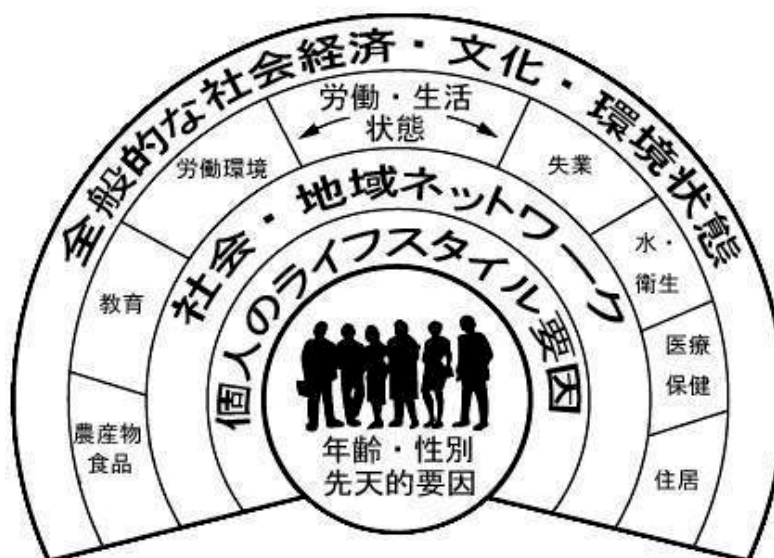
- Becker, G. S.(1964), *Human Capital: Theoretical and Empirical Analysis with Special Reference to Education*, Princeton: Princeton University Press.
- Youngson, A. J. (1967), *Overhead Capital: A Study in Development*, Edinburgh: Edinburgh University Press.
- Uzawa, H. (2005), *Economic Analysis of Social Common Capital*, Cambridge: Cambridge University Press.
- 宇沢弘文 (2000)『社会的共通資本』岩波新書.

2. 3. 社会疫学におけるソーシャル・キャピタル

2. 3. 1. (社会) 疫学・公衆衛生におけるソーシャル・キャピタル研究のはじまり

社会疫学は、疫学的手法を用いて健康の社会的決定要因に関して、その実態解明や測定方法の開発、公衆衛生活動のための継続測定（サーベイランス）、そして社会的要因にアプローチする実践について、その研究と応用を進めることを目的とした疫学の一分野である(1)。マクロレベルの社会システムから、個人と社会の中間（メゾ）に位置する社会関係や個人の社会経済状況、住環境といったレベルの要因を幅広く扱う（下図）。ソーシャル・キャピタルは、これら健康の社会的決定要因の中でも、社会関係に関する側面の一つとして位置づけられる。

図 多重レベルの「健康の決定要因」(出典: Dahlgren G, and Whitehead M in the Acheson Report (1998)を邦訳)



社会疫学は 90 年代以降大きく成長した分野であるが、それには、社会現象と健康との関連という複雑な対象を扱える統計手法や計算機の進歩に加え、それまでの個人の行動変容を狙いとした公衆衛生の予防戦略の失敗が考えられている(2)。つまり、それまでの疫学におけるリスクファクター研究の成果を受けて 80 年代以降盛んに行われた、肥満・喫煙・過剰飲酒といった生活習慣に問題のある個人へのアプローチによる公衆衛生の予防戦略：ハイリスク・アプローチが成果を上げることができなかった事である。そのことから集団全体のリスク分布を下方移動させる、いわゆるポピュレーション・アプローチへの関心が、92 年に出版されたローズ (Rose) の「予防医学のストラテジー」以降高まり、その潮流に乗るように、社会疫学の存在感が高まってきた(3)。つまり、生活習慣を規定する、より「上

流の」要因として、社会疫学が扱う「健康の社会的決定要因」が注目されたのである。ソーシャル・キャピタルもそのひとつとして次第に注目されるようになった。

ソーシャル・キャピタルに関する社会疫学研究の動向に関しては、1970 から 80 年代にまずその前段といえる研究成果が蓄積された。つまり、社会関係 (social relationships) と健康との関連に関する一連の研究である。社会関係の構造的側面である社会的ネットワーク (social network)、社会包摂 (social integration) や、それらの機能である社会的サポート social support が健康に与える影響についての理論的・実証的な研究が進められた(4-17)。これらの研究は社会学や心理学などさまざまな分野の研究者らによって進められたが、疫学分野では、バークマン (Berkman) とサイム (Syme) による 1979 年の「アラメダ郡研究」による論文以降大きく注目されることになった(8)。バークマンらは、米国カリフォルニア州のアラメダ郡の高齢者の追跡研究により、人間関係の量が多い個人ほどその後の死亡リスクが低いことを示した。そして、社会関係の構造的側面、機能的側面に加えて、その資源的な側面に着目した概念がソーシャル・キャピタルである。

ソーシャル・キャピタルの概念が社会疫学分野に紹介されたのは、社会格差が健康に与える影響のメカニズムとしてである。ウィルキンソンは、著書『Unhealthy Societies』において、これらの人間関係の豊かさを社会レベルでとらえ、豊かな人間関係が保たれている社会ほど、健康であると考え、これを所得格差と健康との関係の文脈の中で考察した。つまり、所得格差の拡大がそのような社会関係の悪化を介して、健康に悪影響を与える、とした(18)。その際に、そのような個人同士の関係性を社会レベルでとらえるための概念として、パットナムの著書『Making Democracy Works』(19)を引用する形でソーシャル・キャピタルという語を用いたのである。

このグループレベルの特性として定義されたソーシャル・キャピタルと個人の健康との関係についてのデータ分析が、カワチらを筆頭に進められ、このグループレベルの特性としてのソーシャル・キャピタルの概念は疫学と公衆衛生の分野で大きな広がりを見せた(20-25)。初期には二次集計データを利用した地域相関研究が行われたが、その限界である生態学的誤謬の問題（後述）への批判（計量経済学というルーカス批判に相当）を受け、その後はマルチレベル分析に基づく研究成果が示されるようになった(26)。

2. 3. 2. 社会疫学におけるソーシャル・キャピタルの定義及び分類について

上記のように、社会疫学におけるソーシャル・キャピタル研究の多くは、ソーシャル・キャピタルをパットナムの定義にもとづきグループの特性としてとらえる場合が多い。人的ネットワーク、信頼の強さ、互酬性の規範の有無といった地域の社会的凝集性 (social cohesion) を、メンバー共通の資源としてとらえられるのである。コミュニティや社会制度へアプローチすることで健康増進を図るという予防医学のポピュレーション・アプローチに直結する考え方であることが、この定義が疫学・公衆衛生の領域で普及した主な理由の

一つと考えられる(27, 28)。

一方、ブルデューに代表される、人間関係を通じて得られる個人のリソースあるいはその可能性、つまり個人レベルのものとしてのソーシャル・キャピタルの定義について、2008年に出版されたカワチらによる『Social Capital and Health』(29)では、この定義を用いた疫学研究は極めて少ないとする一方で(30-32)、健康分野におけるそのような研究は、異なる集団間の健康状態の差、つまり健康格差のメカニズムの解明に大きく寄与できるとしてその重要性を指摘している(第2章・第5章など)(33, 34)。

地域レベルのソーシャル・キャピタルの下位分類については、認知的・構造的、結束型・橋渡し型・リンキング型、水平型・垂直型といったものが提唱されている(35, 36)。

2. 3. 3. ソーシャル・キャピタルが健康に及ぼす影響の経路

カワチは、グループレベルのソーシャル・キャピタルの特性について、コールマン(Coleman, 1990)を引用して、次の3つを紹介している(Kawachi, et al, 2013; Chapter 1)。

(1) 拘束力のある信頼(enforceable trust)：互いの利害関係に基づく信頼関係ができていくような状況。

(2) 情報チャネル(information channels)：ネットワークを通じて有用な情報伝達が伝わる。閉じた強固な紐帯よりも、弱くても多様でたくさんの関係を持っていたほうが有利

(3) 多目的に機能する社会組織(appropriable social organizations)：組織の本来の目的以外の目的にも機能するような組織特性

である。これらの特性により、ソーシャル・キャピタルが高いグループに属する人は、本人の意思にかかわらず、これら文脈的(contextual)な影響を受ける。健康への効果については、(1)社会的サポート(social support)の授受が行われること、(2)健康的な規範が形成されること、(3)協調行動(collective action)が進み保健政策が効率になること、そして(4)心理社会的ストレスの軽減があげられている(Kawachi et al, 2000)。

集団レベルのソーシャル・キャピタルの負の側面については、Portes (1998)の指摘が知られている。すなわち、(1)集団外の人への排除(2)集団からの過度の要求(3)強すぎる規範による自由の制限(4)強制的なメンバーの平均化(抜け駆けの禁止)、である。

一方、個人レベルのソーシャル・キャピタルが健康に及ぼす定義に基づく作用機序については、ネットワークを通じて得られるそれぞれの具体的な資源が及ぼす健康や健康行動への影響に基づき、それにどの程度アクセスできるかによって説明することができる。この定義は、自身の健康を維持増進するために必要な資源へのアクセスが、社会関係の多寡や性質によって異なってくることを意味していることから、健康格差の是正や社会保障の観点から特に重要であるとCarpiano (2008)は指摘している(Kawachi, et al, 2008; Chapter 5, pp 83-93)。

2. 3. 4. 主要文献の概要

＜書籍・レビュー＞

*** House JS, Umberson D, Landis KR (1988) Structures and Processes of Social Support, *Annual Review of Sociology* 14:293-318.**

80年代までの人間関係と健康に関する詳細なレビューである。人間関係の「構造」と「プロセス」の観点から健康への影響について、理論と実証の両面から先行研究を俯瞰している。将来への課題として、(1) 人間関係 (social relationships) という用語に類する複数の用語や概念の整理 (人間関係の構造把握)、(2) 人間関係が健康に及ぼす影響について、生物学的・心理学的なプロセスの解明、そして (3) マクロな社会構造を含め人間関係の決定要因の探求が必要である、と主張している。

*** Kawachi I and Berkman L (2000) Social Cohesion, Social Capital, and Health. in Berkman and Kawachi, *Social Epidemiology*, Oxford University Press.**

社会疫学分野におけるソーシャル・キャピタルの扱いについてはじめて系統的な説明がなされた文献である。コールマン、ブルデュー、ラウリー (Loury)、パットナムの定義が、社会疫学の文脈において重要なものとして紹介されている。健康の社会的決定要因を探求する社会疫学の立場を反映して、コミュニティの特性としてとらえる立場が強調されている。特に、グループ内の信頼関係、互惠性の規範、結束の強さで概念化される社会的凝集性 (social cohesion) の高いグループには強いソーシャル・キャピタルが備わっており、メンバー個人の特性とは独立して、グループの凝集性がメンバーの健康の維持増進に有利に作用する可能性が理論的に示されている。

*** Kawachi, Subramanian, Kim eds. (2008) *Social Capital and Health*, Springer.**

(邦訳：ソーシャル・キャピタルと健康. 日本評論社; 2008)

ヘルス分野におけるソーシャル・キャピタル研究の書籍。パート1は測定についての論文、パート2はエビデンスについての論文から成り立つ。パート1では、個人のリソースとしての定義 (第2章) と、コミュニティ (グループ) の特性としてとらえる場合の定義 (第3章) のそれぞれの測定法について既存の測定尺度や問題点、課題点について述べられている。例えば、ブルデューの (個人の資源としての) 定義に依拠した論文が少ないが、健康格差の観点からは重要であり、更に研究をすすめるべきとしている (第2章)。

*** Sampson RJ (2003) Neighborhood -Level Context and Health: Lessons from Sociology. in Kawachi and Berkman, *Neighborhood and Health*, Oxford University Press.**

近隣環境を定義する重要な構成概念のひとつとして、ソーシャル・キャピタルを社会学の立場からヘルス分野へ紹介した論文である。

*** Subramanian SV, Jones K, & Duncan C (2003) Multilevel methods for public health research. In Kawachi & Berkman eds. *Neighborhoods and Health*, Oxford University Press, pp. 65-111.**

ソーシャル・キャピタルを含めた地域やグループの特性が個々人の健康に与える影響に関する研究におけるマルチレベル分析の重要性とその概念と手法の基本的な部分が解説されている。前述のとおり、ソーシャル・キャピタルを含めたグループの特性と集団の健康との関係を明らかにするためには、集団ごとの集計値同士の相関を観察する最多医学的研究／地域相関研究が最も簡便で低コストである。事実、社会疫学の初期の研究の多くは、政府関連機関による調査結果の集計値同士の相関を観察した生態学的研究であった（例えばウィルキンソン(18)の研究のほとんどは生態学的研究である）。スブラマニアンらは本稿において、まずこれら集団レベルの変数同士の相関研究には生態学的誤謬という重大な課題がある、つまり、集団レベルの変数同士の関係性の有無は個人同士の関係性示すとは限らないことを数理的に説明した。その上で、データがグループレベルのデータに対して入れ子になっているデータセットを用いて、同一グループ内にいる個人同士の相関構造の影響を的確にモデリングできるマルチレベル分析の重要性とその技術を紹介している。

*** Kim D, Subramanian S, Kawachi (2008) Social capital and physical health: a systematic review of the literature. in Kawachi, Subramanian, Kim, eds. *Social Capital and Health*. New York: Springer.**

ソーシャル・キャピタルと信頼の健康の関係に関するシステマティック・レビューである。エビデンス・テーブルが充実している。ソーシャル・キャピタルと健康についての実証研究の多くが、本来ソーシャル・キャピタルの指標としてデザインされたものではない調査項目を、その指標として代用しているとしている(37)。例えば、「たいていの者は信頼できると思うか」といった質問や、地域活動への参加の有無といった項目である。2008年に出版された同レビューでは、ソーシャル・キャピタルの下位分類別の健康への影響の検証はほとんど行われていない、とされている。

*** Murayama H, Fujiwara Y, & Kawachi I (2012) Social capital and health: a review of prospective multilevel studies, *Journal of Epidemiology*, Apr 29;22(3):179-87.**

追跡データを用いたマルチレベル分析によってソーシャル・キャピタルと個人の健康との関係を分析した文献のシステマティック・レビューである。13 文献が見つかったがそのほとんどは欧米で実施されたものであり、その他の地域のエビデンスは限定的であり、今後の研究が待たれる、としている。

*** Valebnte TW (2010) *Social Networks and Health*, Oxford University Press.**

ネットワーク分析の公衆衛生への応用に関する最近の書籍である。パットナムが有名に

したソーシャル・キャピタル概念との関連にも簡単に触れている。

*** Aldrich DP (2012) *Building Resilience: Social Capital in Post-disaster Recovery*, The University of Chicago Press.**

災害復興におけるソーシャル・キャピタルの効果について、関東大震災、阪神淡路大震災、ハリケーン・カトリーナといった過去の災害のデータ分析から、コミュニティのソーシャル・キャピタルが災害復興に重要な役割を果たしていることの実証を試みている。

*** Kawachi et al.(2013) *Global Perspectives on Social Capital and Health*, Springer**

(邦訳：ソーシャル・キャピタルと健康政策. 日本評論社; 2013)

カワチらによる“Social Capital and Health “の後編的な位置づけの書籍であり、職域、学校、途上国開発といった具体的なフィールドにおけるソーシャル・キャピタルの健康への効果に関する研究成果がレビューされている。第1章では、近年乱用されてしまっている感のある「ソーシャル・キャピタル」という言葉が実際に各分野の中でどのように扱われ、どこまで明らかになったかがまとめられている。近年出版された諸論文や書籍について詳細にレビューされている。組織の構造の特性・ネットワークを介して得られる個人のリソースの2つの定義がそれぞれにヘルス関係の事象を理解するのに重要、としている。書籍全体は、復興、犯罪、開発といったグローバルなテーマを扱い、ネットワーク分析や因果推論、介入の実践のあり方などにも踏み込んでいる。

＜原著論文＞

先述した2008年に出版されたキム（Kim）らによるレビューでは、ソーシャル・キャピタルの下位分類別の健康への影響の検証はほとんど行われていない、とされていたが、その後いくつかの報告が見られ、研究が進んでいる(38-44)。また、職域や発展途上国など、多様なコンテキストにおける研究も発表されてきている(35, 45-57)。ソーシャル・キャピタルを醸成することで健康状態の改善が得られるかを検証した実験研究はわずかに見られるのみである(58-61)。

*** Pronyk PM, Harpham T, Morison LA, Hargreaves JR, Kim JC, Phetla G, et al (2008) Is social capital associated with HIV risk in rural South Africa? *Soc Sci Med* 66:1999-2010.**

ソーシャル・キャピタル理論に基づく南アフリカでの疾病予防介入研究。認知的ソーシャル・キャピタルはHIV感染予防に効果的であったが、構造的ソーシャル・キャピタルが高くなった女性ではHIV罹患リスクが上昇した。介入によって作られた新たな関係性が、既存の社会秩序によって抑制されていた健康に良くない行動を惹起してしまったと考えられた。ソーシャル・キャピタル介入の正と負両方の影響の可能性を示唆した。

*** Christakis NA, Fowler JH (2007) The Spread of Obesity in a Large Social Network over 32 Years. *New England Journal of Medicine*;357(4):370-379.**

ネットワーク分析のヘルス研究への応用。フラミンガム心臓研究参加者の中の人的ネットワーク内で肥満がどのように伝播していったかを、視覚的・統計学的に立証した。その後、喫煙や幸福度等もネットワーク内で伝播することを立証した複数の論文が同研究チームから出版されている。クリスタキスらはこれらの成果をもとに social contagion theory を提唱。

*** Kim D, Baum CF, Ganz M, Subramanian SV, Kawachi I (2011). The contextual effects of social capital on health: A cross-national instrumental variable analysis. *Soc Sci Med* 73: 1689-1697.**

計量経済学で汎用される操作変数法を応用してグループのソーシャル・キャピタルと個人の健康との関係を明らかにすることを試みた論文である。

*** Kouvonen A, Oksanen T, Vahtera J, Stafford M, Wilkinson R, Schneider J, Väänänen A, Virtanen M, Cox SJ, Pentti J, Elovainio M, Kivimäki M (2008a). Low workplace social capital as a predictor of depression: the Finnish Public Sector Study. *Am J Epidemiol*. 167: 1143-1151.**

職場のソーシャル・キャピタルと職員の抑うつとの関係を明らかにした一連の論文の中の代表の一本である。同一の研究チームから、複数の成果が出版されている。

<日本のデータを用いた原著論文(16, 40, 46, 52, 53, 62-72) >

*** Marmot MG, Smith GD (1989) Why are the Japanese living longer? *British Medical Journal*;299(6715):1547-51.**

*** Iwasaki M, Otani T, Sunaga R, Miyazaki H, Xiao L, Wang N, et al. (2002) Social networks and mortality based on the Komo-Ise cohort study in Japan. *Int. J. Epidemiol.*;31(6):1208-1218.**

*** Kawachi I, Kondo N. (2007) Social Inequalities, Stress, and Health: What can we learn from Japan/USA comparisons? *Japanese Journal of Stress Science*;22(3).**

*** Kondo N, Minai J, Imai H, Yamagata Z (2007) Engagement in a cohesive group and higher-level functional capacity of older adults: a case of a traditional Japanese rotating saving and credit association: Mujin. *Social Science and Medicine*;64(11):2311-2323.**

*** Ichida Y, Kondo K, Hirai H, Hanibuchi T, Yoshikawa G, Murata C (2009) Social capital, income inequality and self-rated health in Chita peninsula, Japan: a multilevel analysis of older people in 25 communities. *Social Science & Medicine*;69(4):489-99.**

*** Suzuki E, Takao S, Subramanian SV, Doi H, Kawachi I (2009) Work-based Social Networks and Health Status among Japanese Employees. *J Epidemiol Community Health*;**

63(9): 692-696.

- * Suzuki E, Fujiwara T, Takao S, Subramanian SV, Yamamoto E, Kawachi I (2010) Multi-level, cross-sectional study of workplace social capital and smoking among Japanese employees. *BMC Public Health*;10:489.
- * Suzuki E, Takao S, Subramanian SV, Komatsu H, Doi H, Kawachi I (2010) Does low workplace social capital have detrimental effect on workers' health? *Social Science & Medicine*;70(9):1367-72.
- * Aida J, Kondo K, Kondo N, Watt RG, Sheiham A, Tsakos G (2011) Income inequality, social capital and self-rated health and dental status in older Japanese. *Soc Sci Med*;73:1561-1568.
- * Aida J, Kondo K, Kawachi I, Subramanian SV, Ichida Y, Hirai H, et al (2013) Does social capital affect the incidence of functional disability in older Japanese? A prospective population-based cohort study. *Journal of Epidemiology and Community Health*;67:42-47.
- * Iwase T, Suzuki E, Fujiwara T, Takao S, Doi H, Kawachi I (2012) Do bonding and bridging social capital have differential effects on self-rated health? A community based study in Japan. *J Epidemiol Community Health*;66(6):557-62.
- * Kondo N, Suzuki K, Minai J, Yamagata Z (2012) Positive and negative impacts of finance-based social capital on incident functional disability and mortality: An 8-year prospective study on elderly Japanese. *Journal of Epidemiology*;22(6):543-550.
- * Saito M, Kondo N, Kondo K, Ojima T, Hirai H (2012) Gender differences on the impacts of social exclusion on mortality among older Japanese: AGES cohort study. *Social Science and Medicine*;75(5):940-5.
- * Fujino Y, Kubo T, Kunimoto M, Tabata H, Tsuchiya T, Kadowaki K, et al (2013) A cross-sectional study of workplace social capital and blood pressure: a multilevel analysis at Japanese manufacturing companies. *BMJ Open*;3(2).
- * Takagi D, Kondo K, Kondo N, Cable N, Ikeda K, Kawachi I (2013) Social disorganization/social fragmentation and risk of depression among older people in Japan: Multilevel investigation of indices of social distance. *Soc Sci Med*;83(0):81-9.

<その他の主要文献>

- * Coleman, JS (1990) Chapter 12 Social Capital, in. Coleman JS, *Foundations of Social Theory*, Belknap.
- * Lin, N (2001) *Social Capital: A Theory of Social Structure and Action*, Cambridge University Press.
- * Portes, A (1998) Social capital: Its origins and application in modern sociology, *Annual Review of Sociology*, 24: 1-24.

* Putnam, RD (1993) *Making Democracy Work: Civic traditions in modern Italy*, Princeton University Press.

* Putnam, RD (2000) *Bowling Alone: The collapse and revival of American community*, Simon & Schuster.

2. 3. 4. 考察

2. 3. 4. 1. 社会疫学と社会学における目的の相違について

社会疫学は、グループ全体の健康に関するデータを解釈する場合、2つの効果を明確に分離して考える。ある複数の集団の健康状態を観察した際に、集団ごとに固有の健康状態が存在し、集団間に一定のばらつきがあることが示された場合、そこには構成する個々人の特性の単なる総和としての集団の特性と、それを超える、社会そのものの特性があることを前提としている。個人同士の関係性（＝社会）が、量・質の両面において確固たる実態を持っていると明確に仮定して、その理解を追求した研究者として、社会疫学ではしばしばデュルケームを引用する(1)。その代表的研究のひとつ『自殺論』では、徹底的なデータの観察に基づき、帰納的な実証と解釈を試み、各社会には固有の自殺率が存在し、それを説明する様々な社会的特徴（例えば宗教や社会における人々の役割／職業の相違）が存在する、と結論づけている。社会疫学では、個人の特性による自殺のしやすさが反映されている部分を「構成効果（compositional effects）」と定義する。また、社会固有の特徴による効果が反映されている部分を「文脈効果（contextual effects）」と呼び、両者を量と質の両面において分離することの重要性を強調している(1)。ソーシャル・キャピタルについても、集団固有の健康事象を説明する社会特性のひとつであるとの前提に基づき研究が進められてきた(73)。

デュルケームを引用する社会疫学であるが、その目的は、デュルケームをはじめとする実証主義的な社会学のものとは基本的に異なる。デュルケームは「自殺」自身を社会現象のひとつととらえ、その理解を目的としたが、社会疫学は、自殺そのものが社会現象であるか否かにそれほどの関心をしていない。疫学の目的はあくまで自殺の予防や自殺率の社会間格差の是正であり、ソーシャル・キャピタルを含めた社会現象は、そのための手段として扱われる(1)。このように、国際疫学会が「健康問題を制御するために疫学を応用すること」を疫学の定義の範疇に含めているように、疫学は実学、つまり応用のための学問としての性質を強く持っている(74)。

2. 3. 4. 2. 社会疫学の分析アプローチの特徴について

社会疫学が健康を最大の関心事としており、また健康の維持増進の追求、つまり公衆衛

生活動に資するための実学としての性質を強く持つことは、その分析アプローチにも現れている。また、それが関連諸学との論争の火だねとなる場合もある(75-78)。まず、医学から派生した（社会）疫学では、当然、個体の誕生から疾病の発生、そして死亡に至る一連のメカニズム：etiology を大変重視している。また、健康リスクを評価する際、過小評価になるような分析手段をとることを可能な限り避け、またねらいとするリスクに関して「健康への影響がなかった」とする結論を提示することに対してきわめて慎重である。一度「リスク無し」と結論づけた場合に、それが誤った判断であったとき、その後、公衆衛生活動や医療活動において、そのリスクが完全に無視され、本来予防可能であるはずの健康の損失をその後長期にわたり見逃してしまう可能性を恐れるからである。

分析のアプローチにも、関連諸学と異なる特徴がある。健康を諸現象のひとつとして（こだわりなく）とらえる社会学や経済学では、分析のための数理モデルを組む場合にも、他の変数と同様に健康に関する変数も可能な限り連続変数として扱い、検出力の面で優位なパラメトリックな分析を当てはめようとするのが一般的であるが、疾病予防を一義的な目的とする（社会）疫学では「疾病を発症したか否か」「死亡したか否か」といった、明確な健康アウトカムの発生の有無に大きな関心を払う。これを反映して、健康に関する目的変数は 2 値変数であることが圧倒的に多い。時に、健康変数が連続値であっても、統計的な妥当性や精度を犠牲にしてまで、公衆衛生活動や医療への応用性やモデル解釈のわかりやすさの観点から 2 値化して用いられる事もしばしば見られる。

このような、各学術分野の目的の相違による分析アプローチの相違を理解することは、無用な論争の回避や論争の早期決着と相互理解の推進の面で有用であろう(79)。

2. 3. 4. 3. 他分野から学んだこと・他分野への貢献

前述のように、社会疫学は、個人におかれた社会環境を、健康に影響を及ぼす可能性のある「曝露要因」としてとらえ、健康との関連を数量的に明らかにすることを目的の一つとしている。社会疫学は、曝露要因としての社会環境を理解し、評価する視座として社会科学系およびその他の研究分野から多くの学びを得ている。本稿で扱っているソーシャル・キャピタルの概念が社会疫学に紹介されたきっかけも政治学者パットナムの著者であるし、その前段として積み上げられてきた社会的ネットワークや社会的サポートが健康に及ぼす影響についても、社会学や心理学から多くの示唆を得てきた。経済学には、特に社会環境としての社会経済格差の概念理解と測定手法に関して多く依拠している。当初、所得格差が健康に及ぼす経路における中間要因としてソーシャル・キャピタルが論じられたことから、ソーシャル・キャピタルに関する疫学研究における経済学の重要性も明らかである。加えて、地理学からは社会環境の測定単位やその測定手法、地理分析手法において示唆を得ている。測定単位について言えば、地域の特性を評価する際の”地域“の定義を見誤った場合に重大な測定誤差を生み出す問題（modifiable areal unit problems）の概

念は社会疫学において大変重要視されている。

社会疫学の貢献は、社会学や経済学が明らかにしてきた社会構造の理解や資源分配のあり様について、それが健康という人権上最も基本的な要素にどのような影響を与えるかを明らかにしてきたこと、あるいはそれを明らかにするための方法論や視座を提供してきたことであろう。医学をバックグラウンドとしていることの強みを生かして、社会構造が、どのようなメカニズムで人間の身体内に作用して行くのかを明らかにしていくことで、社会構造(マクロ)から個人の身体や行為(ミクロ)、そしてよりミクロな体内のシステムや要素(たとえば内分泌・神経システム・遺伝子)に至るまでの関係性の理解を進めることができる。近年では、社会疫学のアプローチは時間的な広がりも見せている。すなわち健康格差の世代間連鎖やそのメカニズムの解明である。

2. 3. 4. 4. 概念の混乱について

「ソーシャル・キャピタル」という用語で定義される概念が複数存在することにより、ソーシャル・キャピタルと健康に関する研究の解釈が難しくなっている。また、個人レベルのソーシャル・キャピタル(人間関係の中で利用可能な資源)に関しては、社会関係の機能的側面として多くの研究の蓄積がある社会的サポート(social support)の概念とのオーバーラップがしばしば問題とされてきた。しかし個人レベルのソーシャル・キャピタルという視点は、機能のやり取りにおいてどのような資源が授受されるのかという点への理解を深めることの重要性を明らかにしたという点での意義は少なくないであろう。

いずれにしても、現段階では、少なくとも、グループレベルの概念であるか、個人レベルの概念であるかを明示した上での用語の利用をする必要があるだろう。

2. 3. 5. 社会疫学におけるソーシャル・キャピタル研究の到達点と課題

2008年に出版されたキムらのレビューによれば、ソーシャル・キャピタルと健康についての実証研究の多くが、本来ソーシャル・キャピタルの指標としてデザインされたものではない調査項目を代用指標として用いている(37)。例えば、「たいていの者は信頼できると思うか」といった質問や、地域活動への参加の有無といった項目である。村山らの最新のシステムティック・レビューによれば、マルチレベル分析によるソーシャル・キャピタルと健康に関する縦断データを用いた論文はこれまでにわずかに13編が出版されているにとどまっている(35)。特にアジア地域からのエビデンスは少ない。また、ソーシャル・キャピタルの醸成方法についての文献はほとんど見られず、公衆衛生活動に直接資するエビデンスは限られている(58-61)。

日本をはじめとしたアジア社会は共同体主義的な関係性やそれに基づく組織運営が欧米社会に比べて多く見られる。また、他者との関係性におけるメンタリティや社会規範の相

違については社会心理学的な考察や事例研究が存在する(80, 81)。したがって、欧米社会での観察をもとに構築されたグループレベルのソーシャル・キャピタルの概念をもとに日本社会についての分析を無批判に進めることには問題がある。今後の実証データの蓄積が待たれる。

<引用文献>

1. Berkman LF, Kawachi I. Social epidemiology. New York: Oxford University Press; 2000.
2. Gotto AM, Jr. The Multiple Risk Factor Intervention Trial (MRFIT). A return to a landmark trial. JAMA 1997;277(7):595-7.
3. Rose G. The Strategy of Preventive Medicine. New York: Oxford University Press; 1992.
4. House J, Robbins C, Metzner H. The association of social relationships and activities with mortality: prospective evidence from the Tecumseh Community Health Study. American Journal of Epidemiology 1982;116(1):123-40.
5. Morgan M, Patrick DL, Charlton JR. Social networks and psychosocial support among disabled people. Soc Sci Med 1984;19(5):489-97.
6. House JS, Landis KR, Umberson D. Social Relationships and Health. Science 1988;241(4865):540-6.
7. House JS, Umberson D, Landis KR. Structures and Processes of Social Support. Annual Review of Sociology 1988;14(ArticleType: research-article / Full publication date: 1988 / Copyright © 1988 Annual Reviews):293-318.
8. Berkman LF, Syme SL. Social networks, host resistance, and mortality: a nine-year follow-up study of Alameda County residents. American Journal of Epidemiology 1979;109(2):186-204.
9. Seeman TE, Kaplan GA, Knudsen L, Cohen R, Guralnik J. Social network ties and mortality among the elderly in the Alameda County Study. American Journal of Epidemiology 1987;126(4):714-23.
10. Bowling A, Browne PD. Social networks, health, and emotional well-being among the oldest old in London. Journal of Gerontology 1991;46(1):S20-32.
11. Kawachi I, Colditz GA, Ascherio A, Rimm EB, Giovannucci E, Stampfer MJ, et al. A prospective study of social networks in relation to total mortality and cardiovascular disease in men in the USA. Journal of Epidemiology and Community Health 1996;50(3):245-51.
12. Seeman TE. Social ties and health: the benefits of social integration. Annals of Epidemiology 1996;6(5):442-51.

13. Seeman TE, Bruce ML, McAvay GJ. Social network characteristics and onset of ADL disability: MacArthur studies of successful aging. *The journals of gerontology. Series B, Psychological sciences and social sciences* 1996;51(4):S191-200.
14. Mendes de Leon CF, Glass TA, Beckett LA, Seeman TE, Evans DA, Berkman LF. Social networks and disability transitions across eight intervals of yearly data in the New Haven EPESE. *J Gerontol B Psychol Sci Soc Sci* 1999;54(3):S162-72.
15. Berkman L, Glass T. Social Integration, Social Networks, Social Support, and Health. In: Berkman L, Kawachi I, editors. *Social Epidemiology*. New York: Oxford University Press; 2000. p. 137-173.
16. Sugisawa H, Liang J, Liu X. Social networks, social support, and mortality among older people in Japan. *Journal of Gerontology* 1994;49(1):s3-13.
17. 岸玲子, 堀川尚子. 高齢者の早期死亡ならびに身体機能に及ぼす社会的サポートネットワークの役割. *日本公衆衛生雑誌* 2004;51(2):79-91.
18. Wilkinson R. *Unhealthy societies*. London: Routledge; 1996.
19. Putnam RD. *Making democracy work: Civic transitions in Modern Italy*. New Jersey: Princeton University Press; 1992.
20. Kawachi I, Kennedy BP. Health and social cohesion: why care about income inequality? *British Medical Journal* 1997;314(7086):1037-40.
21. Kawachi I, Kennedy BP. The relationship of income inequality to mortality: Does the choice of indicator matter? *Social Science & Medicine* 1997;45(7):1121-1127.
22. Kawachi I, Kennedy BP, Lochner K, Prothrow-Stith D. Social capital, income inequality, and mortality. *Am J Public Health* 1997;87(9):1491-8.
23. Kawachi I. Social capital and community effects on population and individual health. *Ann N Y Acad Sci* 1999;896:120-30.
24. Kawachi I, Kennedy BP. Income inequality and health: pathways and mechanisms. *Health Serv Res* 1999;34(1 Pt 2):215-27.
25. Kawachi I, Kennedy BP, Glass R. Social capital and self-rated health: A contextual analysis. *American Journal of Public Health* 1999;89(8):1187-93.
26. Subramanian SV. Multilevel methods in public health research. In: Kawachi I, Berkman LF, editors. *Neighborhood and health*. New York: Oxford University Press; 2001. p. 65-111.
27. Kawachi I, Berkman L. Social Cohesion, Social Capital, and Health. In: Berkman L, Kawachi I, editors. *Social Epidemiology*. New York: Oxford University Press; 2000. p. 174-190.
28. Sampson RJ. Neighborhood -Level Context and Health: Lessons from Sociology. In: Kawachi I, Berkman LF, editors. *Neighborhood and health*. New York: Oxford

University Press; 2001.

29. Kawachi I, Subramanian SV, Kim D. Social capital and health. New York: Springer; 2008.
30. Bourdieu P. Le capital social. Notes provisoires. Actes de la Recherche en Sciences Sociales 1980;3:2-3.
31. Portes A. SOCIAL CAPITAL: Its Origins and Applications in Modern Sociology. Annual Review of Sociology 1998;24(1):1-25.
32. Lin N. Social capital: Theory and research. New York: Aldine de Gruyter; 2001.
33. Carpiano RM. Actual or potential neighborhood resources for health: what can Bourdieu offer for understanding mechanisms linking social capital to health? In: Kawachi I, Subramanian S, Kim D, editors. Social Capital and Health. New York: Springer; 2008. p. 29-49.
34. van der Gaag M. Measurment of individual social capital. In: Kawachi I, Subramanian S, Kim D, editors. Social Capital and Health. New York: Springer; 2008. p. 29-49.
35. Murayama H, Fujiwara Y, Kawachi I. Social capital and health: a review of prospective multilevel studies. Journal of Epidemiology 2012;22(3):179-87.
36. Harpham T, Grant E, Thomas E. Measuring social capital within health surveys: key issues. Health Policy Plan 2002;17(1):106-11.
37. Kim D, Subramanian S, Kawachi I. Social capital and physical health: a systematic review of the literature. In: Kawachi I, Subramanian S, Kim D, editors. Social Capital and Health. New York: Springer; 2008.
38. Kim D, Subramanian SV, Kawachi I. Bonding versus bridging social capital and their associations with self rated health: a multilevel analysis of 40 US communities. J Epidemiol Community Health 2006;60(2):116-22.
39. Aida J, Kondo K, Hirai H, Subramanian S, Murata C, Kondo N, et al. Assessing the association between all-cause mortality and multiple aspects of individual social capital among the older Japanese. BMC Public Health 2011;11(1):499.
40. Iwase T, Suzuki E, Fujiwara T, Takao S, Doi H, Kawachi I. Do bonding and bridging social capital have differential effects on self-rated health? A community based study in Japan. J Epidemiol Community Health 2012;66(6):557-62.
41. Gele AA, Harslof I. Types of social capital resources and self-rated health among the Norwegian adult population. Int J Equity Health 2010;9:8.
42. Beaudoin CE, Boris NW, Brown L, Littrell MA, Macintyre KC. WITHDRAWN: The multilevel effects of bonding and bridging social capital on child and adolescent health and psychosocial outcomes in Malawi. Social Science & Medicine 2010.

43. Deroose KP, Varda DM. Social capital and health care access: a systematic review. *Medical Care Research and Review* 2009;66(3):272-306.
44. Beaudoin CE. Bonding and bridging neighborliness: an individual-level study in the context of health. *Social Science & Medicine* 2009;68(12):2129-36.
45. Oksanen T, Kawachi I, Kouvonen A, Takao S, Suzuki E, Virtanen M, et al. Workplace determinants of social capital: cross-sectional and longitudinal evidence from a Finnish cohort study. *PLoS One* 2013;8(6):e65846.
46. Fujino Y, Kubo T, Kunimoto M, Tabata H, Tsuchiya T, Kadowaki K, et al. A cross-sectional study of workplace social capital and blood pressure: a multilevel analysis at Japanese manufacturing companies. *BMJ Open* 2013;3(2).
47. Suzuki E, Yamamoto E, Takao S, Kawachi I, Subramanian SV. Clarifying the use of aggregated exposures in multilevel models: self-included vs. self-excluded measures. *PLoS One* 2012;7(12):e51717.
48. Oksanen T, Kawachi I, Jokela M, Kouvonen A, Suzuki E, Takao S, et al. Workplace social capital and risk of chronic and severe hypertension: a cohort study. *Journal of Hypertension* 2012;30(6):1129-36.
49. Clays E, De Clercq B. Individual and contextual influences of workplace social capital on cardiovascular health. *Giornale Italiano di Medicina del Lavoro ed Ergonomia* 2012;34(3 Suppl):177-9.
50. Oksanen T, Kivimäki M, Kawachi I, Subramanian SV, Takao S, Suzuki E, et al. Workplace social capital and all-cause mortality: a prospective cohort study of 28,043 public-sector employees in Finland. *Am J Public Health* 2011;101(9):1742-8.
51. Oksanen T, Kawachi I, Kouvonen A, Suzuki E, Takao S, Sjösten N, et al. Workplace social capital and adherence to antihypertensive medication: a cohort study. *PLoS One* 2011;6(9):e24732.
52. Suzuki E, Takao S, Subramanian SV, Komatsu H, Doi H, Kawachi I. Does low workplace social capital have detrimental effect on workers' health? *Social Science & Medicine* 2010;70(9):1367-72.
53. Suzuki E, Fujiwara T, Takao S, Subramanian SV, Yamamoto E, Kawachi I. Multi-level, cross-sectional study of workplace social capital and smoking among Japanese employees. *BMC Public Health* 2010;10:489.
54. Sapp AL, Kawachi I, Sorensen G, LaMontagne AD, Subramanian SV. Does workplace social capital buffer the effects of job stress? A cross-sectional, multilevel analysis of cigarette smoking among U.S. manufacturing workers. *Journal of Occupational and Environmental Medicine* 2010;52(7):740-50.
55. Kohler T, Janssen C, Plath SC, Reese JP, Lay J, Steinhausen S, et al.

- Communication, social capital and workplace health management as determinants of the innovative climate in German banks. *Int J Public Health* 2010;55(6):561-70.
56. Pronyk PM, Harpham T, Morison LA, Hargreaves JR, Kim JC, Phetla G, et al. Is social capital associated with HIV risk in rural South Africa? *Social Science & Medicine* 2008;66(9):1999-2010.
 57. Pronyk PM, Harpham T, Busza J, Phetla G, Morison LA, Hargreaves JR, et al. Can social capital be intentionally generated? a randomized trial from rural South Africa. *Social Science & Medicine* 2008;67(10):1559-70.
 58. Pronyk PM, Harpham T, Morison LA, Hargreaves JR, Kim JC, Phetla G, et al. Is social capital associated with HIV risk in rural South Africa? *Social Science and Medicine* 2008;66(9):1999-2010.
 59. Pronyk PM, Harpham T, Busza J, Phetla G, Morison LA, Hargreaves JR, et al. Can social capital be intentionally generated? a randomized trial from rural South Africa. *Soc Sci Med* 2008;67(10):1559-70.
 60. Kim JC, Watts CH, Hargreaves JR, Ndhlovu LX, Phetla G, Morison LA, et al. Understanding the impact of a microfinance-based intervention on women's empowerment and the reduction of intimate partner violence in South Africa. *Am J Public Health* 2007;97(10):1794-802.
 61. Pronyk PM, Hargreaves JR, Kim JC, Morison LA, Phetla G, Watts C, et al. Effect of a structural intervention for the prevention of intimate-partner violence and HIV in rural South Africa: a cluster randomised trial. *Lancet* 2006;368(9551):1973-83.
 62. Marmot MG, Smith GD. Why are the Japanese living longer? *British Medical Journal* 1989;299(6715):1547-51.
 63. Iwasaki M, Otani T, Sunaga R, Miyazaki H, Xiao L, Wang N, et al. Social networks and mortality based on the Komo-Ise cohort study in Japan. *Int. J. Epidemiol.* 2002;31(6):1208-1218.
 64. Kawachi I, Kondo N. Social Inequalities, Stress, and Health: What can we learn from Japan/USA comparisons? *Japanese Journal of Stress Science* 2007;22(3).
 65. Kondo N, Minai J, Imai H, Yamagata Z. Engagement in a cohesive group and higher-level functional capacity of older adults: a case of a traditional Japanese rotating saving and credit association: Mujin. *Social Science and Medicine* 2007;64(11):2311-2323.
 66. Ichida Y, Kondo K, Hirai H, Hanibuchi T, Yoshikawa G, Murata C. Social capital, income inequality and self-rated health in Chita peninsula, Japan: a multilevel analysis of older people in 25 communities. *Social Science & Medicine* 2009;69(4):489-99.

67. Suzuki E, Takao S, Subramanian SV, Doi H, Kawachi I. Work-based Social Networks and Health Status among Japanese Employees. *J Epidemiol Community Health* 2009;63(10):824-30.
68. Aida J, Kondo K, Kondo N, Watt RG, Sheiham A, Tsakos G. Income inequality, social capital and self-rated health and dental status in older Japanese. *Soc Sci Med* 2011;73:1561-1568.
69. Aida J, Kondo K, Kawachi I, Subramanian SV, Ichida Y, Hirai H, et al. Does social capital affect the incidence of functional disability in older Japanese? A prospective population-based cohort study. *Journal of Epidemiology and Community Health* 2012;in press.
70. Kondo N, Suzuki K, Minai J, Yamagata Z. Positive and negative impacts of finance-based social capital on incident functional disability and mortality: An 8-year prospective study on elderly Japanese. *Journal of Epidemiology* 2012;22(6):543-550.
71. Saito M, Kondo N, Kondo K, Ojima T, Hirai H. Gender differences on the impacts of social exclusion on mortality among older Japanese: AGES cohort study. *Social Science and Medicine* 2012;75(5):940-5.
72. Takagi D, Kondo K, Kondo N, Cable N, Ikeda K, Kawachi I. Social disorganization/social fragmentation and risk of depression among older people in Japan: Multilevel investigation of indices of social distance. *Soc Sci Med* 2013;83(0):81-9.
73. イチロー・カワチ, ダニエル・キム, SV・スブラマニアン, 藤澤由和 (訳), 高尾総司 (訳), 濱野強 (訳). *ソーシャルキャピタルと健康*. 東京: 日本評論社; 2008.
74. 疫学辞典第5版 東京: 財団法人日本公衆衛生協会; 2010.
75. Zimmerman FJ. A commentary on "Neo-materialist theory and the temporal relationship between income inequality and longevity change". *Soc Sci Med* 2008;66(9):1882-94; discussion 1903-8.
76. Glymour MM. Sensitive periods and first difference models: integrating etiologic thinking into econometric techniques: a commentary on Clarkwest's "Neo-materialist theory and the temporal relationship between income inequality and longevity change". *Soc Sci Med* 2008;66(9):1895-902; discussion 1903-8.
77. Clarkwest A. Confounding and process-model fit in research on income inequality and population health: a rejoinder to Zimmerman and Glymour. *Soc Sci Med* 2008;66(9):1903-8.
78. Clarkwest A. Neo-materialist theory and the temporal relationship between income inequality and longevity change. *Social Science & Medicine* 2008;66(9):1871-1881.

79. 近藤尚己. 健康格差の是正をねらいとした介入研究の現状と課題. ストレス科学 2012;27(1):67-74.
80. 土井健郎. 「甘え」の構造: 弘文堂; 1971.
81. 今村晴彦. コミュニティのちから—“遠慮がちな” ソーシャル・キャピタルの発見: 慶應義塾大学出版会; 2010.

2. 4. 政治学におけるソーシャル・キャピタル

2. 4. 1. はじめに

本節は政治学におけるソーシャル・キャピタル研究に関する概説と検討を試みる。最初に、この学問領域においてソーシャル・キャピタル論が登場した背景について述べる。

政治学とは強制力を伴う集合的意思決定を解明する学問であるが、なかに国家とは異なるインフォーマルセクターやコミュニティの役割を重視する見解があり、これがソーシャル・キャピタル論の素地となっている。

政治学におけるソーシャル・キャピタル論の中心人物は政治学者ロバート・パットナムである。パットナムのソーシャル・キャピタル研究は、多様な分野に対して大きなインパクトを与え、健康の社会的決定要因に関する議論においても頻繁に参照されている。パットナムの研究は社会調査を駆使した実証的手法に基づいているが、他方で、コミュニティの規範を重視する政治哲学によって特徴づけられる側面もある。例えば、イタリアの各州における政治に関する制度的パフォーマンスを論じる際に、パットナムは 19 世紀フランスの政治思想家アレクシ・ド・トクヴィルがアメリカ社会で論じた市民的共同体の規範を自身の分析において中核に据えた。本節ではパットナムがトクヴィルから何を継承しているのかについて着目する。

以上の作業を通じて、本節は、政治学においてソーシャル・キャピタルが、政治学の主題の一つである集団行為のジレンマ、すなわち、個人の選択・利益と集団の選択・利益の不一致をめぐる問題を解くために期待されていることを明らかにし、関連する論点について考察する。

2. 4. 2. 主要文献の概説

パットナムがソーシャル・キャピタルを論じた主要書籍について、すでに同じ作業を行っている鹿毛(2002a, 2002b)、辻 (2004a, 2004b, 2005)、坂本(2010, 7-19)等の記述を参考にして、レビューしていく。

[1]『哲学する民主主義』(1993)の概説

本書の目的は民主的な制度パフォーマンスの成否についての決定要因を解明することである。ここでいう制度パフォーマンスは、児童への予防接種や道路の舗装などの社会的需要に応答して政府が政治的相互作用を経て選択された政策を実施することを意味する。

研究対象は 1970 年に開始したイタリアの政治改革によって創設された 20 州政府すべてについての約 20 年間におよぶ制度パフォーマンスである。

研究方法は、州議員や地域リーダーに対する継続的なインタビューといった定性的手法

に加えて、本書が独自に開発した制度パフォーマンス指数という定性的手法を用いている。この指数開発の背後には、満たすべき四つの基準となる考え方がある。第一に包括性である。これは保健医療や公共事業など広範領域にわたる政府の業務領域全体を分析することを要請する。第二に内的一貫性である。これは制度パフォーマンス指数を構成する要素間における相互相関性の高さを要請する。第三に信頼性 (reliable) である。これは制度パフォーマンスの時間的に安定した評価を要請する。第四に制度主導者と選挙民の目的・評価の一致である。これは制度パフォーマンスの客観的測定と各州の有権者の満足度などの主観的測定が一致することを要請する。

これらの基準を満たすことを念頭に、本書は、(a)政策過程 (内部運営) の観点から、(1) 内閣の安定性、(2) 予算の迅速さ、(3) 統計情報サービス、(b) 政策表明 (政策決定内容) の観点から、(4) 改革立法 (立法の包括性・一体性・創意性の基準から経済開発・地域環境計画・社会事業を 5 点法で順位付け)、(5) 立法上の新機軸 (州オンブズマン制度や予防医療診療所などに関する新たに法制化された法の普及度合い)、(c) 政策執行の観点から、(6) 保育所、(7) 家庭医制度、(8) 産業政策手段、(9) 農業支出規模、(10) 地域保健機構支出、(11) 住宅都市開発、(d) 市民的評価の観点から、(12) 官僚の応答性 (接客態度・迅速性)、という 12 指標を開発した。そして、これらの 12 指標のベースとして要約的制度パフォーマンス指数が作成された。

要約的制度パフォーマンス指標の研究に関する主な結果は、北イタリアに位置する州は概ね南部諸州よりも成功していると判明したことである。このような南北間の差異を説明するものとして、社会経済的近代性という説明要因が考えられる。だが、この解釈は統計的な分析から限界が明らかになる。そこで、本書は別の説明要因として市民的共同体 (civic community) に着目する。市民的共同体とは、トクヴィルの政治哲学に由来するものであり、投票行動等の市民的積極参加 (civic engagement)、互酬性を体現する政治的平等、相互扶助的な社会的連帯と信頼、自発的結社 (association) を意味する。本書の仮説は、市民的共同体によって強く特徴づけられる州の制度パフォーマンスが良好になるというものである。これを実証するため、市民的共同体を測定する四つの指標、すなわち、①スポーツ・文化団体、②新聞購読率、③国民投票 (referendum)¹⁶、④優先投票 (preference vote)¹⁷ を合成した市民共同体指数を作成し、各州のそれを測定した。その結果、要約的制度パフォーマンス指数と市民共同体指数の間に強い相関性があることが実証される。本書は、市民的共同体の南北イタリアにおける差異の起源を北部の自治的都市国家と南部の専制的体制という対照的な 1 千年前の統治形態に求める。

最後に本書は、なぜ市民的共同体が制度パフォーマンスの成否を左右するのかという問

¹⁶ 国民投票とは、議会の決定に委任するのではなく、国民による直接的な投票によって議案を決定する制度である。

¹⁷ 優先投票とは、イタリアの国政選挙における政党が用意した候補者リストから特定候補者に投票する制度である。これは、私益主義 (personalism)、派閥主義 (factionalism)、恩顧＝庇護主義的 (patron-client) ネットワーク、つまり、市民共同体的な動機とは異なる動機によって、政治に関与していることの指標となる。

いに着手する。この問いの答えとなる仮説として、ソーシャル・キャピタルが登場する。ここでのソーシャル・キャピタルの定義は、「調整された諸活動を活発にすることによって社会の効率性を改善できる、信頼 (trust)、規範、ネットワークといった社会組織の特徴」(原著 167, 邦訳 206-207) である。このソーシャル・キャピタル概念は、ジェームズ・コールマンなどの社会学の議論や新制度論などの経済学の知見を統合した枠組みから導出されたものである。その議論をまとめると、地域社会でその成員が自発的に協力して制度パフォーマンスを発揮するかどうかという集団行為のジレンマの解決は、当該地域社会における市民的共同性を反映したソーシャル・キャピタルが豊かに存在するか否かにかかっている。そして、制度改革は、ソーシャル・キャピタルの構築に対して、まったく無力ではないものの、即効性をもたず長期にわたってゆっくりと影響を与えると結論づける。

【2】『孤独なボウリング』(2000) の概説¹⁸

パットナムは、『哲学する民主主義』以降にアメリカのソーシャル・キャピタル研究に着手する。その中間的成果である Putnam(1995)は反響を招いたが、それに寄せられた批判への応答や関連領域での膨大な実証調査分析を踏まえて、刊行されたのが本書である。

本書の目的は、20 世紀初頭から今日に至るアメリカのソーシャル・キャピタルを対象として、その変遷・決定要因・機能を明らかにしたうえで、衰退傾向にあるコミュニティの再生に向けた処方箋を提示することである。研究方法は、全米選挙調査 (national election studies)、全米一般社会調査 (general social survey)、ローパー調査 (Roper social and political trends archive)¹⁹、DDB ニードム・ライフスタイル調査 (DDB Needham life style surveys)²⁰、などの統計データを駆使した実証的手法である。

本書の中心的概念であるソーシャル・キャピタルの定義は、「個人間のつながり、すなわち社会的ネットワーク、およびそこから生じる互酬性と信頼性 (trustworthiness) の規範」(原著 19, 邦訳 14) である。これを測定するために、本書はアメリカ各州を分析単位とする 14 の指標から合成されたソーシャル・キャピタル指数を開発した(原著 291, 邦訳 357)。その構成要素である 14 指標とは、(a)コミュニティ組織生活の観点から、①過去 1 年間に地域組織委員を務めたこと、②過去 1 年間に何らかのクラブや組織の役員を務めたこと、③人口 1000 人当たりの市民・社会組織数、④過去 1 年間にクラブの会合に出席した回数の平均値、⑤加入している団体数の平均値、(b)公的問題への参加の観点から、⑥大統領選での投票率、⑦過去 1 年間に地域や学に関する公的会合への出席、(c)コミュニティにおけるボランティア活動の観点から、⑧人口 1000 人当たりの非営利組織数、⑨過去 1 年間にコミュニティ事業へ参加した回数の平均値、⑩過去 1 年間にボランティア活動をした回数の平均

¹⁸ 本書についてのウェブサイトは <http://bowlingalone.com/>。また、訳者である柴内康文による補足情報提供サイト <http://maple.sub.jp/baj/> にも本書についての有益情報が公開されている。

¹⁹ ローパー調査とは、世論調査を行うローパー調査機関によって全米有権者を対象に社会的・政治的傾向を対面インタビューしたものである。

²⁰ DDB ニードム・ライフスタイル調査とは、広告代理店である DDB ニードム社によって米国世帯を対象にライフスタイルを含む消費嗜好・行動を調査したものである。

値、(d)インフォーマルな社交性の観点から、⑪「友人を訪ねるのに多くの時間を使う」という項目への賛意、⑫過去 1 年間に自宅で歓待した回数の平均値、(e)社会的信頼の観点から、⑬「大半の人は信頼できる」という項目への賛意、⑭「大半の人は正直である」という項目への賛意、である。また、Gittell and Vidal(1998)に由来する結束型 (bonding) ソーシャル・キャピタルと橋渡し型 (bridging) ソーシャル・キャピタルの区分が導入されている。

本書の主な結果は、まず、アメリカにおける政治参加 (第 2 章) や宗教参加 (第 4 章) などの各領域において、20 世紀の前半 3 分の 2 を通じて上昇したソーシャル・キャピタルがその後に急減したことを多様な統計データから示し、退潮するソーシャル・キャピタルに抗する動向として、自助グループなどの小集団、公民権運動を起点とする社会運動、近年において爆発的に成長を遂げているインターネット、という三つの領域を紹介する。

そして、ソーシャル・キャピタルの衰退原因として、第一に、時間と金銭面でのプレッシャーから生活上の余裕がなくなったことを挙げる。本書の推計では、このことは全体の 10% 程度の説明力であるという。第二に、郊外化・通勤・スプロール現象 (都市の計画性のない拡大) といった変化も全体の 10 % 程度の説明力があるという。第三に、テレビに代表される電子的娯楽が余暇時間を私事化したことが 25% 程度の説明を与えるという。第四の最も重要な決定要因は世代的変化である。つまり、およそ 1910 年から 1940 年までに生まれた長期市民世代と呼ばれるコミュニティ上の事柄に深く関与し他者を信頼していた世代が、そうではない後続世代に取って代わったということである。この要因は全体説明の 50% を占めると考えられ、テレビの長期効果とも一部重複しているという。ただし、以上の要因はあくまで予測推定であり、欠けている要因や限界があるという。

続いて、先述したように州レベルでのソーシャル・キャピタルを指数化し、それが教育と児童福祉 (第 17 章) や健康と幸福感 (第 20 章) などの社会のさまざまな領域における指数と強い連関があることが示される。その一方で、ソーシャル・キャピタルのダークサイドが言及・検討される。ここでの論点は、まずソーシャル・キャピタルが寛容性や平等と両立しないのかどうかである。本書の見解では、コミュニティ関与と不寛容の間に想定されたような関連を示す実証研究はなく、逆にソーシャル・キャピタルと寛容性はコミュニティレベルで正の相関の度合いが強いという。また、コミュニティと平等は相互強化的であることも示される。問題はむしろ、ソーシャル・キャピタルの構成要素である社会的ネットワークの間において対立構造が生じる場合があることである。例えば、同じ人種による統合性は、その等質性や外部に排除される人々の存在によって、強固になる側面がある。本書では、こうした社会分断をもたらすのは結束型ソーシャル・キャピタルの特徴であるとし、多様な社会的ネットワークを繋ぐ機能をもつ橋渡し型ソーシャル・キャピタルの重要性が指摘されている。

最後に、19 世紀末から 20 世紀初頭のアメリカで見られた変化と革新の動きに現代への教訓を求め (第 23 章)、それぞれの領域で 10 年後の 2010 年までにソーシャル・キャピタル

の復興に向けた目標設定を訴え、個人の変化と制度の変化の双方の必要性を説く。

[3]『流動化する民主主義』（2002）の概説

本書はパットナムが編者を務め、イギリス、アメリカ、フランス、ドイツ、スペイン、スウェーデン、オーストラリア、日本という八カ国の担当執筆者が、現代の脱工業化社会においてソーシャル・キャピタルがどのように変化しつつあるのかを論じることを目的とする。国際比較を意図する本書の研究方法は、これまでにパットナムが研究してきたソーシャル・キャピタル概念の測定化・実証的手法を基本的に踏襲しているが、各国ごとに利用可能な統計データに由来する差異が若干ある。ここでは、パットナム自身が執筆した序章と終章を中心にまとめる。

クリスティン・A・ゴスとの共著である序章は、ソーシャル・キャピタルという概念自体を説明する。少なくとも四つの重要な分類基準があるが、それらは相互排他的なものではなく、ソーシャル・キャピタルを評価するための相補的な見方であるという。

第一の分類基準は公式的（formal）ソーシャル・キャピタルと非公式的（informal）ソーシャル・キャピタルである。父母会や労働組合のように規定と組織が整った公式的ソーシャル・キャピタルに対して、同じ酒場の常連客や夕食時の家族団らんなどの関係性は非公式的なものである。後者のような非公式的ソーシャル・キャピタルの重要性を認めつつも、本書の分析では記録に保存されている公式的ソーシャル・キャピタルの分析に重点を置かざるをえなかったという。

第二の分類基準は厚い（thick）ソーシャル・キャピタルと薄い（thin）ソーシャル・キャピタルである。例えば、平日は共に働き、週末は飲み会と教会参列を一緒にするといった労働者グループは太いソーシャル・キャピタルの典型例である。これに対して、店のレジ待ちやエレベーターでの乗り合わせ時に会釈し合うといった関係性に由来する薄いソーシャル・キャピタルもある。この分類基準は、社会学者マーク・グラノヴェッターのいう「強い紐帯」と「弱い紐帯」の区分に密接に関連するという²¹。

第三の分類基準は内向的（inward-looking）ソーシャル・キャピタルと外向的（outward-looking）ソーシャル・キャピタルである。前者は、階級、ジェンダー、民族などの区分に沿って組織され、当該集団のメンバーの物質的・社会的利益の増進を図ろうとするものである。後者は、赤十字、アメリカの公民権運動、環境運動など公共的な関心・利益に基づくものである。

この区分と非常に似ているものの概念上は異なるものとして、第四の分類基準である橋渡し型（bridging）対結束型（bonding）ソーシャル・キャピタルがある。前者は互いに類似点のない人々の社会的ネットワークであり、後者は同質的な人々からなる社会的ネットワークである。結束型ソーシャル・キャピタルの外部性は負の効果をもたらす危険性が橋

²¹ グラノヴェッターの議論についての詳細は、本報告書の社会学におけるソーシャル・キャピタルのレビューを参照せよ。

渡し型ソーシャル・キャピタルよりも大きいが、社会的サポート²²の多くは結束型ソーシャル・キャピタルに由来するという。

以上のような多次元的にソーシャル・キャピタルを捉えたうえで、先進 8 か国の市民社会の変容について差異と共通性をまとめたのが終章である。そこでは、まず国別パターンについて述べている。イギリス・スウェーデン・日本・フランスではソーシャル・キャピタル全体は安定的であり、ドイツ・スペインではソーシャル・キャピタルの衰退を示す強い論拠はない。だが、オーストラリアとアメリカは公式的ソーシャル・キャピタルが減少している。これらの差異を形成する要因として、国家構造・福祉政策・民主化などが考えられるという。

次に、各国は、投票率の低下、政党における人々の関与の減少、労働組合組織率の低下、教会礼拝の減少、スポーツやその他の娯楽といった非公式的で私的な結びつきの増加がみられる点で共通しているという。

最後に、日本を例外としてソーシャル・キャピタルの分布における不平等の増大化という仮説を提唱している²³。

〔4〕『Better Together』（2003）の概説²⁴

本書はニューハンプシャー慈善財団会長ルウィス・フェルドスタインとの共著である。アメリカの 12 のコミュニティ開発事業に関する事例研究分析をもとに、本書の目的は、ソーシャル・キャピタルの構築のための実践的指針を提示することである。坂本（2010, 18-19）の整理によれば、ソーシャル・キャピタル構築のための教訓として以下の 6 点が挙げられるという。第一に、ソーシャル・キャピタルは、それ自体の構築を目的とした活動の中から生まれてくるのではなく、何らかの社会問題解決を求める活動の中から生まれる点である。第二に、ソーシャル・キャピタルの構築には、多大な時間と努力を要し、短期間で達成できず、既存の社会的ネットワークを再利用することが有効な戦略である。第三に、ソーシャル・キャピタルの構築には、政府による主導や援助が決定的な役割を果たす点である。第四に、小さく同質的な結束型（bonding）ソーシャル・キャピタルは、維持・強化されやすいが、外部への影響力を保持できないために、より大きなメタ・ネットワークでつなぐ連合（federation）を形成することの重要性である。第五に、多様な社会階層の人々をつなげる橋渡し型（bridging）ネットワークを形成するための新しい次元での共通性・アイデンティティ・物語を創造する必要性である。第六に、人々が自然と接触を重ねることができる場所・機会の提供が重要であり、そのためのインターネットや都市計画などの手段を駆使する有効性である。

²² 社会的サポートの議論についての詳細は、本報告書の社会疫学におけるソーシャル・キャピタルのレビューを参照せよ。

²³ ただし、ここでの議論の統計は 1990 年代中盤までのものであり、この見解がそれ以降の日本で妥当するのかわくについては慎重になるべきだと考えられる。

²⁴ 本書のウェブサイトは <http://www.bettertogether.org/>

2. 4. 3. 考察—パットナムにおけるソーシャル・キャピタル概念

ここではパットナムのソーシャル・キャピタルの三つの構成要素である①社会的ネットワーク、②信頼（信頼性）、③規範、のそれぞれに着目して考察しよう。

2. 4. 3. 1. 社会的ネットワークの前景化とソーシャル・キャピタルのダークサイド

『哲学する民主主義』におけるソーシャル・キャピタルの定義は、「調整された諸活動を活発にすることによって社会の効率性を改善できる、信頼（trust）、規範、ネットワークといった社会組織の特徴」であり、「効率性の改善」という中立的ではなく、望ましい機能の促進の観点から行っていた。しかしながら、それ以降の定義は、ソーシャル・キャピタルの効果がプラスかマイナスであるかを理論先験的に確定できないとする立場であり、公衆衛生・社会疫学の議論の変遷と共通している（Kawachi and Subramanian and Kim 2008, 原著 5, 邦訳 16）。

同時に、ソーシャル・キャピタルの構成要素としての社会的ネットワーク概念が前景化してきた。例えば、『流動化する民主主義』ではソーシャル・キャピタルの定義は「社会的ネットワークとそれに関連する互酬性の規範」であり、『Better Together』では「社会的ネットワークと、互酬性・相互扶助・信頼性の規範」と社会的ネットワーク概念が強調されている。特に、水平的関係からなる社会的ネットワークと各水平的な社会的ネットワークを包含する幅広い市民的積極参加の社会的ネットワークが、ソーシャル・キャピタルにとって本質的な構成要素とみなされる。

また、『孤独なボウリング』での結束的／橋渡しの区分以降に多くの種類が導入された「形容詞付き」のソーシャル・キャピタルは、社会的ネットワークの性質を特徴づけるものとして理解したほうが妥当であって、ソーシャル・キャピタルを形容することに疑問があるが、こうした用語法にも社会的ネットワーク概念の強い存在感を読み取れる。

ただし、社会的ネットワーク概念は、社会構造の特性を表現したものであり、それ自体が望ましい作用をもたらすかどうかは一概に言えず、負の側面を伴う場合もある。例えば、Kolankiewicz(1996)²⁵は『哲学する民主主義』のソーシャル・キャピタル概念に懐疑的であり、密な社会的ネットワークが内輪主義や依怙最良をもたらすと指摘している。

『孤独なボウリング』（原著 22, 邦訳 19）は、都市社会学者ザヴィア・ド・ブリッグのソーシャル・キャピタル批判（Briggs1997）等に言及しながら、ソーシャル・キャピタルの正の影響を最大化し、かつ、負の影響を最小化するため、さまざまな形態を区別することの重要性を指摘している。具体的には、『孤独なボウリング』では社会分断が懸念され

²⁵ 同論文は、ソーシャル・キャピタルの負の側面を論じた初期研究として三隅(2013, p.86)で紹介されている。

る結束型ソーシャル・キャピタルに対置する形で橋渡し型ソーシャル・キャピタルの意義が主張され、『Better Together』ではより大きなメタ・ネットワークでつなぐ連合(federation)を形成する必要性が説かれていることは先述した通りである。

しかしながら、こうしたソーシャル・キャピタルのダークサイドへの対策として、社会的ネットワークの形態論以外のアプローチにも注目したほうがよいと考えられる。そこで、本節は国家が果たす役割について若干考察する。国家に着目する理由は、以下の通りである。Aldrich(2008, 原著16, 邦訳20)²⁶で指摘されているように、政治学ではパットナムの議論のような市民社会から政治制度への影響を論じる研究と逆の方向である国家の在り方が市民社会に与える影響を解明する研究がある(Skocpol, 1996; Pekkanen, 2006 等)。

また、政治哲学者マイケル・ウォルツァーは、コミュニティの排他的な閉鎖性やその内部の権力階層性に対処するためのコミュニティ自体への「物的な資源」に関する再分配政策を実施するリベラルな国家の役割の重要性を説く(Walzer, 2004)。

さらに、トクヴィルの政治哲学に注目したい。彼の基本路線は、国の全体的利害や外交的關係について中央政府による一元的判断を下すことを認めるが、ある特定の地域のみに関する問題を処理することは地域の自治に委ねるとする。つまり、「地方自治はデモクラシーの学校」というフレーズで有名な政治家ジェームズ・ブライスに先んじて、トクヴィル政治哲学の特徴の一つは、住民自治を基本として、国家が住民自治を超えた問題を解決する機能の宛先となっている。この考えを敷衍すれば、個別の社会的ネットワークの調整は国家の役割であるという見解を導くことができるだろう。

以上、これらの知見を踏まえると、ソーシャル・キャピタルの負の側面を是正するために国家による措置は有望なものと考えられる。

2. 4. 3. 2. 信頼から信頼性へ

ソーシャル・キャピタルの議論では、先の社会的ネットワークの性質に注目した区分である結束型／橋渡し型のような分類とは異なりソーシャル・キャピタルの性質に着目した構造的／認知的という区分²⁷がある(相田・近藤, 2011)。構造的ソーシャル・キャピタルとは、人々のつながりや社会参加の密度を意味し、認知的ソーシャル・キャピタルとは、人々の信頼や助け合いへの認識に関わる。以下、パットナムにおける信頼概念について述べよう。

『哲学する民主主義』は、「信頼は、ソーシャル・キャピタルの一つの本質的な構成要素である」(原著 179, 邦訳 211)と記述し、信頼概念を大きく二つに区分して議論を展開している。一つは、哲学者バーナード・ウィリアムズが「厚い(thick)」信頼と呼ぶ、個人的

²⁶ 政治学者ダニエル・アルドリッチの研究主題の一つであるソーシャル・キャピタルと災害復興は社会疫学の議論とも深い関連があり、Aldrich(2012)は本報告書の社会疫学の節で紹介されている。

²⁷ この区分も、ソーシャル・キャピタル自体の性質というより、その構成要素の性質とみなしたほうが妥当であろう。

な信頼である (William, 1988)。回転信用組合 (rotating credit associations)、つまり、定期的に一定の金額を組合に拠出し出資者は順番に集まってきた金額の全部あるいは一部を引き受ける非公式的な相互扶助的金融システムにおいて、厚い信頼は重要な役割を果たす。回転信用組合のような小規模な緊密に結びついた関係性をより大規模で複雑な社会的状況に拡張するため、もう一つの一般的 (社会的) 信頼と呼ばれる「薄い (thin)」信頼が要請される。厚い (個人的) / 薄い (一般的) 信頼の区分基準は、『流動化する民主主義』での厚い / 薄いソーシャル・キャピタルのそれとの同型性が看取でき、個人が認知する信頼に関する社会的ネットワークの範囲に関わる。

ここで、『孤独なボウリング』以降、パットナムのソーシャル・キャピタルの定義には、信頼ではなく、信頼性 (trustworthiness) が用いられていることに注目したい。『孤独なボウリング』第 8 章「互酬性、誠実性、信頼」では、社会的 (一般的) 信頼が価値のあるコミュニティの資産となることに関する議論において信頼と信頼性の違いが指摘されている。そこでは、各個人が認知する社会的 (一般的) 信頼ではなく、一般的互酬性 (generalized reciprocity) によって保証された集団レベルでの信頼性がコミュニティにとって意義があるとしている。この議論は、Kawachi and Takao and Subramanian (2013) を始めとする社会疫学において、個人レベルの信頼と集団レベルの信頼性の区分として研究されている²⁸。

個人的信頼から社会的信頼へ、あるいは、個人レベルの信頼から集団レベルの信頼性へと拡張するためには、こうした一般的互酬性が大きな役割を果たす。一般的互酬性とは、ある時点では一方的あるいは均衡を欠くとしても、今与えられた便益は将来には返礼される必要があるという、相互期待を伴う交換の持続的関係を指す (『哲学する民主主義』原著 172, 邦訳 213)。そして、この拡張における鍵となるのが先に触れた各水平的な社会的ネットワークを包含する幅広い市民的積極参加の社会的ネットワークであり、規範であるという。以下では、規範の議論に移る。

2. 4. 3. 新制度論における規範概念の再考とトクヴィルの政治哲学の含意

パットナムはソーシャル・キャピタルを、社会的ネットワークに由来する私的財であると同時に公共財であるとも述べていることから (『孤独なボウリング』原著 20, 邦訳 16)、彼の立場を、専ら集団レベルに特化した社会学者エミール・デュルケームの考えに由来する社会的凝集派として見なすことには疑念がある。かといって、本節は、社会的凝集派と対比される社会的ネットワーク派としてパットナムを解釈することにも与しない。なぜなら、パットナムの議論は個人とコミュニティ (集団) の相互作用を考慮する発想があるからである。それは、ゲーム理論や North (1990) の新制度論を参照しつつ、経路依存性 (歴史的な出来事の履歴に依存して規定される特性) という時間軸を導入し、文化的規範と (諸

²⁸ このことはマルチレベル分析とも関連する主題である。詳しくは、本報告書の社会疫学におけるソーシャル・キャピタルのレビュー、第 3 章を参照せよ。

個人の行為パターンから構成される）社会構造との間の複雑な因果関係を示している。このことは、以下の記述が表現している：

「社会科学者は、因果関係——文化か構造か——についてこれまでに延々と論争してきた、われわれの議論の文脈では、この論争は、市民共同体を構成する、文化的規範・態度と社会構造・諸個人の行動パターンとの間の複雑な因果関係に関連する。だが、「文化」や「構造」の曖昧さはさておき、この論争はいくぶんの外れである。大方の冷静な観察者は、態度と実践が相互強化的な均衡を構成することを認めている。社会的信頼、互酬性の規範、市民的積極的ネットワーク、うまくいっている協力は、相互強化的である。有効な協力的諸関係は対人関係の技能や信頼を必要とするが、これらの技能と信頼はまた協力の組織化によっても植樹され、強められる（『哲学する民主主義』原著 180, 邦訳 225）」

つまり、パットナムの議論は、各個人（プレイヤー）の行為・選択だけでなく、それらの前提にあるゲームのルール（制度・社会的規範）にも焦点を当てる。このゲームのルール（制度・社会的規範）は、歴史的な出来事の履歴に依存して規定される性質を備えており、その変化には時間がかかるが、外生的な制度改革と各人の実際の行為・選択の蓄積によって影響される。つまり、パットナムのソーシャル・キャピタルの議論は、短期的には社会（集団）レベルかもしれないが、長期的には個人レベルと社会レベルの相互フィードバックを備えていると考えたほうが妥当であろう。

ゲーム理論と歴史分析を統合した比較歴史制度の経済学は、この相互フィードバックを精緻に分析しているが、あえてソーシャル・キャピタルという説明概念を導入しておらず、別の道具立てで対応している。では、パットナムのように信頼性・互酬性の規範や社会的ネットワークなどの諸概念を統合させたソーシャル・キャピタルを利用することの理論的利点はどこにあるのか。この問いを考えるためのヒントは、市民的共同体、とりわけトクヴィルの市民的共同体にあると思われる。

政治共同体への参加を強調する思想は、トクヴィル以前にも、16 世紀のイタリアで、ニコロ・マキャヴェリと幾人かの同時代人が「市民的徳 (civic virtue)」の重要性を指摘していたという (Pocock, 1975)。ただし、トクヴィルのいう市民共同体の規範は、自らの利益を度外視して公共の利益に奉じるものではなく、「正しく理解された自己利益」をよく理解して、自己の繁栄と社会の繁栄が矛盾するどころか、長い目で見れば、密接に結びついていることをわきまえたものであるという (宇野, 2007)。

他者に向けて拡張された個人の利益に訴えるトクヴィルの思想的特徴は、個人主義についても両義的な見解を提示しているという (宇野, 2010)。トクヴィルは、一方ではリベリズムを体現するように個人の自由の価値を重んじつつも、他方では自分の世界に内閉する個人主義の負の側面を論じている。そして、かかる個人主義への両義性は、個人と国家

の中間領域における「社会」に対する警戒的なまなざしと表裏一体である。このように、トクヴィルは、単なるコミュニタリアニズムとも個人主義的リベラリズムとも異なり、政治や人々の集団への強い志向性と個人の自由を折衷させた政治哲学を論じていたと考えられる。

まとめると、パットナムのソーシャル・キャピタルの議論、とりわけ、その構成要素である規範に関する側面は、こうしたトクヴィルの政治哲学を継承し、集団行為のジレンマ、すなわち、個人の選択・利益と集団の選択・利益の不一致をめぐる問題を解く上で不可欠な役割を果たしていると考えられる。すなわち、かかる問題を解くために、統治権力の上位組織からの命令・指令に肅々と従うようなトップダウン的な手法に頼るのではなく、市民・住民による自発的な参加を通じたボトムアップ的自治にその解決を託す。

「情けは人のためならず」という日本の諺は、トクヴィルの「正しく理解された自己利益」やパットナムのソーシャル・キャピタルの本質を体現している。この言葉が継承されてきたことの意義は、単に人々に利他的であれという道徳的命法ではなく、近視眼的個人がこのような諺による規範に導かれた空間的にも時間的にも拡張された利己性によって、個人と社会の双方にとって望ましい帰結をもたらしうることにあり、と考えられる。このような発想に、社会的ネットワーク派や単なるコミュニタリアンとはほぼ同義である社会的凝集派の観点では十分に捉えることができないパットナムのソーシャル・キャピタルの特色がある。

2. 4. 4. 残された論点や課題

残された論点や課題を確認することで本節の結びとしたい。本節は、政治学のソーシャル・キャピタル論をパットナムの研究に代表させているが、政治学におけるその他の論者による、さまざまな国・事例についてのソーシャル・キャピタルの論点が残されている。本節でも紹介したパットナムが編者を務めた『流動期の民主主義』の先進各国のソーシャル・キャピタルを分析した諸論文や日本を事例として国家と市民社会の関係を論じた Pekkanen(2006)などを検討することは、健康の社会的決定要因を考慮した健康政策を立案する上で貴重な示唆を与えるだろう。

また、トクヴィルの議論を拡張した公共哲学上の問いとして、リベラリズムとコミュニタリアニズムの論争の含意からパットナムの政治哲学を考察する課題も重要であることを指摘したい。本節の考察でも言及したように、ソーシャル・キャピタルのダークサイドを解決するためには国家の役割に加えて、個人の自由をソーシャル・キャピタル関連の健康政策においてどのように定位するのが課題になる。ここには、集団性と個人性・個別性のトレード・オフに関する論点やパターンリスティックな健康政策と不健康への自由のジレンマなど議論する必要があるだろう。

参考文献

- Aldrich D (2008) *Site Fights: Divisive Facilities and Civil Society in Japan and the West*, Ithaca: Cornell University Press (邦訳 湯浅陽一監訳、リンダマン香織・大門信也訳 (2012)『誰が負を引きうけるのか——原発・ダム・空港立地をめぐる紛争と市民社会』世界思想社) .
- Aldrich D (2012) *Building Resilience: Social Capital in Post-Disaster Recovery*. University of Chicago Press.
- Briggs, Xavier de Souza (1997) Social Capital and the Cities: Advice to Change Agents, *National Civic Review*, 86(2):111-117.
- Gittell R, Vidal A (1998) *Community Organizing: Building Social Capital as a Development Strategy*, Thousand Oaks, California: Sage.
- Kawachi I, Subramanian SV and Kim D eds (2008) *Social Capital and Health*, New York: Springer (邦訳 藤澤由和・高尾総司・濱野強監訳 (2008)『ソーシャル・キャピタルと健康』日本評論社) .
- Kawachi I, Takao S and Subramanian SV eds (2013) *Global Perspectives on Social Capital and Health*, New York: Springer (邦訳 近藤克則・白井こころ・近藤尚己監訳 (2013)『ソーシャル・キャピタルと健康政策』日本評論社) .
- Kolankiewics G (1996) Social capital and social change, *British Journal of Sociology*, 47:427-441.
- North DC (1990) *Institutions, Institutional Change and Economic Performance*, Cambridge: Cambridge University Press (邦訳 竹下公視訳 (1994)『制度・制度変化・経済成果』晃洋書房) .
- Pocock JGA (1975) *The Machiavellian Moment: Florentine Political Thought and the Atlantic Republican Tradition*, Princeton: Princeton University Press (邦訳 田中秀夫・奥田敬・森岡邦泰訳 (2008)『マキャヴェリアン・モーメント——フィレンツェの政治思想と大西洋圏の共和主義の伝統』名古屋大学出版会) .
- Pekkanen, R., 2006, *Japan's Civil Society: Members without Advocates*, Stanford: Stanford University Press (邦訳 佐々田博教訳 (2008)『日本における市民社会の二重構造——政策提言なきメンバー達』木鐸社) .
- Putnam RD (1993) *Making Democracy Work: Civic Traditions in Modern Italy*. Princeton: Princeton University Press (邦訳 河田潤一訳 (2001)『哲学する民主主義——伝統と改革の市民的構造』NTT 出版) .
- Putnam RD (1995) “Bowling Alone: America's Declining Social Capital,” *Journal of Democracy*, 6:65-78.
- Putnam RD (2000) *Bowling Alone: The Collapse and Revival of American Community*.

- New York: Simon and Schuster (邦訳 柴内康文訳 (2006) 『孤独なボウリング—米国コミュニティの崩壊と再生』 柏書房) .
- Putnam RD ed. (2002) *Democracies in Flux: The Evolution of Social Capital in Contemporary Society*, Oxford: Oxford University Press (邦訳 猪口孝訳 (2013) 『流動化する民主主義』 ミネルヴァ書房) .
- Skocpol, T (1996) Unravelling from Above, *American Prospect*, 25:20-24.
- Tocqueville AD (1885・1840) *De la democratie en amerique*. (邦訳 松本礼二訳 (2005・2008) 『アメリカのデモクラシー (全4冊)』 岩波書店) .
- Walzer M (2004) *Politics and Passion: Toward a More Egalitarian Liberalism*, New Haven: Yale University Press (邦訳 齊藤純一・谷澤正嗣・和田泰一監訳 (2006) 『政治と情念——より平等なリベラリズムへ』 風行社) .
- William B (1988) Formal Structures and Social Reality, in Gambetta D ed, *Trust: Making and Breaking Cooperative Relations*, Oxford: Blackwell.
- 相田潤・近藤克則(2011)「健康の社会的決定要因(11) ソーシャル・キャピタル」『日本公衆衛生雑誌』 58(2):129-132 (再録 「第16章 ソーシャル・キャピタルと健康」『健康の社会的決定要因——疾患・状態別「健康格差」レビュー』一般財団法人日本公衆衛生協会、2013年).
- 宇野重規(2007)『トクヴィル——平等と不平等の理論家』講談社選書メチエ.
- 宇野重規(2010)「第6章 トクヴィルとネオ・トクヴィリアン——フランス・リベラリズムの過去と現在」. 三浦信孝編『自由論の討議空間——フランス・リベラリズムの系譜』勁草書房.
- 鹿毛利枝子(2002a)『『ソーシャル・キャピタ』をめぐる研究動向 (1): アメリカ社会科学における三つの『ソーシャル・キャピタル』』法学論叢 151(3):101-119.
- 鹿毛利枝子(2002b)『『ソーシャル・キャピタ』をめぐる研究動向 (2・完): アメリカ社会科学における三つの『ソーシャル・キャピタル』』法学論叢 152(1):71-87.
- 坂本治也(2010)『ソーシャル・キャピタルと活動する市民——新時代日本の市民政治』有斐閣
- 辻康夫(2004a)「市民社会と小集団 (1) ——パットナムのソーシャル・キャピタル論をめぐる政治理論的考察」『北大法学論集』 55(1):394-430
- 辻康夫(2004b)「市民社会と小集団 (2) ——パットナムのソーシャル・キャピタル論をめぐる政治理論的考察」『北大法学論集』 55(3):381-408
- 辻康夫(2005)「市民社会と小集団 (1) ——パットナムのソーシャル・キャピタル論をめぐる政治理論的考察」『北大法学論集』 55(6):475-500
- 三隅一人(2013)『社会的関係資本——理論統合への挑戦』 ミネルヴァ書房.

3. 学際的研究レビューから見てきたこと

3. 1. はじめに

第2章の学術領域別のソーシャル・キャピタルについてのレビューによって明らかにされたように、それぞれの学術領域によって、関心の対象、基本概念、理論的枠組み、人間観（個人像）、分析手法などの特性に違いがある。それにもかかわらず、共通する研究対象とされるようになったソーシャル・キャピタルは、専門分化が進められてきた各学術領域間における一種の再融合が生まれつつあるように見える学際的なテーマである。

このソーシャル・キャピタルを例に、それぞれの学術領域の位置づけや学際性を捉え直すことは、健康の社会的決定要因（social determinants of health 以下 SDH）についての知の構造化の1つのステップとして有用と思われる。そこで、3. 2節では、それぞれの学術領域が得意とする、あるいは強い関心を寄せている研究課題や価値観などの特性などをマッピングすることを試みる。その後、3. 3節でソーシャル・キャピタルへの学際的関心とその研究が興隆した背景、3. 4節で各学術領域から相互に学ぶべきことなどを述べる。最後に3. 5節で今後の課題について考察する。

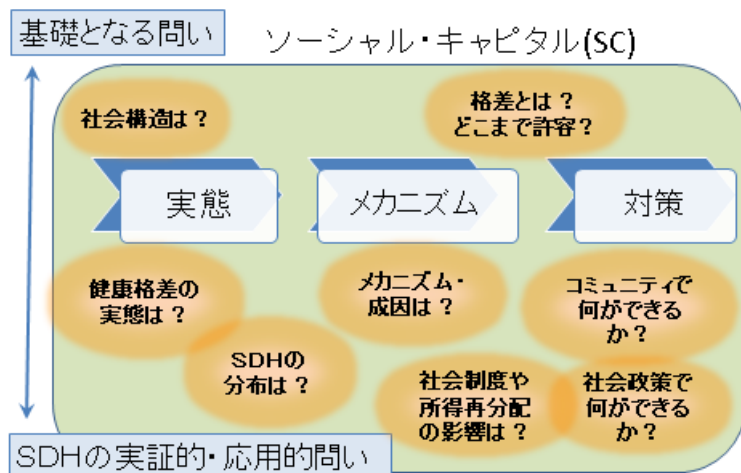
3. 2. 各学術領域の位置づけ

SDH を巡る研究上の問いは、学術領域により様々な形で提示される。図1の横軸に示すように、大きくは以下の3

つに分けられる；1）記述的問い、すなわち問題となる事象の程度・分布などの実態把握、2）因果論・分析科学的な問い、すなわちその問題事象が発生するメカニズムに対する仮説構築と検証、そして3）問題解決指向・統合科学的な問い、すなわち問題事象の解決・解消に向けた対策を組み立てる実践的活動である。また

それぞれのドメインにおいて、問題を取り扱うための基本的フレームの提示を行う基礎的な研究と、個別テーマに沿った具体的な実証・応用研究が見られている。第2章で取り上げた各学術領域が、関心・基本概念・手法などの違いを越えてソーシャル・キャピタル

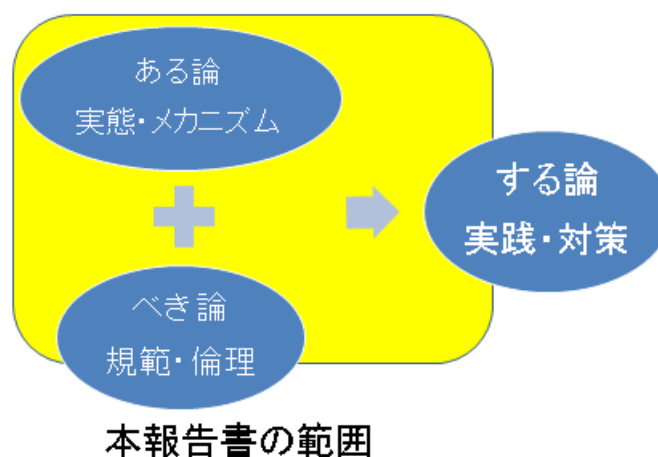
図1 SDHを巡る研究上の問いとSC



というひとつの概念を共有してきたように見えていたが、実際はこうした「問いの平面」上の異なる領域をそれぞれカバーしてきていたことがうかがえる。そして今回われわれが試みたレビューは、この平面上で各学術領域がどのように相互連携しうるのかを探る作業だったのである。またこのように整理することによって、本報告書ではカバーできていない領域が残されていることも明らかとなった。

第2章でカバーされた社会学・経済学・社会疫学などの実証的社会科学研究は、主に実態把握やメカニズム解明に寄与してきた。これを「ある論」と呼ぶこととする。これに対して同じく2章4節で取り上げた政治倫理・哲学では、主に規範や価値などを巡る「べき論」を展開している。すなわちここまで、本報告書では「ある論」と「べき論」を主に取り扱ったことになる。逆に言えば、ソーシャル・キャピタル概念を応用した、社会格差・健康格差の是正に向けた実践に関する議論、すなわち「する論」については、保留したままとなっている。社会疫学・公衆衛生学や経済学では、政策提言や評価につながる、一部実践に触れる研究も見られる。しかし具体的な介入策の組み立て、それに必要な人的・経済的・社会的資源の運用、政治的合意形成の進め方などは、経営学・政治学・コミュニティ論などの学術領域をカバーする必要がある。残念ながら今年度の研究体制で

図2 議論のプロセスと本報告書の範囲



はこれらの領域をカバーするための組織的・資源的準備が不足していたことから、これらについては、次年度以降の研究活動に委ねることとし、「する論」については、続く第4章で主に既存の実践例の記述的検討を行うに留めることとした（図2）。

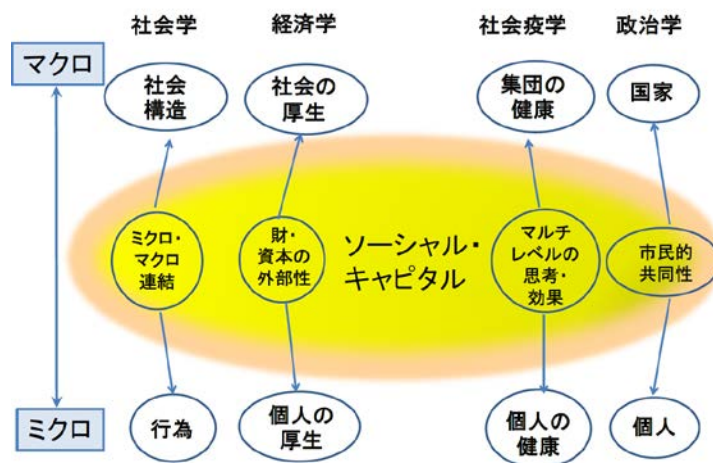
3. 3. ソーシャル・キャピタルへの学際的な関心と研究を促したもの

多くの学際的な領域において、同時多発的に、ソーシャル・キャピタルへの関心がなぜ高まったのであろうか。少なくとも、1) 学術における新しいパラダイムへの期待、2) 方法論上の要因、3) 社会的変化と政治的潮流の影響の3つは無視できないと思われる。

3. 3. 1. 学術的な新しいパラダイム：中間領域への着目の流れとソーシャル・キャピタル

社会学・経済学・疫学いずれの学術領域でも共通して、マクロ（国家・社会・集団・構造）レベルとミクロ（個人・行為主体）レベルの対立概念が存在する。両者の関係として、ミクロの集合体がマクロであるという見方と、マクロはミクロの集合以上の意義・機能を有するという見方が長らく拮抗してきた。前者は主に合理的選択理論をベースとした新古典派経済学、ブラウやホマンズなどの功利主義的社会学・社会的交換理論、生活習慣病概念に基づく疫学研究などで展開され、政治哲学的にはリバタリアニズムが存在した。一方後者は、デュルケームに代表されるような社会学、開発経済学における社会資本論、社会疫学における文脈効果、コミュニタリアニズムなどで展開されている。さらに、ミクロとマクロの相互作用を求める作業としてパーソンズ社会学の批判的継承の系譜理論（ギデンズ、ハーバーマス、リーマンなど）やブルデューの *habitus*、ネットワーク分析（コールマン、リンなど）が台頭してきた。経済学でも、他人の行為に対する期待によって個人個人の独立した合理的選択の結果とは異なる均衡が成立することがゲーム理論により明らかにされ、また行動経済学の出現により、新古典派経済学が想定している合理性の条件を満たさない意思決定が存在することが実証された。政治哲学の領域においても、リベラリズムとコミュニタリアニズムの対立を克服する動き（サンデルなどのリベラルなコミュニタリアン、あるいはウォルツァーによるリベラリズムのコミュニタリアン的修正）が登場した。そうした機運のなかで登場したのが、個人でも国家でもない中間集団・中間領域としてのコミュニティに着目した、政治学におけるパットナムのソーシャル・キャピタル論であった。マクロとミクロの相互作用や中間（メゾ）領域への関心が分野横断的に高まってきたなか、ソーシャル・キャピタルはメゾレベル概念の要求にフィットし、ミクロ・マクロ 2 項対立を克服する新たなパラダイムの創生に寄与することを期待されたことが、幅広い学術領域でこの概念が急速に普及した要因であったと考えられる（図 3）。

図3 各分野におけるマクロ・ミクロの軸とSC



3. 3. 2. 方法論上の要因

ミクローマクロ対立を越えようとする各学術領域の思惑の重なりに加えて、方法論において学術領域間での「道具の共有化」が進んだことも、ソーシャル・キャピタル研究が学術横断的に展開した要因として考えられる。たとえば経済学ではいわゆるルーカス批判により、制度が動けば人々は行動を変え、それが再び制度を変えるという相互作用を考慮することが求められるようになったことを受けて、ミクロレベルデータを大規模かつ縦断的に収集したパネルデータの構築が急速に進んだ。それに伴い、より精緻な因果推論を助けるための統計的手法としてパネルデータ分析（固定効果・ランダム効果モデル）や、外生ショックを利用した **regression discontinuity**、さらに傾向スコア法や操作変数法の応用が展開されていった。一方疫学ではミクロレベルデータの縦断的観察そのものは、20 世紀半ばにはコホート研究として手法論は確立しており、主に生活習慣などと疾病発生の関係を明らかにすることに成功したが、社会経済的要因を曝露要因として含める社会疫学が 90 年代以降台頭した段階で、従来のコホート研究の限界が明らかとなった。まず問題となったのが、ミクロレベルとマクロレベルの双方の曝露要因を同時にモデル化することによるバイアスへの対応である。これに対して教育学の領域ですでに確立していたマルチレベル分析が比較的早期に導入された。さらに近年にいたって、社会経済的要因と健康状態・生活習慣の双方向的関係や未測定交絡因子による影響などを明示的に考慮し、より精緻な因果推計に到達するために、計量経済学的手法の導入応用も急速に進んできている。こうした技術普及の裏にはパーソナルコンピュータの性能向上や市販統計ソフトの普及・ウェブによる情報交換の量的質的拡大などの技術的展開が 90 年代に急速に広がったことも無視できない。一方、こうした議論の過程で、地域や集団における健康水準や決定要因は、それを構成する構成員の持つ特徴に説明される構成員効果（**compositional effect**）と、それを超えた集団特性としての文脈の効果（**contextual effect**）を区別する概念が社会疫学から発信され、周辺学術領域における議論に影響を与えるなど、学術間の相互干渉も、ミクローマクロ克服の議論のなかで広がりを見せていった。

3. 3. 3. 社会経済的な変化と政治的潮流の影響

ソーシャル・キャピタル研究が、多くの学術領域や政策領域で、関心を集めた背景あるいは環境要因として、1980 年代以降の社会経済的な変化や政治的潮流の影響も小さくない。レーガン、サッチャーに代表され、社会よりも個人や家庭の役割・自己責任を強調する新自由主義的な潮流が登場した。規制緩和で不安定な非正規雇用やワーキングプア、失業者に加え、生涯単身者や離別者、母子家庭、家族からも孤立する高齢独居者なども増え、貧困層が拡大した。それに伴い、貧困の生成プロセスに着目し、家庭・教育過程・労働市場などからの排除に着目する社会的排除論が登場した。

政府の機能よりも市場の機能を重視する新自由主義的な政治的潮流に対し、政府と市場だけでは解決しない問題（社会的排除、健康格差問題など）とその解決への期待を込めてソーシャル・キャピタルに注目する声が、1990年代中葉以降にコミュニタリアニズムや米国の民主党、英国のニューレイバーの第三の道、社会民主主義的な政党が台頭した EU などから上がってきた。本来であれば社会保障の充実によって対応すべきことでも、十分な財源が確保できないために、政府サイドからは、お金のかからない、インフォーマルな保険やセーフティーネットとして、ソーシャル・キャピタルに期待が寄せられた面がある。しかしながら、こうした動向に対して、新自由主義とは一線を画す積極的な社会投資が必要だというかけ声とは異なり、実質的には、予算をかけないで市場や民間・コミュニティに丸投げする「悪しき『第三の道』(bad third way)」だという批判やかえって格差を広げるという懸念の声もあった。

日本では、1995年の阪神淡路大震災でボランティアが活躍し、東日本大震災を経験した2011年の「今年の漢字」には「絆」が選ばれた。2003年に内閣府が設置したソーシャル・キャピタルに関する研究会あたりを契機に、福田・麻生政権の頃から近隣などによる共助がキーワードとしてあげられるようになり、民主党政権下では「新しい公共」論が盛り上がりを見せた。再び自民政権に戻った社会保障制度改革国民会議の報告書や地域包括ケアシステムの報告書などで「共助」が強調されている。

政治的な潮流によって押し上げられたものは、政権が代わることで関心が低下ないし無視される可能性もある。イギリスでは、ブレア政権下での盛り上がり比べ、政権交代後には、ソーシャル・キャピタルへの関心は低調になったという声もある。一方で、ヨーロッパの財政・信用危機を受けて、再びソーシャル・キャピタル論への回帰の兆候もある。日本では同じ共助という言葉でも、論者によってその意味合いや内容には、家庭重視か否か、伝統的な地縁組織か、NPOなど新しい社会の担い手かなどにおいて軽重がある。ソーシャル・キャピタルが、特定の政治的潮流や政権によって使われ、政権交代後には無視されるのか、社会経済的な構造的な変化を受けて、普遍的な価値があるものと見なされて定着していくのかは、今後の展開次第という面があるように思われる。

以上のような、1) 学術における新しいパラダイムとしての必然性、2) 方法論上の要因、3) 社会経済的な変化と政治的潮流の影響などが、ソーシャル・キャピタル登場と多くの学術領域や政策領域から関心を寄せられた要因として挙げられる。

学際的な性格の強い医療科学研究において、ソーシャル・キャピタルは着目に値する重要な概念の一つであることが確認できる。

3. 4. 各学術領域の相違点と他領域に与える示唆

それぞれの学術領域では、関心の対象、枠組み、基本概念・理論、手法などの違いを踏まえつつ、ミクロ・マクロ対立の克服などに通じる、それぞれの領域に則したリサーチク

エスチョンが立てられ多面的な研究がなされてきた。前節では学術横断的にソーシャル・キャピタルが受け入れられた背景について考察したが、本節では、そうした学術領域間での相違が概念の混乱を招いたり、逆に概念の新たな展開を誘発しうるポテンシャルについて考察を行う。

3. 4. 1. ソーシャル・キャピタル概念の因果論における取り扱いの違い

ソーシャル・キャピタルの定義や構成要素・測定方法については、それぞれの学術領域の内部ですらいろいろな論議があり、標準的なものは「定まっていない」という点だけが学術間で一致している。すでに 2 章では各学術間で依拠する理論の違いや、社会一個人の関係に対する価値観の相違などがあることを指摘した。本節では加えて、ソーシャル・キャピタル概念が学術領域ごとに「因果モデル」の異なる位置で取り扱われていることを指摘することとする。

学術領域によって、ソーシャル・キャピタル（下図の(B)）を目的変数とし、それを構成する要因（Aもしくはさらに下流のX）を探索するものと、ソーシャル・キャピタルを説明変数・独立変数として取り扱い、健康や行動、自治能力・制度的パフォーマンスなどを目的変数（Bまたはさらに上流のY）に対する影響を明らかにしようとするものがある。前者は主に社会学であり、後者は社会疫学やパットナムなどの政治学が挙げられる。

線形的な因果のロジックモデル

$$X \rightarrow A \rightarrow (B) \rightarrow C \rightarrow Y$$

さらに Portes (1998, 7-9)が指摘するように、「ソーシャル・キャピタル」という概念自体は測定が困難なものであり、実証研究などでそれを操作化する際に、それを生み出す決定要因となるようなものや（上記の図でいうとA）結果として生み出される産物（上記図でいうとC）を「ソーシャル・キャピタル」の代理変数として用いるケースがほとんどである。なかには、これらを「ソーシャル・キャピタル」変数として操作化して結果の解釈や議論を進めてしまっているケースも散見される。たとえば、ある個人が社会的ネットワークに属することはソーシャル・キャピタル（B）そのものではなく、その決定要因（A）であるのに対し、多くの社会疫学研究では、ネットワークを有することを「ソーシャル・キャピタル」として操作化している。ソーシャル・キャピタルは、ソーシャルサポート・ネットワーク、社会参加の多さ、信頼感や互酬性の規範、愛着などで測定・操作化されることが多いが、いずれも資源量そのものではなく、その決定要因であったり結果であったり、もしくは同時的に決定されるものである。

Recursive/同時決定的な因果のロジックモデル

$$X \Leftrightarrow A \Leftrightarrow (B) \Leftrightarrow C \Leftrightarrow Y$$

犯罪率や投票率の高さなどソーシャル・キャピタルの原因なのか結果なのか区別しがたいものもある。これらの変数を「ソーシャル・キャピタル」と分離して分析することは過剰調整（over adjustment）であり、むしろすべきでないという論者もいるが、その主張は目的とする変数（Y）に対して犯罪率が（C）の位置にあるということを暗黙の前提としていることになる。しかし、その前提そのものの論拠をまず示す必要がある。領域によっては社会構造としての政策、教育、司法制度、税制などをソーシャル・キャピタルの豊かさの表れとして取り扱う論者も存在するが、パットナムが議論するように、これらは「ソーシャル・キャピタル」を涵養する構造であると同時に、醸成された「ソーシャル・キャピタル」によって変化を受ける対象でもある。以上から、学術領域間での議論の食い違いを克服するには、操作化された変数と仮説上の「ソーシャル・キャピタル」の因果モデル上における位置を明示的に議論することが少なくとも必要条件になると考えられる。

3. 4. 2. 各学術領域から学ぶもの

① 「ソーシャル・キャピタル」を分けるカテゴリー

「ソーシャル・キャピタル」の定義については一義化することは困難であるが、それぞれの学術領域では、その下部分類・カテゴリーを異なる軸で構築する動きが見られる。パットナムやデュルケム、その概念を取り入れた社会疫学などでは「ソーシャル・キャピタル」を集団のもつ性質・財と捉えているが、コールマンに代表される社会学では、ネットワークに埋め込まれた、個人が利用可能な資源として捉えている。後者の考え方は、社会疫学においてもリソース・ジェネレーターを用いた「個人レベルのソーシャル・キャピタル」として一部その概念が導入されているが、両者の違いが個人と集団というキャピタルの所属のレベルによって区切られている。しかし、行為する主体の相互行為によって社会構造が構成される、両者の関係（リンク）を理論的に提示しようとしてきたことが社会学による大きな貢献であり、ネットワーク存在そのものでなく、さらにはパットナムのような集合財に着目するだけでなく、相互行為のなかに埋め込まれた資源に着目してソーシャル・キャピタルを捉える視点は、社会疫学などで再理解される必要があると思われる。またネットワーク社会学で開発されてきた測定方法（リソース・ジェネレーターやネーム・ジェネレーター）やネットワーク分析などの手法は、今後他の学術領域におけるソーシャル・キャピタル研究での広い応用が期待される。すでに疫学においてネットワーク分析を用いた喫煙・肥満などの「伝播形式」に関する先駆的研究（Christakis and Fowler2008）などが見られている。

デュルケム社会学を主な論拠とした社会疫学では、集団の性質について、帰属する個人の性質の集積として見られる **compositional** なものと、集団としての独自の性質である **contextual** なものとが存在することが主張されており、マルチレベル分析を駆使しその存在を示唆する結果が示されている。無論マルチレベル分析の結果だけでは、**contextual** な効果の存在を直接示すことはできないし、個人レベルの未測定変数によるモデルの誤同定

の可能性は残されている。しかし、集団独自の性質という視点は、特に経済学においてはまったく該当する概念がなかったものである。近年、開発経済学などでは一部国・社会・集団の持つ性質に着目する研究も見られ始めており、その本質がなにかを明らかにしていくうえで学術横断的な議論がより活発になることが期待される。

パットナムの分類を受け入れて社会疫学の領域では、結束型 (**bonding**) と橋渡し型 (**bridging**)、さらに **linking** などの下位分類が用いられている。これは「ソーシャル・キャピタル」そのものの性質ではなく、それが生成される社会組織の性質 (構成員の非均質性、結束の強さ、利害関係の強さ、排他性、関係性 (水平的か垂直的か) など) に着目した分類となっている。これに対して経済学では、財=キャピタルとしての性質に着目した分類が Hayami によって提案されていることは 2 章で触れたとおりである (Hayami, 2009)。ソーシャル・キャピタルを、人的資本の一部として定義し、非競合性・排他性などの財の性質と資本所有者の性質の 2 軸からクラブ財・地方公共財としてこれを位置づけることで、私的財と公共財のメゾに位置するものとして「ソーシャル・キャピタル」を位置づける論拠を示している。Hayami の提案は、「ソーシャル・キャピタル」の財としての性質で明確に定義する試みであり、関連概念との差別化を図るうえで有用であると考えられる。たとえば、社会疫学などで「ソーシャル・キャピタル」の近似指標としてよく用いられる「近隣地域の一般的信頼感」は、所有者が明確でない非人的資本であり、Hayami の定義からは外れることになる。また **bonding・bridging** などのネットワークの構造的性質が生み出す財の性質を検討しなおすうえでも有用なフレームを提供すると期待される。

最後にソーシャル・キャピタル研究において最大級のインパクトを与えたロバート・パットナムの研究は、政治学における中心的研究主題である集合行為のジレンマと集団的意思決定を論じるものである。パットナムのソーシャル・キャピタルは、短期的には社会 (集団) レベルのものが個人に影響することを議論しているが、長期的には個人同士のコミュニティにおける相互参加が社会レベルの性質を変革するフィードバックを備えていることを見逃してはいない。パットナムの概念はいずれの学術領域でも事あるごとに引用されるが、単純に社会的凝集派か社会的ネットワーク派のどちらにも与するものではないことを、正確に読み取って、都合主義的な概念の引用を慎むことが求められる。

(1) ②ソーシャル・キャピタルを提供する社会組織の多様・多重性

「コミュニティ」を何で定義するかは学術領域・研究対象・関心によって様々なものが用いられている。行政単位で国、都道府県、市町村、町丁目、ブロックなどに分けることもできる。町内会、近隣、趣味のサークルなどのセミフォーマル・インフォーマルな所属組織もある。職域では、企業規模・業種・職種・職階・会社の組織構造などによって定義しうる。教育学分野では、学級クラス、学年、学校単位、校区などで分けることや、生徒、PTA、教員集団など対象集団の性質で分けることもできる。さらに、ひとりの人間が家族・職場・地域社会に同時に所属し、それぞれの役割を異なる重みづけ・意義づけで果たし主

体として振舞っている。これまでのいずれの学術研究領域でも、こうした社会生活における断面を捉えて帰属集団を便宜的に定義しているに留まっている。しかし一人の所属組織は1つだけでなく、辺縁に位置する人にとっては、所属する組織よりは、隣接する組織から強い影響を受けることもありうる。個人が社会の中で帰属する社会組織の多様性・多重性を考慮して、「ソーシャル・キャピタル」の影響を検討する理論的フレーム・測定手法はほとんど見られていない。まず、それぞれの学術領域での成果が他の領域での論議に有用であるためにも、測定しようとしているものの概念や定義、測定尺度、機能、構造（水平・垂直）、どの機能や側面に着目するか、構造的なもの（メンバーシップなど）と認知的なもの（信頼感など）と行動（あるいは機能）的なもの（サポートなど）があるソーシャル・キャピタルのうち、どの側面を対象としようとしているのかを明示した研究の蓄積がなされる必要がある。

③「ソーシャル・キャピタル」の負の側面

最後に、ソーシャル・キャピタルには負の側面があることについては、社会学・社会疫学・政治学いずれの論稿でも理論的・実証的にその実例が報告されている。コールマンが主張するように、ネットワークの閉鎖性が強制力・制裁の実効による社会秩序形成に寄与するが、その反面、過剰な共同体的な強制や協調しない人を過度に責めることもある。ほかに、ネットワークの排他性による負の影響や、インフォーマルネットワークに頼り制度的インフラの整備がおろそかにされる危険性（the bad third way）など様々な形で示されているが、負の側面を生み出すメカニズム・条件・「ソーシャル・キャピタル」の財としての性質などについて、系統的な説明は組み立てられていない。ソーシャル・キャピタルの政策的実践や健康効果を期待した介入などを設計するうえで、負の側面が生み出される条件を明らかにし対策の在り方を示す学術横断的な研究が求められている。

3. 5. おわりに——今後の課題

本章はソーシャル・キャピタルの「ある論」（実証研究）に関する「知の構造化」を試みた。ここでは、今後の研究のために、「ある論」以外の課題を示して本章を終えたい。

（1）「べき論」の課題

今年度は主にパットナムの政治学・政治哲学的議論の整理に重点を置いたが、本来「べき論」では、社会と健康を議論する際に依って立つ価値、あるいは立場の違いを整理することを論じる必要があった。一見、中立的に見える「ある論」（実証研究）であっても、検証しようとする仮説を選択する時点で、何らかの価値判断に依っていることが珍しくない。検証仮説の背景には、何らかの「べき論」、自らの立場、学術領域固有の価値や視点がある。

さらに実践や政策への提言などをするときにも、その背景にはなんらかの「べき論」や価値判断を伴っており、それ故に誤ってしまう危険がある。次年度において「する論」を展開する際には、政治思想や公共哲学の知見を活かした「べき論」の強化が必要である。

(2)「する論」の課題

続く第4章で「する」論についての予備的な作業を行うが、実践上の課題を考える上で、政策レベル、実践レベル、技術レベルなど、レベルを区別して考える必要がある。個人がやるべきことと同時に、個人ではできないこと、それを補うためにメゾ・コミュニティがやるべきことと、自治体でないとできないこともある。制度がコミュニティを支え、個人を支えるという側面がある。マクロ（政策論）・メゾ（プログラム）・ミクロ（個人）レベルがあり、それぞれの機能や役割がある。

そもそも「ソーシャル・キャピタル」を政策実施や健康増進を目的に「介入操作」すべきものかどうか、介入操作が可能なのかについては、慎重な議論が必要である。「ソーシャル・キャピタル」はあくまで公正な政治活動・健康増進の結果として反映されるもので、モニタリング指標とはなっても、介入対象ではないとする意見もある。

仮に介入操作が妥当かつ可能だとしても、組織やコミュニティの設計可能性や、社会構造からメゾ組織、ソーシャルサポート、そして個人に至る経路や相互作用の解明などが必要である。なによりも、負の側面や予期せぬ副作用に備え、意図した効果が得られたかどうかについて多面的なモニタリングをし、科学的評価に基づいて進めることが必要である。その前提として、これまでにすでに主張してきたように、活用しようとしている「ソーシャル・キャピタル」の定義や範囲、下位概念や側面を特定・細分化し、評価した介入実践例を系統的に蓄積するための準備が不可欠となる。

参考文献

- Christakis NA, Fowler JH (2008) "The collective dynamics of smoking in a large social network," *New England Journal of Medicine*, 358:2249-2258.
- Hayami Y (2009) "Social capital, human capital, and the Community mechanism: Toward a conceptual framework for economists," *Journal of Development Studies*, 45: 96-123.
- Portes A (1998) "Social Capital: Its Origins and Applications in Modern Sociology," *Annual Review of Sociology*, 24:1-24.

4. ソーシャル・キャピタルの実践とその考察：日本社会を中心に

この報告書全体として、「ある論」（実態・実証研究、「べき論」（倫理・規範理論）、「する論」（実践・政策）に整理して記載をしてきており、この第4章ではこのうちの「する論」に焦点をあてている。「する論」には、これまでにどのような実践活動・政策が行われてきたかという「これまでのする論」と、これからどのような実践活動・政策が行われることが好ましいかという「これからのする論」に分けることができよう。「ソーシャル・キャピタル」という言葉を用いずに実施されてきたものを含めると、それと関連する実践活動・政策は、日本及び海外で無数の事例がある。そのため、この第4章で、現在までのする論については、例として一部の紹介を行うこととした。また、「これからのする論」については、多数の可能性があり、またそれぞれについて真に好ましいといえるかについては、これまでの理論研究や実証研究などの成果を踏まえて慎重な検討が必要であることから、今後の検討課題とすることにした。

以上の基本方針に基づき、この第4章では、2つの内容を取りあげる。第1に、ソーシャル・キャピタルに関連する政策について、日本政府、またイギリス政府、世界保健機関（WHO）から発出された文書等について概観する。第2に、日本におけるソーシャル・キャピタルに関連する代表的な実践活動について、歴史を含めて検討する。

4. 1. 政府等の文書からみたソーシャル・キャピタル

4. 1. 1. ソーシャル・キャピタル登場の背景

（1）日本政府等の文書

日本政府等においてソーシャル・キャピタルが注目されるようになった背景としては、諸外国政府においてソーシャル・キャピタルに関する検討が行われ、関連する報告書が出されるようになってきたこと、また、1995年に発生した阪神・淡路大震災をきっかけに多くの一般国民がボランティア活動に注目するようになったことがあると考えられる。さらに、近年になってその流れが加速した背景としては、後述するイギリスと同様に、財政支出を抑えながら社会サービスを充実させる必要性が高くなっていること、また、2011年に発生した東日本大震災によって、絆の重要性が広く国民の間に認識されるようになったことがあると考えられる。

日本政府によって初めて体系的にソーシャル・キャピタルに関する文書がまとめられたのは、2003年に内閣府によって出された「ソーシャル・キャピタル：豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて」である。その後、2005年には、閣議決定として「地域再生基本方針」が出され、ソーシャル・キャピタルの活用がうたわれた。2011年の東日本大震災から1か月目の日に、当時の菅直人首相から、「絆 Kizuna - the bonds of friendship」と

いうメッセージが発表されている。2012 年には、厚生労働省から発表された「健康日本 21（第 2 次）」や「地域保健対策の推進に関する基本的な指針」の中で、今後の健康づくり活動、地域保健対策におけるソーシャル・キャピタルの重要性が強調されている。さらに、2013 年 8 月に出された社会保障制度改革国民会議報告書では、共助や互助の重要性が述べられている。この報告書において、共助とは社会保険を指し、自助、公助と並ぶ社会保障体制の構成要素としている。また、互助は、家族・親族、地域の人々等の間のインフォーマルな助け合いとしている。

（２）海外での動向

内閣府から 2003 年に出された前述の報告書では、各国政府の取組として、イギリスの状況について背景とともに筆頭に紹介されている。具体的には、1980 年代の保守党政権による民営化の推進によって、1990 年代に失業率の増大、所得格差の拡大、犯罪件数の増加が生じ、社会サービス提供に対する不満が高まった。そこで、1997 年に発足したブレア政権は、公共セクターの肥大化を避けながらこの問題に対応するため、社会サービスの提供者として民間企業や市民の参加を促す政策をとっており、それを推進する理論的支柱として 1997 年頃よりソーシャル・キャピタルが用いられるようになったと記載されている。

イギリスにおけるソーシャル・キャピタルに焦点を当てた報告書類としては、2001 年に国家統計局（ONS, Office for National Statistics）出された、“Social Capital, A review of the literature”がある。また、2002 年には、同じく国家統計局から“Social Capital Question Bank”が出されている。その他、social capital という言葉を使用している初期のイギリスの報告書類を現時点で検索してみると、1998 年に出された“An evaluation of DFID support to the Kenya enterprise programme’s Juhudi credit scheme”など、国際開発省（DFID, Department for International Development）の文献が目立つ。また、地方政府からの報告書類も多数出されており、特にスコットランド政府からのものも多い。

世界保健機関（WHO, World Health Organization）による、social capital という言葉を使用している重要文献としては、1997 年に出されたヘルスプロモーションに関するジャカルタ宣言（The Jakarta Declaration）がある。また、その後は健康の社会的決定要因や、メンタルヘルスに関する報告書等の中でソーシャル・キャピタルについて触れられている。ソーシャル・キャピタルに焦点をあてた報告書等は、ほとんど見あたらないが、2012 年に Rocco らの執筆による“Is social capital good for health? A European perspective”がヨーロッパ事務局から発行されている。

（３）政府等のホームページに掲載されている文書の動向

日本の政府機関によるソーシャル・キャピタルに関する記載の状況を表 4. 1 に示す。これは、政府機関のホームページについて（各政府機関のドメインの範囲内で）、「ソーシ

ャル・キャピタル」、および「絆」または「きずな」というキーワードを用いて、Google 検索を行い、ヒットするページ数を数えたものである。

各中央省庁でみると、「ソーシャル・キャピタル」という言葉が多く使われている順に、文部科学省、経済産業省、国土交通省、総務省、農林水産省、厚生労働省、内閣府、首相官邸となっている。中央省庁以外では、ソーシャル・キャピタル、絆とも国立国会図書館が最も多かった。

ホームページ1万件当たりの該当キーワードの記載のあるページの件数について省庁別に見ると、「ソーシャル・キャピタル」は内閣官房が最も多く、次いで消費者庁、首相官邸であり、文部科学省も比較的高い値であった。「絆」は復興庁が最も多く、次いで内閣官房、首相官邸であった。また、省庁単位ではなく、特殊なプロジェクトのホームページとしては、内閣官房「環境未来都市」構想のホームページで非常に高い値となっている。一方で、防衛省や警察庁は非常に低い値となっていた。厚生労働省は、政府機関全体の平均よりは高いものの、20省庁中「ソーシャル・キャピタル」は10位、「絆」は16位であった。

次に、国内外の政府機関等のホームページ1万件当たりのソーシャル・キャピタルに関する記載のあるページ数の推移を図4. 1及び表4. 2に示す。2013年は年の途中までの集計であるため、日本は「ソーシャル・キャピタル」、「絆」とも、ここ数年、急激に増加していることがわかる。直近の年次で、ホームページ1万件当たりのページ数を見ると、日本は「ソーシャル・キャピタル」に関してはWHOより低く、アメリカ及びイギリスより高いが、「絆」については海外のソーシャル・キャピタルに関するホームページの数と比べて非常に高い値となっている。諸外国について、年次推移をみると、イギリスは2003年にピークがありその後低下している。アメリカは2005年にピークを迎えた。WHOは2000年前後から高い値を示しており、2006年に小さなピークを迎えてその後減少している。ピーク時のホームページ1万件当たりのページ数を見ると、WHOやイギリスは1万ページ当たり30~40という比較的高い値を示していたのに対し、アメリカや、日本における「ソーシャル・キャピタル」が用いられているページは、1万ページ当たり1桁という低い数値となっている。なお、この推移は2013年7~8月時点においてインターネット上に残されているホームページの集計結果であること、またGoogleによるホームページの日付検索は、基本的にはホームページが作成・更新された時期について検索するためのものであるが、必ずしもそのホームページが作成された日付だけではなく、ホームページ中に記載されている日付も検索されてしまうおそれがあることから、結果の解釈には注意を要する。

表4. 1 日本の政府機関によるソーシャル・キャピタルに関する記載						
政府機関名	ドメイン	ソーシャル キャピタル	絆 OR きずな	ホームページ 総量	1万件対 ソーシャル キャピタル	1万件対 絆 OR きずな
総計	go.jp	8,310	131,000	65,400,000	1.3	20.0
<中央省庁等>						
首相官邸	kantei.go.jp	230	1,490	133,000	17.3	112.0
内閣府	cao.go.jp	295	2,940	290,000	10.2	101.4
内閣官房	cas.go.jp	29	292	11,700	24.8	249.6
文部科学省	mext.go.jp	449	2,920	274,000	16.4	106.6
経済産業省	meti.go.jp	420	1,090	425,000	9.9	25.6
国土交通省	mlit.go.jp	408	2,880	1,550,000	2.6	18.6
総務省	soumu.go.jp	344	2,720	1,010,000	3.4	26.9
農林水産省	maff.go.jp	301	2,650	493,000	6.1	53.8
厚生労働省	mhlw.go.jp	268	1,760	660,000	4.1	26.7
環境省	env.go.jp	83	1,610	409,000	2.0	39.4
財務省	mof.go.jp	52	252	151,000	3.4	16.7
金融庁	fsa.go.jp	50	133	50,100	10.0	26.5
消費者庁	caa.go.jp	50	200	28,000	17.9	71.4
外務省	mofa.go.jp	42	1,480	180,000	2.3	82.2
法務省	moj.go.jp	15	335	59,700	2.5	56.1
文化庁	bunka.go.jp	9	248	29,000	3.1	85.5
復興庁	reconstruction.go.jp	6	231	6,520	9.2	354.3
人事院	jinji.go.jp	4	79	19,900	2.0	39.7
防衛省	mod.go.jp	1	1,210	246,000	0.0	49.2
警察庁	npa.go.jp	1	146	31,400	0.3	46.5
<研究機関、所管プロジェクト等>						
国立国会図書館	ndl.go.jp	3,470	20,400	16,200,000	2.1	12.6
科学技術振興機構	jst.go.jp	682	9,210	44,800,000	0.2	2.1
国際協力機構	jica.go.jp	305	1,210	203,000	15.0	59.6
国土交通省国土技術政策総合研究所	nilim.go.jp	147	38	61,400	23.9	6.2
日本貿易振興機構アジア経済研究所	ide.go.jp	118	390	164,000	7.2	23.8
内閣府経済社会総合研究所	esri.go.jp	117	58	12,800	91.4	45.3
国立教育政策研究所	nier.go.jp	109	1,100	55,800	19.5	197.1
労働政策研究・研修機構	jil.go.jp	88	237	58,100	15.1	40.8
内閣官房「環境未来都市」構想	futurecity.rro.go.jp	83	98	692	1,199.4	1,416.2
国立保健医療科学院	niph.go.jp	60	189	50,600	11.9	37.4
産業経済研究所	rieti.go.jp	52	114	30,400	17.1	37.5
国立成育医療研究センター研究所	nch.go.jp	44	10	10,700	41.1	9.3
農林水産省農林水産技術会議	affrc.go.jp	42	493	2,760,000	0.2	1.8
内閣官房環境モデル都市構想	ecomodelproject.go.jp	33	24	1,020	323.5	235.3
日本学術振興会	jsps.go.jp	31	118	50,300	6.2	23.5
内閣府男女共同参画局	gender.go.jp	29	197	18,200	15.9	108.2
国際交流基金	jpf.go.jp	24	398	22,600	10.6	176.1
国立社会保障・人口問題研究所	ipss.go.jp	24	158	3,600	66.7	438.9
国立環境研究所	nies.go.jp	23	231	205,000	1.1	11.3
総務省電子政府の総合窓口	e-gov.go.jp	16	220	505,000	0.3	4.4
国立国際医療研究センター	ncgm.go.jp	6	10	4,340	13.8	23.0
内閣府公益法人 information	koeki-info.go.jp	2	9	4,210	4.8	21.4
厚生労働省スマートライフプロジェクト	smartlife.go.jp	2	4	808	24.8	49.5
内閣府防災ボランティアのページ	bousai-vol.go.jp	1	21	321	31.2	654.2
2013.7.28～29 に Google にて検索						

図4. 1 政府機関等のホームページ1万件当たりの
ソーシャル・キャピタルに関する記載のあるページ数の推移

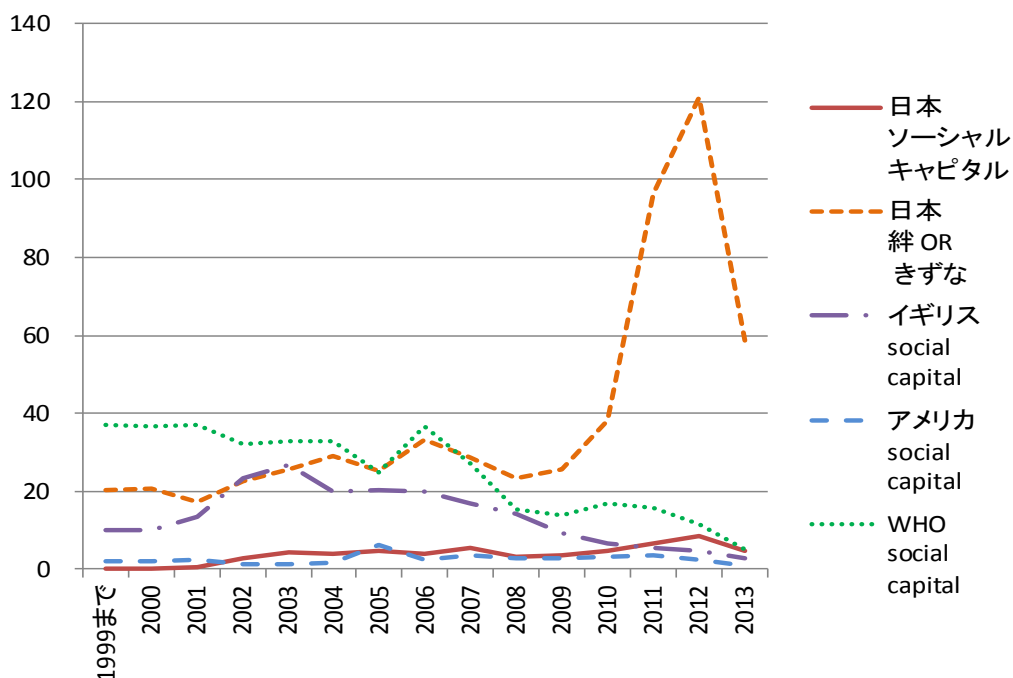


表4. 2 政府機関等のホームページ1万件当たりの
ソーシャルキャピタルに関する記載のあるページ数の推移

項目	日本 ソーシャル キャピタル	日本 絆 OR きずな	イギリス social capital	アメリカ social capital	WHO social capital
1999まで	0.2	20.4	9.9	2.0	37.0
2000	0.1	20.6	9.9	2.0	36.7
2001	0.7	17.1	13.5	2.3	37.1
2002	2.8	22.5	23.1	1.3	32.0
2003	4.5	25.5	26.6	1.1	32.8
2004	3.8	29.2	19.9	1.5	33.0
2005	4.5	25.1	20.5	6.4	24.8
2006	4.0	33.1	20.1	2.2	36.5
2007	5.4	28.5	16.8	3.5	27.2
2008	3.1	23.4	14.3	2.9	15.2
2009	3.7	25.5	9.1	2.7	13.9
2010	4.5	38.3	6.6	3.0	16.7
2011	6.5	96.3	5.3	3.5	15.7
2012	8.7	121.0	4.8	2.6	11.6
2013	4.6	58.5	2.9	1.0	5.2

Google を用いて、項目に記載のキーワードにより 2013.7.31～8.1 に検索を行った結果
 検索したドメインは、日本:go.jp、イギリス:gov.uk、アメリカ:.gov、
 WHO(世界保健機関):who.int
 日付の検索機能は、文章中で使用されている日付も検索されている可能性があるため
 注意を要する。

4. 1. 2. 主要文献の概要

(1) ソーシャル・キャピタルに関する日本国政府等の文書

* ソーシャル・キャピタル：豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて

(内閣府国民生活局市民活動促進課 平成 15 年 6 月 19 日)

ソーシャル・キャピタルに関する内閣府から日本総合研究所への委託研究のレポートである。海外の文献調査結果、先進 7 カ国国際比較調査・世界価値観調査の結果の紹介、郵送アンケート(平成 15 年 2～3 月に調査、全国の 20 歳以上の男女 3,800 名対象、有効回答数 1,878 名)・Web アンケート(平成 15 年 1～2 月に調査、全国 15 万人登録者のうちの 2,000 名から回答)の結果、市民活動事例の分析などが掲載されている。

* 地域再生基本方針(閣議決定 平成 17 年 4 月 22 日)

「地域再生のためのひとづくり・人材ネットワークづくりの促進」の項において、「地域の担い手として、福祉、まちづくりなどの特定の目的で組織された NPO 等や、講、自治会といった古くから地域に存在する地縁的な組織を再活用するなど、地域固有の「ソーシャル・キャピタル」を活性化するとともに、これらの主体を含め、地域の企業、教育機関、公共団体などが、地域の重要な政策テーマに応じて連携し、各々の役割を明確にしつつ、特定の期間内に特定の目標を達成していく取組を適切に支援できるよう検討する。」と記載されている。

* 飲食店営業(一般飲食業、中華料理業、料理業及び社交業)及び喫茶店営業の振興指針(厚生労働省告示第 148 号 平成 24 年 3 月 23 日)

「営業の振興に際し配慮すべき事項」の「地域との共生(地域コミュニティの再生及び強化(商店街の活性化))」の「営業者に期待される役割」として、「「賑わい」、「つながり」を通じた豊かな人間関係(ソーシャル・キャピタル)の形成」が記載されている。

* 地域保健対策検討会報告書(厚生労働省地域保健対策検討会 平成 24 年 3 月 27 日)

「ソーシャル・キャピタル」という言葉が 57 回記載されている。「ソーシャル・キャピタルに立脚した健康づくり、健康なまちづくりの展開」として総論的に記載されている後、「ソーシャル・キャピタルの活用・育成」(愛知県尾張旭市での事例)、「学校や企業等の場の新たな活用」、「健康づくりを通じたまちづくり」、「地域医療連携体制の構築」、また、「健康危機管理事案に備えた体制整備」として「生活衛生対策」、「リスク・コミュニケーションの推進による住民理解の促進」、さらに、「地域保健に関わる人材の育成・確保」としての記載がされている。

***絆 Kizuna – the bonds of friendship (菅直人首相メッセージ 平成 23 年 4 月 11 日)**

東日本大震災から 1 か月目の日に、主として海外からの支援者に対してのメッセージとして、海外からの友情、絆への感謝を表したメッセージとなっている。

***社会保障制度改革の方向性と具体策 ―「世代間公平」と「共助」を柱とする持続可能性の高い社会保障制度― (厚生労働省、平成 23 年 5 月 12 日)**

東日本大震災を踏まえた新たな課題の「共助を重視した社会保障の機能強化」として、「被災地が私たちに示している人と人とのつながりを大切にする姿、信頼や助け合いの精神など、国民の中に潜在的に存在する社会資本（ソーシャル・キャピタル）を強化し、人々の絆やつながりを再構築し、新しい地域（コミュニティ）の再建を進めていくことは、復旧・復興における重要な課題である。」と記載されている。

***国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基本的な方針（厚生労働省告示第 430 号 平成 24 年 7 月 10 日）**

健康日本 21（第二次）についての最も上位の規定である。ソーシャル・キャピタルという言葉は出てこないが、健康を支え、守るための社会環境の整備に関する目標として、「地域のつながりの強化（居住地域でお互いに助け合っていると思う国民の割合の増加）」、「健康格差対策に取り組む自治体の増加（課題となる健康格差の実態を把握し、健康づくりが不利な集団への対策を実施している都道府県の数）」などが規定されている。また、国民の健康の増進の推進に関する基本的な方向の第 1 として、健康寿命の延伸と健康格差の縮小が掲げられ、「良好な社会環境を構築することにより、健康格差の縮小を実現する。」と記載されている。

***健康日本 21（第 2 次）の推進に関する参考資料（厚生労働省厚生科学審議会地域保健健康増進栄養部会、次期国民健康づくり運動プラン策定専門委員会 平成 24 年 7 月）**

「ソーシャル・キャピタル」という言葉が図表や文献リストを含めて 9 回記載されている。健康の社会的決定要因に関する概念的枠組みでの説明（2010 年の WHO CSDH（健康の社会的決定要因に関する専門委員会）の紹介）、健康日本 21（第 2 次）の基本的な方向の項で記載されている後、特に、「健康を支え、守るための社会環境の整備」、及びその目標設定に関する記載においてソーシャル・キャピタルが用いられている。

***地域保健対策の推進に関する基本的な指針（厚生労働省告示第 464 号 平成 24 年 7 月 31 日）**

「ソーシャル・キャピタル」という言葉が 14 回記載されている。ソーシャル・キャピタルを活用した住民との協働、健康なまちづくりの推進としてソーシャル・キャピタルの醸成、ソーシャル・キャピタルの核となる人材の発掘及び育成、健康危機が生じた場合に地

域住民の心の支え合い等について記載されている。

*** 地域保健対策の推進に関する基本的な指針の一部改正について（厚生労働省健康局長通知 健発 0731 第 8 号 平成 24 年 7 月 31 日）**

「ソーシャル・キャピタル」という言葉が 19 回記載されている。地域保健対策の推進に関する基本的な指針に記載されているソーシャル・キャピタルを活用した自助及び共助の支援の推進、地域の特性をいかした保健と福祉の健康なまちづくりの推進に加えて、学校保健との連携などについても言及している。

*** 教育振興基本計画（閣議決定、平成 25 年 6 月 14 日）**

教育をめぐる社会の現状と課題の、社会の方向性として、「一人一人が公共の精神を自覚し主体的に他者と協働する意識を醸成するとともに、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現や学校・家庭・地域の連携強化などにより学習や社会参画を可能とする環境を整備する。これを通じて、一人一人、さらには社会全体の絆づくりを図り、社会関係資本を形成する。」と記載されており、社会関係資本、ソーシャル・キャピタルの用語解説が付記されている。

*** 社会保障制度改革国民会議報告書～確かな社会保障を将来世代に伝えるための道筋～（内閣官房社会保障改革担当室（事務局） 平成 25 年 8 月 6 日）**

日本の社会保障は、「自助を基本としつつ、自助の共同化としての共助（＝社会保険制度）が自助を支え、自助・共助で対応できない場合に公的扶助等の公助が補完する仕組み」が基本であるとしている。また、基本的な考え方として、社会保障の機能の充実と給付の重点化・効率化、負担の増大の抑制、給付と負担の両面にわたる世代間の公平などを、また、社会保障制度改革の方向性として、地域づくりとしての医療・介護・福祉・子育て（21 世紀型のコミュニティの再生）を強調している。そして、家族・親族、地域の人々等の間のインフォーマルな助け合いである互助の重要性をうたっている。

（２）イギリス及び世界保健機関の文書

*** Social Capital, A review of the literature (Office for National Statistics, UK, 2001)**

ソーシャル・キャピタルの定義として、理論的な枠組み、信頼の関係、橋渡し型・結合型・リンキング型のソーシャル・キャピタル、ソーシャル・キャピタルの概念への批判などについて、まとめられている。次いで、ソーシャル・キャピタルの測定について、枠組みや国家統計局での調査について述べられている。最後に、研究と政策的な活用として、犯罪や経済、健康、教育や社会参加、政策への活用についてまとめられている。

***Social Capital Question Bank (Office for National Statistics, UK, 2002)**

イギリス政府による種々の調査でのソーシャル・キャピタルの設問について、集大成してまとめられている。テーマ別には、① 社会参加、② 自己効力、③ 地域への意識（満足度など）、④ 社会的なやりとり・ネットワーク・支援、⑤ 信頼・互酬性・凝集性について、それぞれ具体的な設問がまとめられている。

***The Jakarta Declaration on Leading Health Promotion into the 21st Century**

Fourth International Conference on Health Promotion (WHO, 1997)

「ヘルスプロモーションは、人々に最大の健康をもたらし、健康に由来する不平等を縮小し、人権を保障し、ソーシャル・キャピタルを構築することによって、健康の社会的決定要因に大きな影響を及ぼす」と記載されている。

***Is social capital good for health? A European perspective (Rocco L, Suhrcke M, 2012, WHO, Regional Office for Europe)**

ヨーロッパ 14 か国の欧州社会調査データを用いて、操作変数法なども使いながらソーシャル・キャピタルの健康に対する因果関係に迫る分析を行った報告書である。

4. 2. 日本におけるソーシャル・キャピタルの実践活動

4. 2. 1. ソーシャル・キャピタル登場の背景

(1) 地縁による実践活動：町内会・自治会

現代の地縁によるソーシャル・キャピタルの実践活動の代表は町内会や自治会であろう。その源流は、大化2年(646年)「改新之詔」において50世帯毎に「里」を設けることが決められ、さらに652年に5世帯で「保」という隣保組織を設けるという、「五保の制度」が制定されている。そのもとは中国にあると言われている(山村武彦、2012)。

現代の町内会・自治会は、自治体の広報誌等の配布、ゴミ集積場の管理、お祭りなどを始めとして、地域に応じて様々な活動が行われている。

町内会・自治会等の地縁を基盤にしながら、長野県の保健補導員や他地域での健康づくり推進員、母子愛育会、食生活改善推進員など、保健衛生に関する地区組織が、保健師等の支援により形成されている。これらの組織により、減塩を始めとした保健衛生知識の普及、健診の受診勧奨、育児の相談支援などが行われてきた。これらの活動は地域住民の健康状態の向上に大きく寄与してきた。なお、同様の名称の組織でも、地縁ではなく次項に述べる志の縁によって組織されている地域もある。

一方で、これらの活動はいくつかの課題を抱えている。ひとつは、役職者や積極的に参

加する人の不足である。個々人の仕事や趣味などの活動を優先する人が増えていることや、高齢化が進んでいる地域においては元気に活動できる人が少ないことによって、活動が沈滞したり組織の維持が困難になったりしている例がみられる。また、健康づくり推進員等の活動は市町村合併を機に廃止される例も見られる。また、組織運営上、一部の昔からのリーダーの意見で何事も決まってしまうたり、過去からの活動のやり方を変更することが困難であったりということもある。

町内会・自治会等の地縁組織は時に排他的な側面もある。町内会・自治会等の行事には、他の地域の人参加できなかつたり、また他の地域から転入して来た人は古くからの住民同士のつきあいの輪に入りにくいなどのことがある。

同じような活動でも活動がうまく回る地域と、沈滞してしまう地域とがある。活発な活動が続いているところは、それが可能となる地域の状況やリーダーの資質等があると考えられる。

（２）志（こころざし）の縁：NPOなど

1995年の阪神・淡路大震災の時には大勢の災害ボランティアが活動し、ボランティア元年と呼ばれた。また、特定非営利活動促進法（NPO法）が1998年に施行され、多数のNPOが設立されるようになった。NPO法人の形をとらずに任意団体のものも含めると、数多くの団体が、何らかの目的や志に基づいて、公益的な活動を行っている。福祉や保健に関する活動や、また災害時の被災者支援を行っている団体も多い。

ボランティアやNPO活動は、柔軟にきめ細かいニーズに応えることができ、また受益者の経済的負担が小さいというメリットがある。活動に参加している人の生き甲斐づくりなどの側面も大きい。

一方で、課題も大きい。ひとつは、組織のマネジメント体制が未熟であったり、財政基盤が弱かつたりということにより、十分な成果を上げることができなかつたり、活動の継続が危うくなつたりすることがある。また、本来、行政や民間企業等が担うべき役割について、安価に担わされるという場合もある。

課題はあるものの、NPO等に参加する人は今後も徐々に増加し、また期待される役割も大きくなっていくと考えられる。

（３）無尽

無尽（むじん）は山梨県や、また「模合（もあい）」という名称で沖縄県等において現在も行われている、一般の庶民がグループを作つて相互扶助として行う小口金融（マイクロファイナンス）である。参加者は毎月などの一定期間毎に出資金を持ち寄り、抽選や入札等により参加者の一人がその全員の出資金を受け取つて自分の活動に使い、それを輪番に回していくという仕組みである。また、その金銭のやりとりの会合において、飲食が行われることもある。現代においては、本来の目的よりも、その飲食や親睦が主たる目的とな

っている場合も多い。出資金を利用した後、一巡する前に逃亡すると大きな不公平となるため、互いに信頼できる結束したグループでのみ行われる。無尽からの脱落者は、仲間から一切の扶助が受けられなくなる。同様の小口金融の仕組みは海外でも行われており、ROSCA(Rotating Savings and Credit Association 回転型貯蓄信用講)と呼ばれる。

「無尽」は日本においては中世以降に広く利用された金融の方法であり、古文書での初見は鎌倉時代の1255年に記載がある。特殊な形態としては、1回限りで解散する取退（とりのき）無尽があり、射倖性が高く、富籤（とみくじ）として行われるようになった（原島陽一、1993）。富籤は当初、寺社等が実施することが多かった。その仕組みは現代の宝くじに引き継がれている。明治時代には営業無尽が多数設立され、やがて相互銀行、第二地方銀行に発展した（園部修也、2008）。一般の庶民による相互扶助が、大きな営業活動に発展している点は興味深い。

4. 2. 主要文献の概要

* 恩田守雄（2006）「互助社会論：ユイ、モヤイ、テツダイの民俗社会学」世界思想社

「自生的な社会秩序」、「日本的なるもの」に迫る書籍である。第1部では、互助社会のパースペクティブとして、互助行為が共感と自生的な社会秩序に基づくことを明らかにしている。互助行為を表す、ユイ、モヤイ、テツダイの3つに集約しながら整理をしている。互助システムが村八分による制裁システムを伴い、そのシステムを支える共有地（コモンズ）の意義と活用について述べられている。村落集団が寄合による互助ネットワークと自治に基づいており、常に統制的な「強制互助組織」と自生的な「共生互助組織」の重層構造が見られること、組と講からの分析、さらに現代のボランティア社会に継承されているという仮説の提示が行われている。

* 山村武彦（2012）「近助の精神 近くの人が近くの人を助ける防災隣組」『金融財政事情研究会』

日本の歴史的な状況や、欧米の近隣自治組織、また 東日本大震災の経験や、今後の南海トラフ沿い地震への対応を含めて、防災隣組のあるべき姿を提唱している。日本における隣保組織の源流は、大化2年（646年）「改新之詔」において50世帯毎に「里」を設けることが決められ、さらに652年に5世帯で「保」という隣保組織を設けるという、「五保の制度」が制定されている。そのもととされるのは、中国の随・唐（581～907年）の「五保の制」や、さらにさかのぼって周（紀元前1046～紀元前256年）の時代の「比」（五家）の区画制にあると言われている。防災は、自助、共助、公助の三助と言われるが、その三助の原点は、江戸時代の米沢藩主である上杉鷹山が示した「三助の実践」である。自助（自らを助ける）、互助（近隣社会が互いに助け合う）、扶助（藩政府が手を貸す）の三助である。

欧米にも近隣自治組織は存在する。イギリス（イングランド）の一部では、近隣自治機構「パリッシュ(parish)」が、基礎自治体「ディストリクト(district)」の下位組織として任意で設立されている。もともとは教会の教区から始まっているが、1894 年の地方自治法によって、準地方自治体としての性格も付与されている。ドイツには、自治体内下位区分(kommunale untergliederung)という住民代表組織（近隣セイル）がある。地域の総意を表明し、自治体当局に伝達する機能を果たしている。フランスでは近隣住区評議会「コンセイユ・デ・カルティエ(conseil de quartier)」が中規模以上の都市に設置義務が課せられている。行政施策に対する住民の意見、評価、提案を市当局に伝えることを主な業務としている。なお、フランスの市町村は「コミューン(commune)」と呼ばれ、大規模なものでは人口 80 万人のマルセイユもあるが、平均人口は 1500 人で、また 90%以上が人口 200 人未満である。アメリカにおける住民組織には「ネイバーフッド(neighborhood)」がある。日本における自治会・町内会に似ていて、会費も年 25 ドル程度で、多くは会議費、イベント運営費、広報紙等の費用に使われている。

*** 山本和加子（1995）「四国遍路の民衆史」新人物往来社**

四国において、在住の者が遍路行者に食糧・物品や金銭等の無償の提供が行われる「接待」の歴史や現状についての記載がされている。四国八十八か寺の霊場は、弘法大師（空海、774-835）の開基ということに伝説ではなっている。実際には、^{こうやひじり}高野聖と呼ばれる宗教者達が乞食のような身なりで諸国を巡礼して修行し弘法大師の偉業を伝えていくことで徐々に形成されていった。江戸時代以前は、修行僧の遍路が大部分を占めていた。一般民衆の四国遍路は江戸時代には入り、貞享4年（1687年）「四国遍路道^{みちしるべ}指南」などのガイドブックが印刷されるようになり、元禄期頃（1700 年頃）から増加し始め、享保期（1716-34）に最盛期を迎えた。当初は修行僧の巡礼者に対して「布施」を捧げて仏恩を受けようとした。江戸時代に入って、一般民衆の巡礼が行われるようになると、「接待」という形でこの風習が定着した。世俗の身でも真剣で忍耐の連続である巡礼の姿に、深い共感と同情が加わって行われたと考えられる。また、遍路への施しが弘法大師への報謝だという感覚や、遍路に接待すれば接待を受けた人が自分の身代わりとなって巡拝してくれるという考え方も生まれた。接待は、米・味噌・野菜などの食べ物や、わらじ、手拭、ちり紙などの必要品を与えてねぎらうものである。阿波吉野川では、無料の船渡しという接待もあった。

*** 今村晴彦，園田紫乃，金子郁容（2010）「コミュニティのちから―“遠慮がちな”ソーシャル・キャピタルの発見」慶應義塾大学出版会**

長野県における保健補導員の活動についての報告である。保健補導員は、まだ戦時中である 1945 年 4 月に、現在の長野県須坂市（旧高甫村）で産声を上げた。1938 年に施行された国民健康保険法に基づく保健事業を担うため、1944 年に大峽美代志保健婦が高甫村に赴任した。国保の事務作業、村内の家庭訪問や医療行為など、朝早くから夜遅くまで奮闘し

た。それを見かねた婦人会の役員から保健婦活動への協力の申し出があり、それを受けて組織づくりが行われた。以来、全県的な拡大を見せ、1993年には、長野県の全市町村に設置されるに至った。保健補導員の活動内容は、実にさまざまであるが、一言で言うと、健康づくりについての学習と働きかけである。任期が2年で再任が少ないことから、地域の女性の5人に1人が経験者という状況になっている。

***竹内利美（1993）「もやい」・「ゆい」、鈴木敦子（1993）「頼母子」・「頼母子講」、原島陽一（1993）「無尽」国史大辞典編集委員会編集『国史大辞典』**

「もやい」は協同を意味する語であり、共同労働とその果実の平等的配分を特徴とする。「ゆい」は、互助的な労力の交換的貸借の慣行をいう。その他に、労働形態としては、「てつだい」、また「やとい」などもある（竹内利美）。

「頼母子」も同様に初見は1275年に記載がある。講運営の円滑化を図るために、講掟書や契約状を作成し、参加者が署名・加判する例もみられる。講からの脱落者は、他の一切の扶助合力が受けられないのである（鈴木敦子）。

「無尽」は中世以降に広く利用された金融の方法であり、初見は鎌倉時代の1255年に記載がある。「無尽講」と呼ばれることも多い。また中世中期から、「頼母子」との混用がみられる。地域によっては種々の呼び方があり、宮崎、鹿児島、沖縄では「もあい」と呼ばれる。無尽の基本形態は、共同の出資者が、決められた会合日に出資物をもって集まり、抽選または入札によって順次に財物を得ていき、会合が一巡するとその無尽は完結する。会合ごとの共同飲食がもつ社会的側面もある。特殊な形態としては、1回限りで解散する取退（とりのき）無尽があり、射倖性が高く、富籤（とみくじ）として行われるようになった（原島陽一）。

***和歌森太郎（1985）「結」、中村吉治（1985）「頼母子」日本歴史大辞典編集委員会編集『日本歴史大辞典』河出書房新社**

「ゆい」は鎌倉時代の文献への記載があるが、さらにさかのぼる民俗であったと思われる。「もやい」と「ゆい」はしばしば対比される。「もやい」は「共にあるものが共に事を行う、あるいは共にもつ」形であり、「ゆい」は「共にはないが、互いの約束にもとづいて共に事を行う」形である。「ゆい」は、「やとう（家問う）」とも言われ、頼むべき家々をたずねて労力の共同の申し入れを行う。共同してくれた家の仕事に、わが家もその分量だけ返すのを原則とする。漁村で、網を共同して曳き合う関係も「ゆい」と言われ、それを示すものとして「由比ヶ浜」という地名もある（和歌森太郎）。

***本間正明，出口正之（1996）「ボランティア革命 大震災での経験を市民活動へ」東京経済新報社**

ボランティア元年と呼ばれた1995年の阪神・淡路大震災における震災ボランティアやNPO

の活動や課題についてまとめられている。大震災時に善意の空転が起きた状況から始まり、公平性の原則等のその背景となった状況について分析している。実際の種々のボランティアの事例、震災救援医療活動や建築家ボランティアなどの専門家ボランティア、国際交流におけるボランティア、ボランティアコーディネーターの機能、情報ネットワーク、行政とのパートナーシップ、企業ボランティアなど、ボランティアに関する様々なトピックについてまとめられている。

*** 吉原直樹（2000）「アジアの地域住民組織：町内会・街坊会・RT/RW」御茶の水書房**

日本及びアジアにおける町内会についてまとめられている。日本の町内会については、GHQ 民政情報教育局調査分析部が隣組について調査して 1948 年にまとめた『日本における隣保制度－隣組の予備的研究』の内容が紹介されている。アジアの町内会については、香港の街坊会（Kaifong）についての紹介が行われている。また、インドネシアについては、RT/RW（ルクン・トゥタンガー：町内会／ルクン・ワルガー：町内会連合会）、アリサン（頼母子講と類似の庶民金融）、PKK（Pendidikan Kesejahteraan Keluarga、家族福祉教育活動）について詳細に検討されている。また、本書の最後には、地域住民組織における共同性と公共性について、また今後の町内会についてボランティアアクションと町内会の相互浸透、やわらかい地域社会の形成、市民と行政の新たな関係などの視点から考察が行われている。

*** 恩賜財団母子愛育会五十年史編纂委員会編（1985）「母子愛育会五十年史」恩賜財団母子愛育会**

母子愛育会の活動の歴史がまとめられている。母子愛育会は昭和 9 年に設立され、さっそく乳幼児死亡調査が行われ「郡市区町村別、出産・出生・死産及乳児死亡統計」が刊行され、また、乳幼児の身体発育基準調査、乳幼児精神発達基準調査、乳幼児保育調査、農山漁村児童および母性の状況調査が行われた。昭和 11 年に、特に乳幼児死亡率の高い農山漁村に愛育村および愛育班という地域組織を設けた。愛育村の発足支援として、愛育会及び県から講師、指導員、係員の派遣や、経費補助を行った。また、「愛育班員手帳」、愛育班員用リーフレット「愛育の葉」を創刊し 16 号を刊行した。愛育班は、婦人団体、女子青年団員、女子青年学校生徒等がなり、村内を数地区に分けて分班を置いて組織した。各班員は受持家庭を分担して全村もれなく保護の手が差しのべられるようにした。愛育班員の訓練内容は、(1) 発表会に伴う講習会（基礎教習、医学的啓蒙）、(2) 家庭訪問、(3) 小講習会、(4) 研究座談会、(5) 家庭看護の実習、(6) 班員の見学としていた。

*** 厚生省健康政策局計画課監修（1993）「ふみしめて五十年：保健婦活動の歴史」日本公衆衛生協会**

保健師活動の歴史が記載されている。保健婦は、昭和 12 年の保健所法により自治体に働く職種として位置づけられ、昭和 16 年に保健婦規則が制定された。それに先立ち、大正 12

年の関東大震災では被災者の巡回訪問等の活動が行われた。当初の保健婦業務は、死亡減少のための結核対策と「生めよ殖やせよ」のスローガンの母子保健活動に重点が置かれた。戦後、結核対策のための住民組織として、結核予防婦人会が昭和 25 年に長野県で始まり、昭和 50 年に全国結核予防婦人団体連絡協議会が結成された。大阪府では昭和 28 年に大阪府衛生婦人奉仕会が結成され、新生活運動、寄生虫予防、蚊とハエのいない生活運動、母子保健活動、子宮癌検診、結核予防、成人病予防などの活動が行われた。秋田県田沢湖町では、脳卒中が最大の健康問題であり、昭和 30 年代から集団検診が開始された。また、「色の濃い野菜と減塩」による食生活改善が取り組まれた。昭和 38 年「保健協力員」の委嘱、昭和 40 年には「秋田県食生活改善推進員」の委嘱が行われ、各リーダーが村落に帰って、伝達講習を行うきめ細かな普及方法がとられた。

***園部修也（ひめぎん情報センター）（2008）「無尽について」『ひめぎん情報』夏号：27-35**

無尽の歴史とその後の第二地方銀行への発展について記載されている。「無尽」は約 1500 年前に仏教とともに日本に伝来した相互扶助システムである。現存する文献上での初見が 1275 年に書かれた高野山文書にあるが、その文書には無尽がかなり定着していたことが窺える。無尽は、例えば、村落内に火災・病気で苦しむ人が出た時、彼らを救済するため、村落内の縁故者が出し合った物品やお金を被害者に与えるという形である。仏教の伝播と一緒に各地の農村に浸透し、その後種類も増え、村落から都市まで広く普及・拡大してきた。弱者救済を目的とした頼母子（たのもし）が原則無利子であるのに対し、利子付きの頼母子を無尽と呼ぶようにもなった。ただし、頼母子と無尽は混用される。無尽は仏教の神道に合わせて、各地域の「講」という集合体で行われることから「無尽講」とも呼ばれてきた。無尽は慈善的、宗教的精神が基礎にあることから、当初は寺院が講元になる場合が多かったが、利息計算が面倒であるなど運営・管理上の煩わしさから、無尽を専門に扱う者が出現し「営業無尽」へと向かった。明治時代になると、明治 34 年に共栄貯蓄合資会社が設立されたのを第 1 号として、無尽会社が多数出現するようになった。明治 29 年には、三陸津波の時、遠く島根県からも義援金を送られており、無尽の古き良き伝統が継承された「寄付」や「ボランティア」であると言える。無尽会社は、やがて相互銀行、第二地方銀行に発展した。

***宮治弘明（大阪大学文学部）（1990）「「もやい」の語源と地理的分布（〈特集〉もやう）」『建築雑誌』105(1301)：14-15**

日本古来の互助である「もやい」についての言語学的な歴史をコンパクトにまとめている。「もやい」は「もやう」の連用形が名詞化したものである。①「催合」「最合」という字で、共同で仕事をする、あるいは物を共有する意味で使われる。また、②「舫」という字で、舟と舟を繋ぐ、また舟を繋留するという意味もある。①と②のどちらが最初の意味で、どちらがその派生であるかは諸説がある。「もやい」が使用されている地理の分布につ

いては、西高東低の傾向がある。また、「もやい」は漁村でより使われ、農・山村では「ゆい」の方が使われる傾向がある。

***日本看護協会（2007）「やってみようポピュレーションアプローチ」**

ポピュレーションアプローチを展開している事例が紹介されている。福岡市城南区では、「健康づくりは街づくりである」という考えの下に、校区ごとに目標をかかげて、住民が参加しながら健康への認識を上げ、ウォーキングを中心とした健康づくりを展開している。校区担当の保健師が校区自治協議会会長、校区健康づくり推進協議会代表に働きかけ、校区ワークショップにつなげて、街の健康づくりの「風土」を形成しようとしている。その他種々の事例が紹介されている。

4. 3. 考察

（1）日本国外・国内地域の差異

ソーシャル・キャピタルは、基本的に人種や文化を超えて、人類共通に適用することができる概念であると考えられる。一方で、ソーシャル・キャピタルの詳細な検討は、主として欧米の海外において先行して行われてきており、それらの西洋での状況と、日本または東洋の状況とで特徴が異なる可能性がある。

ここ数年、日本政府から発出された文書等において、ソーシャル・キャピタルや絆という言葉が頻繁に用いられる状況になっている。ソーシャル・キャピタルの概念の普及に伴い、国際的にもこの言葉が用いられる頻度が増加していると考えられるが、これほど急速に用いられるようになっている点は、日本における特徴のひとつであるかもしれない。

恩田（2006）によれば、互助行為は常に利己主義との格闘を余儀なくされており、互助行為が駆逐されてしまうことが少なくないという。しかしながら、日本の地域社会の中で、相互扶助が暗黙の了解事項として人々の生活の中に浸透しており、欧米の個人主義とは異なる集団主義の共生の論理が強く作用してきたとしている。しかしながら、この共生の論理が掘り崩され、日本社会は分断する傾向にあるという解釈に資する研究もある。例えば、Kawachi ら（2007）は、近年まで日本は強い社会的結束を持つ、高水準の平等社会を維持していたが、90年代のバブル経済崩壊以後、勝ち組と負け組の台頭に特徴づけられる新しい現実に日本の社会は突入したとしている。さらに、現代日本においては、社会的孤立が進行しており、社会問題として「無縁社会」といった言葉が注目を集めている。こうした事態を招いた要因として、家族や親密性の変容、少子高齢化、経済停滞などが考えられるが、稲場・藤原編（2013）によれば、高齢者の孤立は老年時の社会参加機会の乏しさだけでなく、それ以前のライフステージである若年時・壮年時の社会参加の状況が深く関連していると分析する。同書は社会参加をうながすようなソーシャル・キャピタルによる解決の可能性を見出している。

ここまで、日本国内のソーシャル・キャピタルを同一なものとみなしてきたが、日本の諸地域でソーシャル・キャピタルの性質は違ったものとなりうる。例えば、カワチ・等々力（2013）では沖縄独自のソーシャル・キャピタルと健康を分析している。

以上のように、各国・地域間の共通性と差異を念頭におきつつ、日本社会のソーシャル・キャピタルを考察する必要がある。

（２）家族に関する考え方

ソーシャル・キャピタルを考えるときに、稲葉ら（2013）が示しているように社会の構造レベル別に整理することは有意義であろう。すなわち、ミクロレベル（個人）、メゾレベル（グループ）、マクロレベル（社会全般）である。「家族」は、国際的、学術的にはメゾレベルに位置づけるのが一般的である。一方で、日本においては、特に社会保障制度などにおいて家族を単位としている、言い換えると家族をミクロレベルとしてとらえた制度設計がなされているものが多い。家族のあり方が多様になり、また単身世帯が増えている中で、家族の中のソーシャル・キャピタルの存在を前提とすることが難しくなっている状況がある。後述の包括支援システムのあり方などについて検討する際にも、個人、家族、そして、地域、自治体、国のそれぞれの役割を整理して行う必要があろう。

（３）フォーマルとインフォーマル

ソーシャル・キャピタルは、人類が集団生活を営むなかで、インフォーマルに発生し、また自然に組織の中に備わっている側面がある。恩田（2006）は、相互扶助は自利的な自愛心や利他的な他愛心からくるのではなく、他者に対する自然な共感あるいは同感によるものであろうと述べている。一方で、古代の五保の制から始まり、ソーシャル・キャピタルが為政者による統治の手段としてフォーマルに構築されてきた側面もある。また、近年の財政悪化と高齢化の進展の中、公的な費用を掛けずに社会サービスを充実させるために、フォーマル及びインフォーマルの両者を含めてソーシャル・キャピタルの活用が非常に注目されている状況にある。ソーシャル・キャピタルのフォーマルな側面とインフォーマルな側面は歴史的に見ても表裏一体であったと考えられ、明確に分けることが困難なことがあることを認識する必要がある。

（４）悪しき第三の道（bad third way）

資本主義社会は、当初、ものごとを市場に委ねることによって、神の見えざる手により調整が行われ、人々が幸福になることができると考えられていた。一方で、そのような社会はややもすると弱肉強食の競争社会となることから、弱者を救済する福祉国家が求められるようになった。しかしながら、福祉の拡充や高齢化社会の到来とともに、日本を始め多くの国が国家財政の危機に直面している。

そこで、注目されているのがソーシャル・キャピタルである。そして、ある種のソーシ

サル・キャピタルのような市民社会の活力を積極的に利用する立場は、第三の道と呼ばれる。第三の道とは、大きな政府をめざした第一の道、小さな政府を良しとした第二の道に対し、大きな政府が志向する平等と小さな政府が志向する効率の両立可能性をめざす路線であり、ブレアらニューレイバーによって提唱された。即ち、政府や自治体からの個人・世帯への支出を抑え、人々の相互扶助を担うコミュニティによって、福祉を維持しようとする考え方である。しかしながら、漠然と相互扶助を期待して、個人や世帯への公的な支援を縮小すれば、福祉水準が低下することは目に見えている。このような第三の道を、悪しき第三の道 (bad third way) と呼ぶ。本来の意味での第三の道は、コミュニティやNPO等の役割を重視し、それらを支援することで福祉を充実させる路線を目指す意図があったが、実際の政策・実践ではコミュニティへの社会投資がさほど手厚いものでなく、かつ、福祉削減も伴えば、新自由主義的政策と変わらないものになるという批判がある (Giddens 2000)。

4. 4. 残された論点や課題

(1) 地域における新たな連携の枠組みづくりにむけて

ソーシャル・キャピタルが豊かであることが人々の健康に寄与することは最近の多数の研究で明らかになってきている。一方で、前述のように、単に政府や自治体の役割を縮小しても、人々の相互扶助が回り始めることは無い。

そこで、重要なことのひとつは、人々の相互扶助に期待する場合でも、国や自治体には、住民同士の活動やネットワーク作りなどについて支援的な環境を作る役割があることであろう。また、自治体の事業として実施していたことを、NPO活動や住民同士の自主活動等に移行させていく際には、自治体は完全に手を引くのではなく、一定の支援を長期的に行っていく必要がある。具体的には、運営ノウハウの支援や講師の派遣、活動する会場確保の支援、活動団体の紹介や参加希望者への情報提供、活動団体が一堂に会する機会の設定など活動団体のネットワーク化の支援などが考えられる。公共施設の整備などについては、その後の維持管理コストや、どのような財政支出の配分が適切であるかなどについて慎重な検討が必要であろうが、活動の場となりうる施設などの、公共財の整備は国や自治体に期待される重要な役割であろう。その他にも、活動の情報交換を行うことができる機会や情報インフラなどもソーシャル・キャピタルを支える公共財として重要であろう。さらに、効果的な実施方法は慎重に検討する必要があるが、助成金等の財政的な支援がソーシャル・キャピタルの涵養や機能させる上で重要になることもあろう。すなわち、ヒト、モノ、カネ、情報の支援について検討が重要ということになる。

もうひとつ、ボランティアやNPO等の活動を行っている人にとっての、メリットを感じることができる制度設計も重要である。災害ボランティアの活動では、あくまでも支援の対象である被災者のことを第一に考えて活動する必要があると強調される。一方で、平

常時からの地域社会におけるボランティア活動やNPO活動について、活動者の裾野を広げて、また活動を永続させるためには、活動者側もやり甲斐などのメリットが感じられることが重要であろう。そもそも、支える人と支えられる人は、課題や時期によって入れ替わることもありえる。誰もがwin-winの関係になるような活動展開が望まれる。

（２）教育や啓発のあり方

仮に政府が国民のソーシャル・キャピタルを醸成しようと考えた場合、信頼、規範、ネットワークなどに関する教育や啓発を強化するという戦略が一般的に考えられる。このような戦略は有効であり、推進していくべきであろうか。

規範については、人々の結束や凝集性を高める教育がありうる。国全体の結束力を高める教育は、戦時下や社会主義体制の国家において強力に推進されてきた。この戦略は数十年以内の短中期的には成功を収めているように見える事例もある。だが、今日の複雑な価値多元社会において、統合シンボルとしての国家とそのもとでの結束力のみを重視する教育は、国内在住の外国人排斥や結束の対象外である国との敵対関係などを惹起する懸念があって、長期的かつグローバルな視野に欠けると言わざるを得ない。小さい集団における例として、学校の教室運営において結束や凝集性を高めようとする努力もしばしば行われている。これらの取り組みは、一定の秩序や教育効果を保つために必要なことがある一方で、スクールカーストと呼ばれる序列化が強化されたり、また一人一人の個性を発揮できる自由度が低くなったりという副作用が懸念される。高度成長期における日本企業においては、会社の中の結束力を高める戦略が非常に成功したと考えられる。しかしながら、グローバル化による社会の変化の中で、多くの企業は従来型日本的雇用システムの転換を模索している。

互酬性の規範や、ルールを守るという規範について、教育や啓発を推進することは、大きな異論は無いようにも考えられる。しかしながら、例えば、東日本大震災への行政対応において、平常時からの法令を文字通りに遵守しようとすることで、緊急対応や復旧が阻害された側面も無視できないと考えられる。

信頼については、基本的に現代の経済活動は他者への信頼を基盤として成り立っている。一方で、子どもの誘拐事件や、高齢者の振り込め詐欺などの発生に伴い、「知らない人を信頼してはいけない」という教育や啓発に力が入れている現状がある。人々は、信頼して良い対象と、信頼してはいけない対象の峻別が迫られている。経済活動においても、利用したことがあるブランドは信頼できると考えることにより、少数の大手ブランドによる寡占化が進み、ひいては格差の拡大につながっている側面もあるかもしれない。

ネットワークについては、基本的に橋渡し型ソーシャル・キャピタルにつながるものであり、推奨する方向に教育や啓発を行うことが妥当であるように思われる。一方で多数のネットワークを形成し、それを保持しようとする、多大な時間や労力が消費され、自分自身の活動が阻害されるおそれがある。最近の青少年の調査では、Line や Facebook など

の Social Network Service の過度の使用により、睡眠不足に陥っている人が少なくないことが明らかとなっている。ネットワークを広げることに、強迫的、義務的に考えないことも重要であろう。

以上のように、ソーシャル・キャピタルを醸成するための教育や啓発を行おうとした場合に、同時に副作用の発生の可能性があることについて留意しておく必要がある。

(3)「つなぐ」役割

日本公衆衛生協会（2007）による報告書では、日本の自治体における現状と課題を検討し、継承すべき保健師の能力を、地域を「みる」、「つなぐ」、「動かす」能力の3つに整理している。この中で、「つなぐ」能力は、ソーシャル・キャピタルに関連が深いと考えられる。保健師が、家庭訪問、グループの育成支援、地区組織活動等によって、関連する人々や組織をつなぎ、それによって課題解決に向けて人々が力を発揮する「場」や「機会」が生まれ、住民の力を引き出すのである。ここで、つなぐ対象として、人々と組織の両者が記載されている。一方で、パットナムによるソーシャル・キャピタルの定義では、社会組織の特徴であるとしている。ソーシャル・キャピタルに関連する実践活動として、組織と組織のネットワークを活性化させる活動も重要であると言えよう。

(4) ソーシャル・キャピタルのより深い理解のために

特に日本においては、漠然とソーシャル・キャピタルという言葉が流行して広く使われるようになってきているきらいがある。また、絆などの言葉についても、良い意味として感覚的に一般国民の間で広く使われている状況がある。一方で、Portes らが指摘しているように、ソーシャル・キャピタルには良い面とともに悪い面がある。特に結合型のソーシャル・キャピタルは、排他性をもち、また自由が制限される側面がある。無批判にソーシャル・キャピタルの醸成を推奨することで、人々の健康を害する方向に働いてしまう危険性がある。健康に関わる専門職としては、ソーシャル・キャピタルの種々の定義や意義、また問題点などを正しく理解した上で、用いるようにしていくことが必要であろう。

また、ソーシャル・キャピタルが、他者に対する共感や同情から発しているとする、困窮し追い詰められた毎日ではなく、一定の生活を保障することにより、自然なそのような感情に基づいて社会生活を営んでいくことができるようにしていくことが重要であろう。また、極端な個人主義や集団主義に陥るのではなく、それらの中庸を実現することによって、持続可能な社会を築いていくことが必要であろう。

参考文献

<4. 1. 政府等の文書からみたソーシャル・キャピタル>

閣議決定（2005）「地域再生基本方針．平成17 年4 月22 日」<<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiikisaisei/housin.pdf>>2013年8月1日アクセス

厚生労働省健康局長通知（2012）「地域保健対策の推進に関する基本的な指針の一部改正について（厚生労働省健康局長通知 健発0731第8号 平成24年7月31日）」＜http://www.who-urei.mhlw.go.jp/cgi-bin/t_docframe2.cgi?MODE=tsuchi&DMODE=SEARCH&SMODE=NORMAL&KEYWORD=%83%5c%81%5b%83%56%83%83%83%8b+%83%4c%83%83%83%73%83%5e%83%8b&EFSNO=2045&FILE=FIRST&POS=0&HITSU=38>2013年8月1日アクセス

厚生労働省厚生科学審議会地域保健健康増進栄養部会、次期国民健康づくり運動プラン策定専門委員会（2012）「健康日本21（第2次）の推進に関する参考資料」＜<http://www.mhlw.go.jp/bunya/kenkou/kenkounippon21.html>>, <http://www.mhlw.go.jp/bunya/kenkou/dl/kenkounippon21_02.pdf>2013年8月1日アクセス

厚生労働省告示（2012）「飲食店営業（一般飲食業、中華料理業、料理業及び社交業）及び喫茶店営業の振興指針（厚生労働省告示第148号 平成24年3月23日）」＜http://www.who-urei.mhlw.go.jp/cgi-bin/t_docframe2.cgi?MODE=hourei&DMODE=SEARCH&SMODE=NORMAL&KEYWORD=%83%5c%81%5b%83%56%83%83%83%8b&EFSNO=562&FILE=FIRST&POS=0&HITSU=1>2013年8月1日アクセス

厚生労働省告示（2012）「国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基本的な方針（厚生労働省告示第430号 平成24年7月10日）」＜http://www.mhlw.go.jp/bunya/kenkou/dl/kenkounippon21_01.pdf>2013年8月1日アクセス

厚生労働省告示（2012）「地域保健対策の推進に関する基本的な指針（厚生労働省告示第464号 平成24年7月31日）」＜http://www.who-urei.mhlw.go.jp/cgi-bin/t_docframe.cgi?MODE=hourei&DMODE=CONTENTS&SMODE=NORMAL&KEYWORD=&EFSNO=423>, <<http://www.who-urei.mhlw.go.jp/hourei/doc/hourei/H120801H0011.pdf>>, <<http://www.pref.akita.lg.jp/www/contents/1344472453581/index.html>>2013年8月1日アクセス

厚生労働省地域保健対策検討会（2012）「地域保健対策検討会報告書（平成24年3月27日）」＜<http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r98520000027ec0-att/2r98520000027ehg.pdf>>2013年8月1日アクセス

社会保障制度改革国民会議（2013）「社会保障制度改革国民会議報告書～確かな社会保障を将来世代に伝えるための道筋～」＜<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kokuminkaigi/>>2013年8月1日アクセス

内閣府国民生活局市民活動促進課（2003）「ソーシャル・キャピタル：豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて．平成15年6月19日」＜<https://www.npo-homepage.go.jp/data/report9.html>>2013年8月1日アクセス

Department for International Development, UK (1998) "An evaluation of DFID support to the Kenya enterprise programme's Juhudi credit sheme" <<https://www.gov.uk/government/publications/an-evaluation-of-dfid-support-to-the-kenya-enterprise-programme-s-juhudi-credit-scheme-ev605>> Accessed August 1, 2013

Office for National Statistics, UK (2001) "Social Capital, A review of the liter

ature” <<http://www.ons.gov.uk/ons/guide-method/user-guidance/social-capital-guide/the-social-capital-project/index.html>> Accessed August 1, 2013

Office for National Statistics, UK (2002) “Social Capital Question Bank” <<http://www.ons.gov.uk/ons/guide-method/user-guidance/social-capital-guide/the-question-bank/index.html>> Accessed August 1, 2013

Rocco L, Suhrcke M (2012) “Is social capital good for health? A European perspective” Copenhagen, WHO Regional Office for Europe. <<http://www.euro.who.int/en/what-we-publish/abstracts/is-social-capital-good-for-health-a-european-perspective>> Accessed August 1, 2013

World Health Organization (1997) “Jakarta Declaration on Leading Health Promotion into the 21st Century” <<http://www.who.int/healthpromotion/conferences/previous/jakarta/declaration/en/>>, <<http://www.who.int/hpr2/archive/docs/jakarta/english.html>> Accessed Sept 1, 2013

< 4. 2. 日本におけるソーシャル・キャピタルの実践活動 >

今村晴彦, 園田紫乃, 金子郁容 (2010) 『コミュニティのちから—“遠慮がちな” ソーシャル・キャピタルの発見』 慶應義塾大学出版会

恩賜財団母子愛育会五十年史編纂委員会編 (1985) 「母子愛育会五十年史」 恩賜財団母子愛育会

恩田守雄 (2006) 「互助社会論：ユイ、モヤイ、テツダイの民俗社会学」 世界思想社

厚生省健康政策局計画課監修 (1993) 『ふみしめて五十年：保健婦活動の歴史』 日本公衆衛生協会

園部修也 (2008) 「無尽について」 『ひめぎん情報』 夏号：27-35
 <http://www.himegin.co.jp/furusato/pdf/hi258_4.pdf> 2013年8月1日アクセス

竹内利美 (1993) 「もやい」・「ゆい」, 鈴木敦子 (1993) 「頼母子」・「頼母子講」, 原島陽一 (1993) 「無尽」 国史大辞典編集委員会編集 『国史大辞典』

日本看護協会 (2007) 『やってみようポピュレーションアプローチ』
 <<http://www.nurse.or.jp/home/publication/pdf/senkuteki/yattemiyo.pdf>> 2013年8月1日アクセス

本間正明, 出口正之 (1996) 『ボランティア革命 大震災での経験を市民活動へ』 東京経済新報社

宮治弘明 (1990) 「「もやい」の語源と地理的分布(<特集>もやう)」 『建築雑誌』 105(1301): 14-15. <<http://ci.nii.ac.jp/naid/110003793498/>> 2013年8月1日アクセス

山村武彦 (2012) 「近助の精神 近くの人が近くの人を助ける防災隣組」 金融財政事情研究会

山本和加子 (1995) 『四国遍路の民衆史』 新人物往来社

吉原直樹 (2000) 「アジアの地域住民組織：町内会・街坊会・RT/RW」 御茶の水書房

和歌森太郎（1985）「結」、中村吉治（1985）「頼母子」 日本歴史大辞典編集委員会編集『日本歴史大辞典』河出書房新社

< 4. 3. 考察 >

イチロー・カワチ、等々力英美編（2013）『ソーシャル・キャピタルと地域の力——沖縄から考える健康と長寿』日本評論社

稲葉陽二（2013）「第13章 ソーシャル・キャピタルの何が問題か」カワチ他編『ソーシャル・キャピタルと健康政策』日本評論社

稲葉陽二・藤原佳典編（2013）『ソーシャル・キャピタルで解く社会的孤立——重層的予防策とソーシャル・ビジネスへの展望』ミネルヴァ書房.

日本公衆衛生協会（2007）『保健師の2007年問題に関する検討会報告書』<[http://www.wam.go.jp/wamappl/bb13gs40.nsf/0/8ba2fa45e1b771634925732200168cae/\\$FILE/20070725_1haifu3.pdf](http://www.wam.go.jp/wamappl/bb13gs40.nsf/0/8ba2fa45e1b771634925732200168cae/$FILE/20070725_1haifu3.pdf)>2013年11月10日アクセス

Giddens, A (2000) *The Third Way and its Critics*, Cambridge: Polity Press (今枝法之・干川剛史訳『第三の道とその批判』晃洋書房、2003年) .

Kawachi I, Fujisawa Y, Takao S (2007) "The health of Japanese - What can we learn from America?" *Journal of the National Institute of Public Health*. 56(2):114-121.

Portes A (1998) "Social capital: Its origins and applications in modern sociology" *Annual Review of Sociology*. 24: 1-24.

5. おわりに

最後に、本報告書のまとめと今後の取り組むべき課題を提示しよう。本報告書は、健康の社会的決定要因としてのソーシャル・キャピタルについて、領域横断的な議論を可能とする共通基盤形成のための「知の構造化」を行った。

この作業を遂行するうえで、本報告書は、「ある論」（実態論・実証研究）、「べき論」（価値論・規範研究）、「する論」（政策・介入・実践の研究）という三幅対を念頭に置き、社会学、経済学、社会疫学、政治学・政治学という健康の社会的決定要因としてのソーシャル・キャピタルを論じるために必須である学術領域の知見を概観した。

社会学は、ミクロ水準での個人の行為とマクロ水準での社会構造を連結する概念としてソーシャル・キャピタルを位置づける。経済学はソーシャル・キャピタルの資本・財・資源としての性質に注目して研究を遂行している。社会疫学は個人レベルの健康と人口集団レベルの健康を区別してマルチレベルで捉える思考や分析手法によって、ソーシャル・キャピタルにアプローチしている。政治学は、集団的行為のジレンマを解くために、市民的共同性という政治哲学が論じる規範概念によって特徴づけられたソーシャル・キャピタルを研究している。こうした「ある論」と若干の「べき論」に加えて、本報告書は日本社会におけるソーシャル・キャピタルに関連する政府文書等に見られる政策や実践を概観し、考察を加えた。

「ある」論（実証研究・統計データ）の蓄積を進め、その背景にある「べき」論（規範・価値）を自覚し、「する」論（政策・介入・実践）を豊かにし、実際に行われた経験とそれらの光と影の両面の評価研究の蓄積によってはじめ、負の側面を抑えつつ、ソーシャル・キャピタルの効果を引き出す可能性は広がると結論づけた。

今後の課題として、「知の構造化」を目指した本報告書では十分に扱うことができなかった「する」論を展開することが挙げられる。2014年度には二つのガイドラインの作成することを検討している。一つは、ソーシャル・キャピタルを中心とした健康の社会的決定要因に着目したヘルスプロモーションのベストプラクティス（優れた実践）の抽出・分析とその背景にある考え方の整理・検討を行い、国・各自治体や市民向けのソーシャル・キャピタルを利用した介入に関わるガイドラインである。もう一つはソーシャル・キャピタル関連指標の収集を含むソーシャル・キャピタルに着目した介入政策やプログラムの評価に向けたものである。これらを通じ、健康や医療科学領域における設計科学の基盤整備に寄与するものとしたい。